

**第5世代移動通信システムの導入のための
特定基地局の開設計画の認定に係る審査結果**

総合通信基盤局

平成31年4月

平成31年総務省告示第24号（第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針を定める件。以下「開設指針」という。）に係る特定基地局の開設に関する計画（以下「開設計画」という。）の認定申請について、平成31年1月24日（木）から同年2月25日（月）までの間に申請受付を行った結果、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI／沖縄セルラー電話」という。）、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）並びに楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」という。）から申請があった。ついては、これらの4者からの申請（KDDI／沖縄セルラー電話は地域ごとに連携する者として申請しているため、これらの申請については、開設指針第6項第2号の規定に基づき、1の申請とみなす。）について、電波法（昭和25年法律第131号）第27条の13第4項及び開設指針第6項第4号の規定により、次のとおり審査を行う。

申請された開設計画が満たすべき最低限の基準である絶対審査基準について、次のとおり審査を行う。

絶対審査基準 審査結果				
	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
開設計画が開設指針に照らし適切なものであること。（電波法第27条の13第4項第1号）				
開設指針第2項 開設指針の対象とする特定基地局の範囲				
特定基地局の範囲は、無線設備規則（昭和25年電波監理委員会規則第18号）第49条の6の12に規定する技術基準に係る無線設備を使用する基地局のうち、次項第1号に規定する周波数を使用するものとする。（開設指針第2項）	・無線設備規則第49条の6の12に規定する技術基準（5G NR（5G New Radio））に係る無線設備を使用	・無線設備規則第49条の6の12に規定する技術基準（5G NR）に係る無線設備を使用	・無線設備規則第49条の6の12に規定する技術基準（5G NR）に係る無線設備を使用	・無線設備規則第49条の6の12に規定する技術基準（5G NR）に係る無線設備を使用
	いずれの申請者も、無線設備規則に規定する技術基準に係る無線設備を特定基地局に使用することとしていることから、各者の計画は適当と認められる。			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適
開設指針第3項 周波数割当計画（平成24年総務省告示第471号）に示される割り当てることが可能である周波数のうち特定基地局に使用させることとする周波数及びその周波数の使用に関する事項 他				
1 特定基地局に使用させることとする周波数は、次に掲げるものとする。（開設指針第3項第1号） (1) 3,600MHzを超え4,100MHz以下の周波数（3.7GHz帯） (2) 4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数（4.5GHz帯） (3) 27.0GHzを超え28.2GHz以下及び29.1GHzを超え29.5GHz以下の周波数（28GHz帯）	1 希望する周波数の範囲 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 ①3,600MHzを超え3,700MHz以下 ②3,700MHzを超え3,800MHz以下 ③3,900MHzを超え4,000MHz以下 ④3,800MHzを超え3,900MHz以下 ⑤4,500MHzを超え4,600MHz以下 ⑥4,000MHzを超え4,100MHz以下 ※200MHz幅を希望	1 希望する周波数の範囲 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 ①3,600MHzを超え3,700MHz以下 ②3,700MHzを超え3,800MHz以下 ③3,900MHzを超え4,000MHz以下 ④3,800MHzを超え3,900MHz以下 ⑤4,000MHzを超え4,100MHz以下 ※200MHz幅を希望	1 希望する周波数の範囲 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 ①3,700MHzを超え3,800MHz以下 ②3,600MHzを超え3,700MHz以下 ③3,800MHzを超え3,900MHz以下 ④3,900MHzを超え4,000MHz以下 ⑤4,000MHzを超え4,100MHz以下 ⑥4,500MHzを超え4,600MHz以下 ※200MHz幅を希望	1 希望する周波数の範囲 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 ①3,600MHzを超え3,700MHz以下 ②3,700MHzを超え3,800MHz以下 ③3,800MHzを超え3,900MHz以下 ④3,900MHzを超え4,000MHz以下 ※100MHz幅を希望
2 特定基地局に係る前号に規定する周波数の使用区域は、	【28GHz帯】 ①27.8GHzを超え28.2GHz以下	【28GHz帯】 ①27.8GHzを超え28.2GHz以下	【28GHz帯】 ①27.0GHzを超え27.4GHz以下	【28GHz帯】 ①27.0GHzを超え27.4GHz以下

<p>全国とする。(開設指針第3項第2号)</p> <p>3 電波法第27条の13第2項第4号に規定する希望する周波数の範囲として、次に掲げるものを開設計画に記載すること。なお、指定することができる周波数の帯域幅の上限は、一の申請者ごとに3.7GHz帯及び4.5GHz帯に係る申請にあっては200MHz、28GHz帯に係る申請にあっては400MHzとする。</p> <p>(開設指針第6項第3号)</p> <p>(1) 3.7GHz帯及び4.5GHz帯を希望する場合にあっては、3.600MHzを超え3.700MHz以下、3.700MHzを超え3.800MHz以下、3.800MHzを超え3.900MHz以下、3.900MHzを超え4.000MHz以下、4.000MHzを超え4.100MHz以下及び4.500MHzを超え4.600MHz以下の周波数の範囲についてその希望する順位並びに指定を希望する周波数の帯域幅の合計が100MHz又は200MHzの別</p> <p>(2) 28GHz帯を希望する場合にあっては、27.0GHzを超え27.4GHz以下、27.4GHzを超え27.8GHz以下、27.8GHzを超え28.2GHz以下及び29.1GHzを超え29.5GHz以下の周波数の範囲についてその希望する順位</p>	<p>②27.4GHzを超え27.8GHz以下</p> <p>③27.0GHzを超え27.4GHz以下</p> <p>④29.1GHzを超え29.5GHz以下</p>	<p>②27.0GHzを超え27.4GHz以下</p> <p>③27.4GHzを超え27.8GHz以下</p> <p>④29.1GHzを超え29.5GHz以下</p>	<p>②27.8GHzを超え28.2GHz以下</p> <p>③29.1GHzを超え29.5GHz以下</p> <p>④27.4GHzを超え27.8GHz以下</p>	<p>②27.4GHzを超え27.8GHz以下</p> <p>③27.8GHzを超え28.2GHz以下</p> <p>④29.1GHzを超え29.5GHz以下</p>
	<p>2 使用区域</p> <p>全国</p>	<p>2 使用区域</p> <p>全国</p>	<p>2 使用区域</p> <p>全国</p>	<p>2 使用区域</p> <p>全国</p>
	<p>いずれの申請者も、3.600MHzを超え4.100MHz以下の周波数及び4.500MHzを超え4.600MHz以下の周波数(周波数幅100MHz又は200MHz幅)並びに27.0GHzを超え28.2GHz以下及び29.1GHzを超え29.5GHz以下の周波数(周波数幅400MHz)を全国の区域で使用することとしていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>			
<p>評価：適</p>		<p>評価：適</p>		<p>評価：適</p>

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																																																																								
開設指針第4項 特定基地局の配置及び開設時期に関する事項																																																																																																												
<p>1 認定開設者は、認定日から起算して2年を経過した日の属する年度の末日までに、全ての都道府県の区域において、5G高度特定基地局の運用を開始しなければならない。(開設指針第4項第1号)</p> <p>2 認定開設者は、認定日から起算して5年を経過した日までに、1の総合通信局等の管轄区域ごとの5G基盤展開率が全て100分の50以上になるように5G高度特定基地局を開設しなければならない。(開設指針第4項第2号)</p>	<p>1 特定基地局の運用開始 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2019年8月20日(2020年春サービス開始) ※プレサービス：2019年9月頃 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2019年8月20日(2020年春サービス開始) ※プレサービス：2019年9月頃 	<p>1 特定基地局の運用開始 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2019年10月1日(2020年3月サービス開始) ※トライアル：2019年度中 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2019年10月1日(2020年3月サービス開始) ※トライアル：2019年度中 	<p>1 特定基地局の運用開始 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2019年12月2日(2020年3月頃サービス開始) ※プレサービス：2019年夏以降 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2020年6月30日(2021年3月頃サービス開始) ※プレサービス：2019年夏以降 	<p>1 特定基地局の運用開始 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2020年4月1日(2020年6月頃サービス開始) <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始日：2020年4月1日(2020年6月頃サービス開始) 																																																																																																								
	<p>2 5G高度特定基地局の運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度末までに全ての都道府県において運用開始 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G高度特定基地局の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G高度特定基地局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>881</td></tr> <tr><td>東北</td><td>730</td></tr> <tr><td>関東</td><td>399</td></tr> <tr><td>信越</td><td>277</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>145</td></tr> <tr><td>東海</td><td>319</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>301</td></tr> <tr><td>中国</td><td>376</td></tr> <tr><td>四国</td><td>238</td></tr> <tr><td>九州</td><td>583</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>82</td></tr> <tr><td>全国</td><td>4,331</td></tr> </tbody> </table>	総合通信局等	5G高度特定基地局	北海道	881	東北	730	関東	399	信越	277	北陸	145	東海	319	近畿	301	中国	376	四国	238	九州	583	沖縄	82	全国	4,331	<p>2 5G高度特定基地局の運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度末までに全ての都道府県において運用開始 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G高度特定基地局の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G高度特定基地局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>835</td></tr> <tr><td>東北</td><td>730</td></tr> <tr><td>関東</td><td>392</td></tr> <tr><td>信越</td><td>273</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>146</td></tr> <tr><td>東海</td><td>322</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>287</td></tr> <tr><td>中国</td><td>370</td></tr> <tr><td>四国</td><td>234</td></tr> <tr><td>九州</td><td>525</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>46</td></tr> <tr><td>全国</td><td>4,160</td></tr> </tbody> </table>	総合通信局等	5G高度特定基地局	北海道	835	東北	730	関東	392	信越	273	北陸	146	東海	322	近畿	287	中国	370	四国	234	九州	525	沖縄	46	全国	4,160	<p>2 5G高度特定基地局の運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度末までに全ての都道府県において運用開始 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G高度特定基地局の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G高度特定基地局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>458</td></tr> <tr><td>東北</td><td>483</td></tr> <tr><td>関東</td><td>325</td></tr> <tr><td>信越</td><td>202</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>106</td></tr> <tr><td>東海</td><td>247</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>238</td></tr> <tr><td>中国</td><td>269</td></tr> <tr><td>四国</td><td>132</td></tr> <tr><td>九州</td><td>349</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>46</td></tr> <tr><td>全国</td><td>2,855</td></tr> </tbody> </table>	総合通信局等	5G高度特定基地局	北海道	458	東北	483	関東	325	信越	202	北陸	106	東海	247	近畿	238	中国	269	四国	132	九州	349	沖縄	46	全国	2,855	<p>2 5G高度特定基地局の運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度末までに全ての都道府県において運用開始 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G高度特定基地局の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G高度特定基地局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>470</td></tr> <tr><td>東北</td><td>419</td></tr> <tr><td>関東</td><td>4,419</td></tr> <tr><td>信越</td><td>159</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>88</td></tr> <tr><td>東海</td><td>648</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>977</td></tr> <tr><td>中国</td><td>221</td></tr> <tr><td>四国</td><td>144</td></tr> <tr><td>九州</td><td>351</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>52</td></tr> <tr><td>全国</td><td>7,948</td></tr> </tbody> </table>	総合通信局等	5G高度特定基地局	北海道	470	東北	419	関東	4,419	信越	159	北陸	88	東海	648	近畿	977	中国	221	四国	144	九州	351	沖縄	52	全国	7,948
	総合通信局等	5G高度特定基地局																																																																																																										
北海道	881																																																																																																											
東北	730																																																																																																											
関東	399																																																																																																											
信越	277																																																																																																											
北陸	145																																																																																																											
東海	319																																																																																																											
近畿	301																																																																																																											
中国	376																																																																																																											
四国	238																																																																																																											
九州	583																																																																																																											
沖縄	82																																																																																																											
全国	4,331																																																																																																											
総合通信局等	5G高度特定基地局																																																																																																											
北海道	835																																																																																																											
東北	730																																																																																																											
関東	392																																																																																																											
信越	273																																																																																																											
北陸	146																																																																																																											
東海	322																																																																																																											
近畿	287																																																																																																											
中国	370																																																																																																											
四国	234																																																																																																											
九州	525																																																																																																											
沖縄	46																																																																																																											
全国	4,160																																																																																																											
総合通信局等	5G高度特定基地局																																																																																																											
北海道	458																																																																																																											
東北	483																																																																																																											
関東	325																																																																																																											
信越	202																																																																																																											
北陸	106																																																																																																											
東海	247																																																																																																											
近畿	238																																																																																																											
中国	269																																																																																																											
四国	132																																																																																																											
九州	349																																																																																																											
沖縄	46																																																																																																											
全国	2,855																																																																																																											
総合通信局等	5G高度特定基地局																																																																																																											
北海道	470																																																																																																											
東北	419																																																																																																											
関東	4,419																																																																																																											
信越	159																																																																																																											
北陸	88																																																																																																											
東海	648																																																																																																											
近畿	977																																																																																																											
中国	221																																																																																																											
四国	144																																																																																																											
九州	351																																																																																																											
沖縄	52																																																																																																											
全国	7,948																																																																																																											
	※5G高度特定基地局を設置する二次メッシュ数：4,331メッシュ	※5G高度特定基地局を設置する二次メッシュ数：4,160メッシュ	※5G高度特定基地局を設置する二次メッシュ数：2,855メッシュ	※5G高度特定基地局を設置する二次メッシュ数：2,506メッシュ																																																																																																								

<p>3 5G基盤展開率</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度上期に各総合通信局等の管轄区域で50%以上を達成 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G基盤展開率は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>96.7%</td></tr> <tr><td>東北</td><td>98.1%</td></tr> <tr><td>関東</td><td>97.8%</td></tr> <tr><td>信越</td><td>98.2%</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>94.2%</td></tr> <tr><td>東海</td><td>98.8%</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>99.0%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>97.9%</td></tr> <tr><td>四国</td><td>94.0%</td></tr> <tr><td>九州</td><td>95.7%</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>89.1%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>97.0%※</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率＝ 4,331メッシュ／4,464メッシュ</p>	総合通信局等	5G基盤展開率	北海道	96.7%	東北	98.1%	関東	97.8%	信越	98.2%	北陸	94.2%	東海	98.8%	近畿	99.0%	中国	97.9%	四国	94.0%	九州	95.7%	沖縄	89.1%	全国	97.0%※	<p>3 5G基盤展開率</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度末に各総合通信局等の管轄区域で50%以上を達成 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G基盤展開率は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>91.7%</td></tr> <tr><td>東北</td><td>98.1%</td></tr> <tr><td>関東</td><td>96.4%</td></tr> <tr><td>信越</td><td>96.8%</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>93.5%</td></tr> <tr><td>東海</td><td>97.5%</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>97.7%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>95.8%</td></tr> <tr><td>四国</td><td>92.9%</td></tr> <tr><td>九州</td><td>86.0%</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>50.0%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>93.2%※</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率＝ 4,160メッシュ／4,464メッシュ</p>	総合通信局等	5G基盤展開率	北海道	91.7%	東北	98.1%	関東	96.4%	信越	96.8%	北陸	93.5%	東海	97.5%	近畿	97.7%	中国	95.8%	四国	92.9%	九州	86.0%	沖縄	50.0%	全国	93.2%※	<p>3 5G基盤展開率</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度末に各総合通信局等の管轄区域で50%以上を達成 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G基盤展開率は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>50.3%</td></tr> <tr><td>東北</td><td>65.1%</td></tr> <tr><td>関東</td><td>79.8%</td></tr> <tr><td>信越</td><td>71.6%</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>67.7%</td></tr> <tr><td>東海</td><td>75.3%</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>79.2%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>70.1%</td></tr> <tr><td>四国</td><td>52.4%</td></tr> <tr><td>九州</td><td>57.3%</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>50.0%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>64.0%※</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率＝ 2,855メッシュ／4,464メッシュ</p>	総合通信局等	5G基盤展開率	北海道	50.3%	東北	65.1%	関東	79.8%	信越	71.6%	北陸	67.7%	東海	75.3%	近畿	79.2%	中国	70.1%	四国	52.4%	九州	57.3%	沖縄	50.0%	全国	64.0%※	<p>3 5G基盤展開率</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度末に各総合通信局等の管轄区域で50%以上を達成 2024年度末の各総合通信局等の管轄区域ごとの5G基盤展開率は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合通信局等</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>51.6%</td></tr> <tr><td>東北</td><td>56.5%</td></tr> <tr><td>関東</td><td>58.4%</td></tr> <tr><td>信越</td><td>56.8%</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>57.4%</td></tr> <tr><td>東海</td><td>57.1%</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>58.4%</td></tr> <tr><td>中国</td><td>57.1%</td></tr> <tr><td>四国</td><td>57.5%</td></tr> <tr><td>九州</td><td>57.5%</td></tr> <tr><td>沖縄</td><td>56.5%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>56.1%※</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率＝ 2,506メッシュ／4,464メッシュ</p>	総合通信局等	5G基盤展開率	北海道	51.6%	東北	56.5%	関東	58.4%	信越	56.8%	北陸	57.4%	東海	57.1%	近畿	58.4%	中国	57.1%	四国	57.5%	九州	57.5%	沖縄	56.5%	全国	56.1%※
総合通信局等	5G基盤展開率																																																																																																										
北海道	96.7%																																																																																																										
東北	98.1%																																																																																																										
関東	97.8%																																																																																																										
信越	98.2%																																																																																																										
北陸	94.2%																																																																																																										
東海	98.8%																																																																																																										
近畿	99.0%																																																																																																										
中国	97.9%																																																																																																										
四国	94.0%																																																																																																										
九州	95.7%																																																																																																										
沖縄	89.1%																																																																																																										
全国	97.0%※																																																																																																										
総合通信局等	5G基盤展開率																																																																																																										
北海道	91.7%																																																																																																										
東北	98.1%																																																																																																										
関東	96.4%																																																																																																										
信越	96.8%																																																																																																										
北陸	93.5%																																																																																																										
東海	97.5%																																																																																																										
近畿	97.7%																																																																																																										
中国	95.8%																																																																																																										
四国	92.9%																																																																																																										
九州	86.0%																																																																																																										
沖縄	50.0%																																																																																																										
全国	93.2%※																																																																																																										
総合通信局等	5G基盤展開率																																																																																																										
北海道	50.3%																																																																																																										
東北	65.1%																																																																																																										
関東	79.8%																																																																																																										
信越	71.6%																																																																																																										
北陸	67.7%																																																																																																										
東海	75.3%																																																																																																										
近畿	79.2%																																																																																																										
中国	70.1%																																																																																																										
四国	52.4%																																																																																																										
九州	57.3%																																																																																																										
沖縄	50.0%																																																																																																										
全国	64.0%※																																																																																																										
総合通信局等	5G基盤展開率																																																																																																										
北海道	51.6%																																																																																																										
東北	56.5%																																																																																																										
関東	58.4%																																																																																																										
信越	56.8%																																																																																																										
北陸	57.4%																																																																																																										
東海	57.1%																																																																																																										
近畿	58.4%																																																																																																										
中国	57.1%																																																																																																										
四国	57.5%																																																																																																										
九州	57.5%																																																																																																										
沖縄	56.5%																																																																																																										
全国	56.1%※																																																																																																										
<p>いずれの申請者も、2020年度末までに全ての都道府県の区域において5G高度特定基地局の運用を開始することとしており、また、認定日から起算して5年を経過した日までに1の総合通信局等の管轄区域ごとの5G基盤展開率が全て50%以上になるように5G高度特定基地局を開設することとしていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>																																																																																																											
<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>																																																																																																								

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
開設指針第5項 特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項				
<p>認定開設者は、特定基地局の無線設備に対し、複数の空中線、位相器及び増幅器を用いて1又は複数の指向性を持つビームパターンを形成し制御する技術、空間分割多重方式（1の陸上移動局への送信において4以上の空中線を使用するものに限る。）、256値直交振幅変調、キャリアアグリゲーション技術その他の電波の能率的な利用を確保するための技術を用いなければならない。（開設指針第5項）</p>	<p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング）技術の導入（2019年9月から対応） 空間分割多重方式（4×4MIMO）の導入（2019年9月から対応） 256値直交振幅変調の導入（2019年9月から対応）等 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング及びMulti User MIMO）技術の導入（2019年9月から対応） 空間分割多重方式（2×2MIMO）の導入（2019年9月から対応） 64値直交振幅変調の導入（2019年9月から対応） キャリアアグリゲーション技術の導入（2019年9月から対応）等 	<p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング及びMulti User MIMO）技術の導入（2020年3月から対応） 空間分割多重方式（4×4MIMO）の導入（2020年3月から対応） 256値直交振幅変調の導入（2020年3月から対応） キャリアアグリゲーション技術の導入（2020年3月から対応）等 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング及びMulti User MIMO）技術の導入（2020年3月から対応） 空間分割多重方式（2×2MIMO）の導入（2020年3月から対応） 64値直交振幅変調の導入（2020年3月から対応） キャリアアグリゲーション技術の導入（2020年3月から対応）等 	<p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング及びMulti User MIMO）技術の導入（2020年12月末から対応） 空間分割多重方式（4×4MIMO）の導入（2020年12月末から対応） 256値直交振幅変調の導入（2020年3月から対応）等 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング）技術の導入（2021年3月から対応） 空間分割多重方式（2×2MIMO）の導入（2021年3月から対応） 64値直交振幅変調の導入（2021年3月から対応）等 	<p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング）技術の導入（2020年6月から対応） 空間分割多重方式（4×4MIMO）の導入（2020年6月から対応） 256値直交振幅変調の導入（2020年6月から対応）等 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> Massive MIMO（ビームフォーミング）技術の導入（2020年6月から対応） 空間分割多重方式（2×2MIMO）の導入（2020年6月から対応） 64値直交振幅変調の導入（2020年6月から対応） キャリアアグリゲーション技術の導入（2020年6月から対応）等
	<p>いずれの申請者も、特定基地局の無線設備に対し、複数の空中線、位相器及び増幅器を用いて1又は複数の指向性を持つビームパターンを形成し制御する技術、空間分割多重方式（1の陸上移動局への送信において4以上の空中線を使用するものに限る。）、256値直交振幅変調、キャリアアグリゲーション技術その他の電波の能率的な利用を確保するための技術を用いることとしていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
開設指針別表第2 開設計画の認定の要件（絶対審査基準）				
1 本開設指針に係る開設計画に記載された全ての特定基地局について、その円滑な整備のため、設置場所の確保（開設に対する地域住民の合意形成に向けた取組を含む。）、無線設備の調達及び特定基地局の整備に係る工事業者その他の業者との協力体制の確保に関する計画並びにその根拠を有していること。（開設指針別表第2の1）	1 設置場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・特定基地局（3.7GHz帯及び4.5GHz帯：8,001局、28GHz帯：5,001局）について、原則、既設基地局サイト（約80,000サイト）に併設 ・耐荷重やスペース面で併設が不可能な場合には、既設装置の小型化及び既設アンテナの集約又は新規の設置場所を確保 ・無線局の開設に対する地域住民への説明や問合せ対応等を実施 ・物理的なスペースが確保できない場合や景観条例等によって複数の鉄塔建設が制限される場合には、事業者間で協議の上、鉄塔等のインフラシェアリングを検討 ※屋内等の基地局の設置場所については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一3）にあわせて記載 	1 設置場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・特定基地局（3.7GHz帯及び4.5GHz帯：30,107局、28GHz帯：12,756局）について、原則、自社及びグループ会社の既設基地局サイト（約110,000サイト）に併設 ・既設基地局の確保済みスペースを有効活用するため、設備の集約・共通化や小型化・軽量化等を実施 ・耐荷重等の検討により設置条件が合致しなかった場合には、新規の設置場所を確保 ・無線局の開設に対する地域住民への説明や問合せ対応等を実施 ・基地局の建設用地確保が困難な地域において、インフラシェアリングを活用した対策を検討 ※屋内等の基地局の設置場所については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一3）にあわせて記載 	1 設置場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・特定基地局（3.7GHz帯及び4.5GHz帯：7,355局、28GHz帯：3,855局）について、原則、自社及びグループ会社の既設基地局サイト（約240,000サイト）に併設 ・特定基地局設備の併設を容易にするため、既設基地局設備の小型軽量化、省スペース化等を実施 ・既設基地局の設置場所でカバーできない場合は、新たに設置場所を確保 ・無線局の開設に対する地域住民への説明や問合せ対応等を実施 ・インフラシェアリングの提案に対して、導入時期や設置場所等を関係者と技術に関する諸要件を勘案し、協議・検討を実施 ・自社及び他社設備に対する相互共架の協議・検討を実施 ※屋内等の基地局の設置場所については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一3）にあわせて記載 	1 設置場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・特定基地局（3.7GHz帯及び4.5GHz帯：15,787局、28GHz帯：7,948局）について、原則、4Gの基地局サイト（約15,000サイト）に併設 ・原則、28GHz帯の基地局の設置場所は3.7GHz帯と同一場所 ・特定基地局設備の併設を容易にするため、既設基地局設備の小型軽量化、省スペース化等を実施 ・スペース面での制限や5Gのエリア確保のために併設が不可能な場合には、新規の設置場所（見込数：約970局）を確保 ・無線局の開設に対する地域住民への説明や問合せ対応等を実施 ・景観条例等の制限によって鉄塔等を共架利用する特殊な事例のみでなく、今後有益な場合にはインフラシェアリングも活用 ※屋内等の基地局の設置場所については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一3）にあわせて記載
	2 無線設備の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等 	2 無線設備の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等 	2 無線設備の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等 	2 無線設備の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等

	<p>又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の無線設備の納入実績があるベンダを含め、複数ベンダからの調達 実機プロトタイプ装置を用いた各種試験を実施中であり、運用開始時期までに導入が可能 <p>3 業者との協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の整備に係る工事協力会社を活用(開設計画と同等規模の基地局工事実績あり) 工事協力会社に対する研修により、新たに必要となる知識等の提供 工事の安全に関する取組の実施 	<p>又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の無線設備の納入実績があるベンダを含め、複数ベンダからの調達 検証設備を構築して各種試験を実施中であり、運用開始時期までに導入が可能 <p>3 業者との協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の整備に係る工事協力会社を活用(開設計画と同等規模の基地局工事実績あり) 工事協力会社に対する研修により、新たに必要となる知識等の提供 工事の安全に関する取組の実施 	<p>又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の無線設備の納入実績があるベンダを含め、複数ベンダからの調達 2017年度から無線設備の開発に着手しており、運用開始時期までに導入が可能 <p>3 業者との協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の整備に係る工事協力会社を活用(開設計画と同等規模の基地局工事実績あり) 工事協力会社に対する研修により、新たに必要となる知識等の提供 工事の安全に関する取組の実施 	<p>又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設基地局の無線設備の納入実績があるベンダを含め、1又は複数ベンダからの調達 世界中で運用実績がある標準製品を調達することにより、運用開始時期までに導入が可能(必要に応じてカスタマイズを検討) <p>3 業者との協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地局整備において実績を有する複数の工事協力会社との協議を開始 2019年2月に工事協力会社と工事の進捗状況等を情報共有できるWEBシステムを構築し、効率的な基地局建設を実施 工事の安全に関する取組の実施
<p>いずれの申請者も、設置場所の確保、無線設備の調達及び特定基地局の整備に係る業者との協力体制の確保に関する計画を有し、その根拠として具体的な規模・時期・方法等が示されていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>				
<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
2 申請者が設置しようとする無線設備に関する技術的な検討、実験、標準化等の実績又は計画を有し、かつ、特定基地局に係る伝送路設備、交換設備、端末設備その他の運用に必要な電気通信設備の調達及び工事並びに当該電気通信設備の運用及び保守管理のために必要な技術要員の確保に関する計画並びにその根拠を有していること。(開設指針別表第2の2)	<p>1 技術検討・実験・標準化等</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに5G NR方式の実用化等に関する様々な技術検討や実証実験等を実施 標準化団体等における移動通信システムの標準化活動実績を有し、引き続き活動を実施 情報通信審議会における既存システムとの共用検討等を実施 	<p>1 技術検討・実験・標準化等</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに5G NR方式の実用化等に関する様々な技術検討や実証実験等を実施 標準化団体等における移動通信システムの標準化活動実績を有し、引き続き活動を実施 	<p>1 技術検討・実験・標準化等</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに5G NR方式の実用化等に関する様々な技術検討や実証実験等を実施 標準化団体等における移動通信システムの標準化活動実績を有し、引き続き活動を実施 	<p>1 技術検討・実験・標準化等</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに5G NR方式の実用化等に関する様々な技術検討や実証実験等を実施 標準化団体等における移動通信システムの標準化活動実績を有し、引き続き活動を実施
	<p>2 電気通信設備の調達・工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」(昭和62年郵政省告示第73号)並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成三十年年度版)」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意 <p>【端末設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年春の商用サービスに向けて、端末設備の仕様検討、設計検討に着手し、2019年度第3四半期にフィールド試験等を開始 <p>【伝送路・交換設備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝送路設備(中継回線)は、現行サービスのIP網等を活用するほか、必要に応じ増設を計画 伝送路設備(エントランス回線)は、現行サービスのエントランス回線を活用し、必要に応じて増設を行い、5G高度特定基地局については伝送速度10Gbpsの回線を確保 交換設備(NSA)は、現行サー 	<p>2 電気通信設備の調達・工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」(昭和62年郵政省告示第73号)並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成三十年年度版)」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意 <p>【端末設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> LTE方式の端末設備について調達実績のあるベンダからの調達を計画しており、商用化に向けたベンダとの協議を実施中 <p>【伝送路・交換設備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝送路設備(中継回線)は、現行サービスのIP網等を活用するほか、必要に応じ増設を計画 伝送路設備(エントランス回線)は、調達実績のあるベンダ等から調達を計画しており、5G高度特定基地局については伝送速度10Gbpsの回線を確保 交換設備(NSA)は、現行サービ 	<p>2 電気通信設備の調達・工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」(昭和62年郵政省告示第73号)並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成三十年年度版)」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意 <p>【端末設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> LTE方式の端末設備について調達実績のあるベンダからの調達を計画しており、商用化に向けたベンダとの協議を実施中 <p>【伝送路・交換設備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝送路設備(中継回線)は、現行サービスのIP網等を活用するほか、必要に応じ増設を計画 伝送路設備(エントランス回線)は、現行サービスのエントランス回線を活用するほか、必要に応じて増設を行い、5G高度特定基地局については伝送速度10Gbps以上の回線を確保 交換設備(NSA)は、現行サービ 	<p>2 電気通信設備の調達・工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」(昭和62年郵政省告示第73号)並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成三十年年度版)」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意 <p>【端末設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> MVNOとしてLTE方式の端末設備について、調達実績のあるベンダからの調達を計画しており、商用化に向けたベンダとの協議を実施中 <p>【伝送路・交換設備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝送路設備(中継回線)は、LTE方式(1.7GHz帯)の調達先と協議を実施中 伝送路設備(エントランス回線)は、LTE方式(1.7GHz帯)の調達先と協議を実施中、5G高度特定基地局については伝送速度100Gbpsの回線を確保 交換設備(NSA)は、LTE方式

	<p>ビスのものを機能拡張（5G NR 基地局の収容数の増加に伴う設備増強を必要に応じて実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換設備（SA）は、3GPPでの新技術の議論の進捗に応じて、高度化に関する継続検討を実施 MEC技術は、5Gとクラウド基盤を直結したドコモ5Gオープンクラウドを運用し、各種技術検証を実施 2019年にネットワークスライシング技術を導入（既に要素技術に関する実証実験を実施） <p>【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事協力会社と既存工事で構築した協力関係を維持 <p>3 電気通信設備の運用・保守</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行サービスの運用保守に従事する技術要員（自社及び機能分担子会社）により対応し、5G導入による今後の設備の増加に対しては、人材交流等により常時適切な人員数を確保（オペレーションセンター要員：約400名、高度技術者：約200名、保守要員（自社）：約2,600名、保守要員（子会社）：約3,000名） 24時間体制での運用・監視を実施 	<p>スのものを機能拡張することとし、データトラフィック需要に基づき増設を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換設備（SA）は、ベンダと技術協議を開始しており、納入実績のあるベンダから新たに調達 MEC技術は、KDDI DIGITAL GATEに自社で開発したMEC技術の試験環境を構築し、各種技術検証を実施 ネットワークスライシング技術は、RANスライシング、コアスライシング、IPネットワークスライシングの技術評価を実施 <p>【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社及び工事協力会社と既存工事で構築した協力関係を維持（設備の調達先が工事まで実施する場合もあり） <p>3 電気通信設備の運用・保守</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行サービスの運用保守に従事する技術要員（自社及び業務委託）により対応し、今後も技術要員数を維持（オペレーションセンター等要員：1,166名、保守要員（自社）：544名） 24時間体制での運用・監視を実施 	<p>スのものを機能拡張することとし、データトラフィック需要に基づき増設を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換設備（SA）は、SA構成を利用する全体の加入者数、データトラフィック需要に基づき、納入実績のあるベンダから新たに調達 MEC技術やネットワークスライシング技術の導入に向けベンダ、機器選定を実施 <p>【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事協力会社と既存工事で構築した協力関係を維持 <p>3 電気通信設備の運用・保守</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行サービスの運用保守に従事する技術要員（自社及び業務委託）により対応するとともに、3.7GHz帯及び4.5GHz帯並びに28GHz帯設備の運用・保守・管理のトレーニングを運用開始前に完了（オペレーションセンター要員：353名、保守要員（自社）：1,726名、保守要員（委託先）：688名） 24時間体制での運用・監視を実施 	<p>（1.7GHz帯）のものを機能拡張することとし、全体の加入者予測やデータトラフィック需要に基づき増設を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換設備（SA）は、交換設備（NSA）と共用できる機能を集約しつつ、新たに設備の調達（MEC技術及びネットワークスライシング技術を含む） <p>【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信設備の整備において十分な実績を有する複数の工事協力会社との協議を開始 <p>3 電気通信設備の運用・保守</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度までに運用保守に従事する技術要員（自社及び業務委託）を配置（オペレーションセンター要員192名、保守要員346名（自社及び委託先）を配置） 第2 NOC（Network Operation Center）について選定中 24時間体制での運用・監視を実施
<p>いずれの申請者も、技術的な検討、実験、標準化等の実績等を有しており、かつ、電気通信設備の調達及び工事並びに運用及び保守に関する計画を有し、その根拠として具体的な時期・方法等が示されていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>				
<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>3 関係法令の規定に基づき、無線従事者の配置方針並びに電気通信主任技術者の選任及び配置に関する計画並びにその根拠を有していること。(開設指針別表第2の3)</p>	<p>1 無線従事者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスに従事する選任者が特定基地局も運用(8,298名を選任) ・無線従事者に対して5G装置の保守に関する教育・訓練等を実施しつつ、現状の人員規模を維持することで対応 	<p>1 無線従事者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスに従事する選任者が特定基地局も運用(1,605名を選任) ・無線従事者に対して教育・訓練等を実施 ・社内での資格取得支援制度等により更なる増員を図る 	<p>1 無線従事者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスに従事する選任者が特定基地局も運用(7,347名を選任(2024年度末までに7,527人とする計画)) ・社内での資格取得支援制度等により更なる増員を図る 	<p>1 無線従事者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月末時点で333名を確保しており、2023年度末までに390名とする計画 ・無線従事者に対して教育・訓練等を実施 ・関連知識や経験のある者の中途採用等により、無線従事者の増員を図る
	<p>2 電気通信主任技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスに従事する選任者が特定基地局も運用(29名を選任) ・電気通信主任技術者に対して教育・訓練等を実施 	<p>2 電気通信主任技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスに従事する選任者が特定基地局も運用(63名を選任) ・電気通信主任技術者に対して教育・訓練等を実施 ・社内での資格取得支援制度等により更なる増員を図る 	<p>2 電気通信主任技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行サービスに従事する選任者が特定基地局も運用(57名を選任) ・社内での資格取得支援制度等により更なる増員を図る 	<p>2 電気通信主任技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月末時点で32名を確保しており、2023年度末までに42名とする計画 ・関連学歴や経験のある者の中途採用や社員育成により、電気通信主任技術者の増員を図る
	<p>いずれの申請者も、無線従事者及び電気通信主任技術者の配置に関する計画を有し、その根拠として現行サービスに従事する要員を主として特定基地局の運用を実施する又は外部委託により要員確保を行う等の方法が示されていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>4 特定基地局の運用に必要な電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策（天災その他の災害及び事故の発生時における電気通信設備の障害及び通信のふくそうを防止し、又は最小限に抑えるための措置を含む。）に関する計画及びその根拠を有していること。（開設指針別表第2の4）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中継伝送路の3ルート化を実施 ・エントランス回線にリング構成を採用し、経路を冗長化 ・交換機の多重化やスマホアプリの制御信号削減等によりふくそうを防止 ・災害時・障害時対応のため車載型基地局（85台）、移動電源車（98台）、衛星エントランス基地局（車載型：37台、可搬型：43台）及び非常用マイクロ設備（全国100区間以上）を配備 ・災害時の基地局補完として1つの基地局で複数の基地局のエリアをカバー可能な大ゾーン基地局（106カ所）を構築済、2019年度末までに中ゾーン基地局（2,000局以上）を構築 ・車載型基地局、移動電源車の地域毎の分散配置、燃料補給体制等の整備 ・都道府県庁等重要拠点に係る基地局バッテリーの24時間化を実施 ・今後2年間で200億円規模の災害対策を実施 <p>※上記の他、詳細については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一5）にあわせて記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な通信センター間の伝送路の3ルート化以上を実施 ・エントランス回線の冗長化を実施 ・マルチバンド活用による負荷分散やパラメータチューニング等によりふくそうを防止 ・災害時・障害時対応のため車載型基地局（82台）可搬型基地局（200台）、移動電源車（56台）及び非常用発電機（524台）、ケーブル補修船を配備 ・災害時の基地局補完として1つの基地局で複数の基地局のエリアをカバー可能な大ゾーン基地局（10カ所）を構築済、2020年度までに中ゾーン基地局（150局）を構築 ・災害時の基地局補完として海上からサービス提供が可能な船上基地局（2隻）を配備 ・非常連絡用機器類の備蓄、非常用電源装置の燃料、冷却水等の確保及びそれらの輸送手段の確保 ・都道府県庁等重要拠点に係る基地局バッテリーの24時間化を実施 <p>※上記の他、詳細については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一5）にあわせて記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹網と交換設備間の伝送路を全ルート冗長化 ・エントランス回線の冗長化を実施 ・複数台の交換機等でトラヒックを分散・平準化によりふくそうを防止 ・災害時・障害時対応のため車載型基地局（100台）、可搬型基地局（200台）、移動電源車（82台）、可搬型発電機（1000台）、衛星回線、マイクロエントランス臨時専用線を配備 ・災害時に移動基地局から通信を中継する気球無線中継システム（10台）を配備 ・燃料備蓄タンク（8ヶ所）及びタンクローリー車（4台）を配備、食料・物資・設備部材等を配備 ・都道府県庁等重要拠点に係る基地局バッテリーの24時間化を実施 <p>※上記の他、詳細については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一5）にあわせて記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エントランス回線及び中継伝送路にリング構成を採用し、経路を冗長化 ・基地局の負荷が一定以上になった場合に自動制御することによりふくそうを防止 ・災害時・障害時対応のため車載型基地局（62台）、可搬型基地局（120台）及び移動電源車（120台）を配備 ・コア設備の二重化やコア設備及びBBUのクラウド化、ハードウェア型式の共通化による他の設備への切替えを容易とする設備構成の導入 ・都道府県庁等重要拠点に係る基地局バッテリーの24時間化を実施 <p>※上記の他、詳細については、競願時審査基準（開設指針別表第3の一5）にあわせて記載</p>
<p>いずれの申請者も、安全・信頼性を確保するための対策に関する計画を有し、その根拠として当該対策を既に実施するなどの実績がある又は具体的な対策方法が示されていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>				
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
5 特定基地局の運用による電気通信事業に要する費用に充てる資金の確保に関する計画及びその根拠を有していること並びに当該電気通信事業に係る損益に関する年度ごとの見通しにおいて、営業利益の生じる年度（認定日から起算して5年を経過した日の属する年度までに限る。）があること及びその根拠を有していること。（開設指針別表第2の5）	1 設備投資額 [※] ・特定基地局の基地局設備への投資額 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 約5,260億円 【28GHz帯】 約1,340億円 ・交換設備及び伝送路設備への投資額 約1,350億円 ※2019年度～2024年度までの累計額	1 設備投資額 [※] ・特定基地局の基地局設備への投資額 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 約3,341億円 【28GHz帯】 約387億円 ・交換設備及び伝送路設備への投資額 約939億円 ※2019年度～2024年度までの累計額	1 設備投資額 [※] ・特定基地局の基地局設備への投資額 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 約1,016億円 【28GHz帯】 約205億円 ・交換設備及び伝送路設備への投資額 約840億円 ※2019年度～2024年度までの累計額	1 設備投資額 [※] ・特定基地局の基地局設備への投資額 【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】 約1,496億円 ^注 【28GHz帯】 約822億円 ^注 注：共通の投資額として720億円が重複計上 ・交換設備及び伝送路設備への投資額 約348億円 ※2019年度～2024年度までの累計額
	2 資金調達 ・電気通信事業等からの資金収支により調達（利益剰余金…約4.6兆円（2018年3月期有価証券報告書により確認））	2 資金調達 ・電気通信事業等からの資金収支により調達（利益剰余金…約3.5兆円（KDDI）及び約0.07兆円（沖縄セルラー電話）（いずれも2018年3月期有価証券報告書により確認））	2 資金調達 ・電気通信事業等からの資金収支により調達（利益剰余金…約0.4兆円（2018年3月期有価証券報告書により確認））	2 資金調達 ・親会社からの出資（2,400億円）、銀行からの借入（5,600億円）により調達（関心表明書等により確認）
	3 損益 ・2024年度までのいずれの年度においても、当期損益は黒字	3 損益 ・2024年度までのいずれの年度においても、当期損益は黒字	3 損益 ・2024年度までのいずれの年度においても、当期損益は黒字	3 損益 ・2023年度以降の年度については、当期損益は黒字
いずれの申請者も、特定基地局の運用による電気通信事業に要する費用に充てる資金の確保に関する計画を有し、その根拠として資金確保を証する書類が添付されており、かつ、当該電気通信事業に係る損益はいずれの年度においても利益を生じる計画又は2023年度以降において利益を生じる計画を有し、その根拠として電気通信事業に係る損益計算書等が添付されていることに加え、監査法人において各者の資金調達計画及び損益計画等の検査を実施したところ、いずれの申請者の計画も問題がないことが確認できていることから、各者の計画は適当と認められる。				
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>6 法令遵守のための対策、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年総務省告示第152号）に適合した個人情報保護のための対策並びに電気通信役務についての利用者からの苦情及び問合せに対する適切かつ迅速な処理を行うこと並びに広告表示において通信速度、当該通信速度に対応する電気通信役務の提供区域その他電気通信役務の内容を利用者に明確に伝えることその他電気通信事業の利用者の利益の保護のための対策並びに当該対策を実施するための体制の整備に関する計画並びにその根拠を有していること。（開設指針別表第2の6）</p>	<p>1 法令遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの行動指針、社内規程等が策定（申請書に添付）され、社内体制も整備 社員への法令遵守に関する教育、研修等や内部監査を実施 社内外からのコンプライアンス相談・公益通報窓口を設置 	<p>1 法令遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの行動指針、社内規程等が策定（申請書に添付）され、社内体制も整備 社員への法令遵守に関する教育、研修等や内部監査を実施 社内外からのコンプライアンス相談・公益通報窓口を設置 	<p>1 法令遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの行動指針、社内規程等が策定（申請書に添付）され、社内体制も整備 社員や販売代理店への法令遵守に関する教育、研修等や内部監査を実施 社内外からのコンプライアンス相談・公益通報窓口を設置 	<p>1 法令遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの行動指針、社内規程等が策定（申請書に添付）され、社内体制を整備 社員や業務委託先の社員への法令遵守に関する教育、研修等を実施 社内からのコンプライアンス相談・公益通報窓口を設置
	<p>2 個人情報保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン等に基づき社内規程等を策定（申請書に添付） 個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を実施するため、社内に専門組織を設置 社員への情報セキュリティに関する教育・研修や業務委託先の調査等を実施 	<p>2 個人情報保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン等に基づき社内規程等を策定（申請書に添付） 個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を実施するため、社内に専門組織を設置 社員への情報セキュリティに関する教育・研修や内部監査等を実施 	<p>2 個人情報保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン等に基づき社内規程等を策定（申請書に添付） 個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を実施するため、社内に専門組織を設置 社員への情報セキュリティに関する教育・研修や業務委託先の調査等を実施 	<p>2 個人情報保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン等に基づき社内規程等を策定（申請書に添付） 個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を実施するため、社内に専門組織を設置 社員への情報セキュリティに関する教育・研修や業務委託先の調査等を実施
	<p>3 利用者利益の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、対面により対応しているほか、問合せフォームにより24時間対応 電話、対面及びHP等より、利用者の声を集約し、品質改善に反映する仕組みを構築 景品類の提供又は一般消費者向けの表示を行う際は、不当表示等を防止するためのマニュアルを整備 	<p>3 利用者利益の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、対面により対応しているほか、問合せフォームにより24時間対応 電話対応者及び販売店従業員の教育・研修を実施 広告表示について、審査部門において通信速度等のサービスペックの事実確認（二重確認） 	<p>3 利用者利益の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、対面により対応しているほか、問合せフォームにより24時間対応 電話対応者及び販売店従業員の教育・研修を実施 広告表示について、法務部門等のチェックや外部機関への照会を実施 	<p>3 利用者利益の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、対面により対応するほか、問合せフォームにより24時間対応 電話対応者及び販売店従業員の教育・研修を実施 利用者への影響が大きいと想定される広告表示について、社内委員会の承認を事前に得るプロセスを構築
<p>いずれの申請者も、法令遵守並びに個人情報及び利用者利益の保護のための体制の整備に関する計画を有し、その根拠として社内規程等の添付もあることから、各者の計画は適当と認められる。</p>				
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>7 次に掲げる混信等の防止に関する計画及びその根拠を有していること。(開設指針別表第2の7)</p> <p>(1) 既設の無線局等の運用及び電波の監視を阻害する混信その他の妨害を防止するため、当該妨害の防止に係る対応を行う窓口の設置及び特定基地局の設置前に当該設置に係る情報交換若しくは協議の実施又は当該妨害を防止するための特定基地局の設置における無線設備へのフィルタの追加若しくは無線局の設置場所及び無線設備の空中線の指向方向の調整の実施による干渉の改善等の措置を行う計画並びにその根拠</p>	<p>1 既設無線局等への混信防止等</p> <ul style="list-style-type: none"> 干渉調整の窓口(総合調整窓口及び干渉発生時の調整窓口)を通して調整を実施 サイトエンジニアリング(基地局設置場所、空中線設置位置・指向方向の調整等)、フィルタ追加等を実施 <p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,400MHz～4,200MHzの周波数を使用する地球局に対しては、他の3.7GHz帯認定開設者と合意の上で、3.5GHz帯の基地局を開設する際と同様の対策により混信等の防止対策を実施 4,200MHz～4,400MHzの周波数を使用する航空機局に対しては、電波法関係審査基準で規定されている不要発射強度以下とするとともに、必要な離隔距離を確保 4,600MHz～4,800MHzの周波数を使用する公共業務用無線局に対しては、情報通信審議会における共用検討を参考に公共業務用無線局免許人と共用調整方法の合意形成を図るとともに、公共業務用無線局免許人が与干渉量の結果を確認した上で基地局を開設 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27.0GHz～31.0GHzの周波数を使 	<p>1 既設無線局等への混信防止等</p> <ul style="list-style-type: none"> 干渉調整の窓口(総合調整窓口及び干渉発生時の調整窓口)を通して調整を実施 サイトエンジニアリング(基地局設置場所、空中線設置位置・指向方向の調整等)、フィルタ追加等を実施 <p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,400MHz～4,200MHzの周波数を使用する地球局に対しては、他の3.7GHz帯認定開設者と合意の上で、3.5GHz帯の基地局を開設する際と同様の対策により混信等の防止対策を実施 4,200MHz～4,400MHzの周波数を使用する航空機局に対しては、電波法関係審査基準で規定されている不要発射強度以下とするとともに、必要な離隔距離を確保 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27.0GHz～31.0GHzの周波数を使 	<p>1 既設無線局等への混信防止等</p> <ul style="list-style-type: none"> 干渉調整の窓口(総合調整窓口及び干渉発生時の調整窓口)を通して調整を実施 サイトエンジニアリング(基地局設置場所、空中線設置位置・指向方向の調整等)、フィルタ追加等を実施 <p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,400MHz～4,200MHzの周波数を使用する地球局に対しては、他の3.7GHz帯認定開設者と合意の上で、3.5GHz帯の基地局を開設する際と同様の対策により混信等の防止対策を実施 4,200MHz～4,400MHzの周波数を使用する航空機局に対しては、電波法関係審査基準で規定されている不要発射強度以下とするとともに、必要な離隔距離を確保 4,600MHz～4,800MHzの周波数を使用する公共業務用無線局に対しては、情報通信審議会における共用検討を参考に公共業務用無線局免許人と共用調整方法の合意形成を図るとともに、公共業務用無線局免許人が与干渉量の結果を確認した上で基地局を開設 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27.0GHz～31.0GHzの周波数を使 	<p>1 既設無線局等への混信防止等</p> <ul style="list-style-type: none"> 干渉調整の窓口(総合調整窓口及び干渉発生時の調整窓口)を通して調整を実施 サイトエンジニアリング(基地局設置場所、空中線設置位置・指向方向の調整等)、フィルタ追加等を実施 <p>【3.7GHz帯及び4.5GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,400MHz～4,200MHzの周波数を使用する地球局に対しては、他の3.7GHz帯認定開設者と合意の上で、地球局免許人との間で基地局の設置に関する事前調整を実施 <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27.0GHz～31.0GHzの周波数を使

	<p>用する人工衛星局に対しては、情報通信審議会における共用検討を参考に人工衛星局の許容干渉電力を下回ることを確認して基地局を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星局免許人との間で確認方法、干渉量管理方法等の合意形成を図る 	<p>用する人工衛星局に対しては、情報通信審議会における共用検討を参考に人工衛星局の許容干渉電力を下回ることを確認して基地局を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星局免許人との間で確認方法、干渉量管理方法等の合意形成を図る 	<p>用する人工衛星局に対しては、情報通信審議会における共用検討を参考に人工衛星局の許容干渉電力を下回ることを確認して基地局を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星局免許人との間で確認方法、干渉量管理方法等の合意形成を図る 	<p>用する人工衛星局に対しては、窓口を通して人工衛星局免許人との協議を実施</p>
<p>(2) 3.7GHz帯特定基地局の開設計画にあっては、当該3.7GHz帯特定基地局及びその通信の相手方である陸上移動局の送信を開始する時刻及び任意の10ミリ秒における送信時間の調整等同期をとるための具体的な措置に関する事項その他他の全ての3.7GHz帯認定開設者の無線局及び既存の無線局の運用を阻害する混信その他の妨害の防止に係る必要な事項に関する計画並びにその根拠</p>	<p>2 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【3.7GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者並びに3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法又はエントランス回線網から時刻を配信する方法により実施 3.4GHz帯及び3.5GHz帯のLTEと3.7GHz帯及び4.5GHz帯の5G NRとの間を同期させる計画 フレーム構成はDL:UL:SS=7:2:1を希望 	<p>2 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【3.7GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者並びに3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法により実施 3.4GHz帯及び3.5GHz帯のLTEと3.7GHz帯及び4.5GHz帯の5G NRとの間を同期させる計画 フレーム構成はDL:UL:SS=7:2:1を希望 	<p>2 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【3.7GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者並びに3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法により実施 3.4GHz帯及び3.5GHz帯のLTEと3.7GHz帯及び4.5GHz帯の5G NRとの間を同期させる計画 フレーム構成はDL:UL:SS=7:2:1を希望 	<p>2 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【3.7GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者並びに3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法により実施 3.4GHz帯及び3.5GHz帯のLTEと3.7GHz帯及び4.5GHz帯の5G NRとの間を同期させる計画 フレーム構成はDL:UL:SS=7:2:1を希望
<p>(3) 28GHz帯特定基地局の開設計画にあっては、当該28GHz帯特定基地局及びその通信の相手方である陸上移動局の送信を開始する時刻及び任意の10ミリ秒における送信時間の調整等同期をとるための具体的な措置に関する事項その他他の全ての28GHz帯認定開設者の無線局の運用を阻害する混信その他の妨害の防止に係る必要な事項に関する計画並びにその根拠</p>	<p>3 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法又はエントランス回線網から時刻を配信する方法により実施 フレーム構成はDL:UL:SS=3:1:1を希望 	<p>3 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法により実施 フレーム構成はDL:UL:SS=3:1:1を希望 	<p>3 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法により実施 フレーム構成はDL:UL:SS=3:1:1を希望 	<p>3 他の認定開設者との混信防止</p> <p>【28GHz帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 各基地局にGPSを設置する方法により実施 フレーム構成はDL:UL:SS=3:1:1を希望
<p>(4) 3.7GHz帯特定基地局の開設計画にあっては、最初</p>	<p>4 受信設備に係る体制</p> <p>【3.7GHz帯】</p>	<p>4 受信設備に係る体制</p> <p>【3.7GHz帯】</p>	<p>4 受信設備に係る体制</p> <p>【3.7GHz帯】</p>	<p>4 受信設備に係る体制</p> <p>【3.7GHz帯】</p>

<p>に開設しようとする当該3.7GHz帯特定基地局の設置により宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備の運用に支障を与えるおそれがある旨を周知させること、当該受信設備を設置している者からの問合せに対応するための窓口を設置することその他体制の整備に関する計画及びその根拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 ・ 2019年8月頃から認定期間終了までの間、HP等を通して周知を実施 ・ 3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者で設置している窓口を必要に応じて拡張して対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 ・ 認定後4ヶ月以内を目処に周知を開始し、認定期間終了までの間、HP等を通して周知を実施 ・ 3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者で設置している窓口を必要に応じて拡張して対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 ・ 認定後速やかにHP等を通して周知を実施 ・ 3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者で設置している窓口を必要に応じて拡張して対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設計画認定後速やかに他の認定開設者と協議・合意 ・ 認定後6ヶ月以内に周知を開始し、3.7GHz帯の特定基地局が全て廃止される日までの間、HP等を通して周知を実施 ・ 3.4GHz帯及び3.5GHz帯認定開設者で設置している窓口を必要に応じて拡張して対応
	<p>いずれの申請者も、既設無線局等への混信防止等を行う計画を有しており、また、3.7GHz帯の申請者は他の3.7GHz帯認定開設者の無線局への混信防止対策並びに宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備への影響に関する周知及び問合せ等に応じる窓口の設置を行う計画並びに28GHz帯の申請者は他の28GHz帯認定開設者の無線局への混信防止対策を行う計画を有し、その根拠として既設の無線局での干渉調整及び窓口設置の実績や具体的な対応策等が示されていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
8 既存事業者等以外の者又は他の既存事業者等に対する卸電気通信役務の提供、電気通信設備の接続その他の方法による特定基地局の利用を促進するための計画及びその根拠を有していること。(開設指針別表第2の8)	<ul style="list-style-type: none"> 卸電気通信役務等によりMVNOへの役務提供を実施（指定済周波数の基地局において、既存事業者等以外の者に対する提供の実績あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 卸電気通信役務等によりMVNOへの役務提供を実施（指定済周波数の基地局において、既存事業者等以外の者に対する提供の実績あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 卸電気通信役務等によりMVNOへの役務提供を実施（指定済周波数の基地局において、既存事業者等以外の者に対する提供の実績あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 卸電気通信役務等によりMVNOへの役務提供を実施（指定済周波数の基地局において、2020年4月から提供）
	※上記の他、詳細については、競争時審査基準（開設指針別表第3の一6）にあわせて記載	※上記の他、詳細については、競争時審査基準（開設指針別表第3の一6）にあわせて記載	※上記の他、詳細については、競争時審査基準（開設指針別表第3の一6）にあわせて記載	※上記の他、詳細については、競争時審査基準（開設指針別表第3の一6）にあわせて記載
	いずれの申請者も、指定済周波数を使用する基地局の免許を受けていない者に対して、特定基地局の利用を促進するための計画を有し、その根拠として現行サービスにおいてMVNOの実績等がある又は具体的なサービス計画が示されていることから、各者の計画は適当と認められる。			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>9 申請者が提供しようとする電気通信役務について、利用者の通信量需要に応じた多様な料金設定に関する計画及びその根拠を有していること。（開設指針別表第2の9）</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでのトライアルや2019年の5Gプレサービスの利用状況等を踏まえ、2020年の5G商用開始までにサービスやビジネスなどの様々な付加価値と融合した多様な料金プランを幅広く検討し提供 「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」についても、今後必要な対応を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 5Gサービスにおいてもこれまで以上に、多種多様な利用者の使い方に応じた安価で最適な料金プランやデータ量を気にせず5Gの大容量コンテンツを楽しめる料金プランを提供 「モバイル市場の競争環境に関する研究会」等の議論を踏まえ、適正な提供条件や料金水準により提供 	<ul style="list-style-type: none"> 利用ニーズ（一般消費者向け、IoT向け等）に応じて、4Gで提供している料金水準を一つの基準として、ユーザ利便性の高い料金プランを提供 「モバイル市場の競争環境に関する研究会」等の議論も踏まえ、利用者の通信量や用途等の需要に応じた料金プランを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 「モバイル市場の競争環境に関する研究会」等の議論も踏まえ、下記の方針により料金設定 <ul style="list-style-type: none"> ①スマートフォン向けに低廉かつ需要に応じた料金設定 ②5GのeMBB、mMTC、URLLCといった特徴を踏まえた料金設定 ③期間拘束、違約金付自動更新及び端末契約と通信契約を一体化した料金設定は行わない
	<p>いずれの申請者も、利用者の通信量需要に応じた多様な料金設定に関する計画を有し、その根拠として現行サービス（MVNOサービスを含む）において同様の料金プランを設定した実績があることから、各者の計画は適当と認められる。</p>			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適
<p>10 申請者が次に掲げる要件を満たしていること。（開設指針別表第2の10）</p> <ol style="list-style-type: none"> 本開設指針に係る2以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。 本開設指針に係る他の開設計画の認定の申請を行っている法人又は団体の役員ではないこと。 申請者の役員が本開設指針に係る他の開設計画の認定の申請を行う法人又は団体に所属していないこと。 次に掲げる者（申請者と地域ごとに連携する者を除く。）が、本開設指針に係る開設計画の認定の申請を行っていないこと。 <ol style="list-style-type: none"> 申請者の子法人等、親法人等又は親法人等の子法人等（申請者を除く。） 法人又は団体の議決権の総数に対する申請者又は(一)に掲げる者が保有している議決権の数の合計の割合が5分の1を超え3分の1未満である場合であって、次の(1)及び(2)に掲げる場合における当該(1)及び(2)に定める者 <ol style="list-style-type: none"> 当該議決権の数の合計の割合の順位が単独で第一位である場合 当該法人若しくは団体又はその子法人等 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は、開設指針別表第2の10に掲げる要件を満たしている ※ 開設指針別表第2の10の要件に該当する他の申請者がいない旨を記載した書類の提出あり 申請者は、開設指針第6項第10号及び同項第19号を遵守する旨を明記 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は、開設指針別表第2の10に掲げる要件を満たしている ※ 開設指針別表第2の10の要件に該当する他の申請者がいない旨を記載した書類の提出あり 申請者は、開設指針第6項第10号及び同項第19号を遵守する旨を明記 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は、開設指針別表第2の10に掲げる要件を満たしている ※ 開設指針別表第2の10の要件に該当する他の申請者がいない旨を記載した書類の提出あり 申請者は、開設指針第6項第10号及び同項第19号を遵守する旨を明記 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は、開設指針別表第2の10に掲げる要件を満たしている ※ 開設指針別表第2の10の要件に該当する他の申請者がいない旨を記載した書類の提出あり 申請者は、開設指針第6項第10号及び同項第19号を遵守する旨を明記

<p>(2) 当該法人若しくは団体又はその子法人等との間において別表第1の八6から8までに規定する通信を行う計画を有する場合 当該通信に係る当該法人若しくは団体又はその子法人等</p> <p>(三) 申請者又は申請者の親法人等の議決権の総数に対する法人若しくは団体又はその子法人等、親法人等若しくは親法人等の子法人等（当該法人又は団体を除く。）が保有している議決権の数の合計の割合が5分の1を超え3分の1未満である場合であって、次の(1)及び(2)に掲げる場合における当該(1)及び(2)に定める者</p> <p>(1) 当該議決権の数の合計の割合の順位が単独で第一位である場合 当該法人若しくは団体又はその子法人等、親法人等若しくは親法人等の子法人等（当該法人又は団体を除く。）</p> <p>(2) 当該法人若しくは団体又はその子法人等、親法人等若しくは親法人等の子法人等（当該法人又は団体を除く。）との間において別表第1の八6から8までに規定する通信を行う計画を有する場合 当該通信に係る当該法人若しくは団体又はその子法人等、親法人等若しくは親法人等の子法人等（当該法人又は団体を除く。）</p> <p>(四) 申請者の代表権を有する役員が法人又は団体の代表権を有する役員の地位を兼ねている場合における当該法人又は団体</p> <p>(五) 申請者の役員の地位を兼ねる法人又は団体の役員又は職員の数が、申請者の役員の総数の2分の1超である場合における当該法人又は団体</p> <p>(六) 法人又は団体の役員の地位を兼ねる申請者の役員又は職員の数が、法人又は団体の役員の総数の2分の1超である場合における当該法人又は団体</p>				
<p>5 第6項第10号及び第19号を遵守することを示していること。</p>	<p>いずれの申請者も、申請者に関する要件を満たしていることから、各者の計画は適当と認められる。</p>			
	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>	<p>評価：適</p>

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
電波法第27条の13第4項				
開設計画が確実に実施される見込みがあること。(電波法第27条の13第4項第2号)	これまでも開設計画を遵守してきた実績があり、本開設計画の実施においても必要な社内体制を整備	これまでも開設計画を遵守してきた実績があり、本開設計画の実施においても必要な社内体制を整備	これまでも開設計画を遵守してきた実績があり、本開設計画の実施においても必要な社内体制を整備	2019年度末に1,248名(うち雇用契約者:436名)、2024年度末に1,630名(うち雇用契約者数:855名)の社内体制を構築
	いずれの申請者も、電波法第27条の13第4項第1号の審査結果のとおり、特定基地局の整備、資金の調達、社内体制の整備等の開設計画について当該計画の実績、根拠等が示されているほか、開設計画を実施するための認定期間中の人員配置計画が示されており、開設計画が確実に実施される見込みがあることから、各者の計画は適当と認められる。			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適
開設計画に係る通信系に含まれる全ての特定基地局について、周波数の割当てが現に可能であり、又は早期に可能となることが確実にであると認められること。(電波法第27条の13第4項第3号)	いずれの申請者も、開設計画に係る通信系に含まれる全ての特定基地局について、3,600MHzを超え4,100MHz以下及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数並びに27.0GHzを超え28.2GHz以下及び29.1GHzを超え29.5GHz以下の周波数の使用を希望していることに加え、既存無線局への混信防止対策等が明示され当該周波数の割当てが可能であることから、各者の計画は適当と認められる。			
	評価：適	評価：適	評価：適	評価：適
	開設計画に係る特定基地局を開設計画しようとする者が電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第9条の登録を受けていること又は受ける見込みが十分であること。(電波法第27条の13第4項第4号)	登録年月日：平成16年4月1日 登録番号：第74号	【KDDI】 登録年月日：平成16年4月1日 登録番号：第3号 【沖縄セルラー電話】 登録年月日：平成16年4月1日 登録番号：第71号	登録年月日：平成16年4月1日 登録番号：第72号
いずれの申請者も、電気通信事業法第9条の登録を受けていることから、各者の計画は適当と認められる。				
評価：適		評価：適	評価：適	評価：適

以上の審査において、いずれの申請も絶対審査基準の各項目に適合していることから、絶対審査基準を満たしている申請の数は4となり、開設指針第6項第4号の規定により、4者はいずれも認定開設者に該当することとなる。

そのため、電波法第27条の13第4項に基づく周波数の指定は、開設指針第6項第6号の規定により、次表に示す開設計画に記載した希望する周波数の範囲に基づき行うこととする。

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
3.7GHz帯 及び 4.5GHz帯	第1順位 3,600MHzを超え3,700MHz以下 第2順位 3,700MHzを超え3,800MHz以下 第3順位 3,900MHzを超え4,000MHz以下 第4順位 3,800MHzを超え3,900MHz以下 第5順位 4,500MHzを超え4,600MHz以下 第6順位 4,000MHzを超え4,100MHz以下	第1順位 3,600MHzを超え3,700MHz以下 第2順位 3,700MHzを超え3,800MHz以下 第3順位 3,900MHzを超え4,000MHz以下 第4順位 3,800MHzを超え3,900MHz以下 第5順位 4,000MHzを超え4,100MHz以下 第6順位 —	第1順位 3,700MHzを超え3,800MHz以下 第2順位 3,600MHzを超え3,700MHz以下 第3順位 3,800MHzを超え3,900MHz以下 第4順位 3,900MHzを超え4,000MHz以下 第5順位 4,000MHzを超え4,100MHz以下 第6順位 4,500MHzを超え4,600MHz以下	第1順位 3,600MHzを超え3,700MHz以下 第2順位 3,700MHzを超え3,800MHz以下 第3順位 3,800MHzを超え3,900MHz以下 第4順位 3,900MHzを超え4,000MHz以下 第5順位 — 第6順位 —
28GHz帯	第1順位 27.8GHzを超え28.2GHz以下 第2順位 27.4GHzを超え27.8GHz以下 第3順位 27.0GHzを超え27.4GHz以下 第4順位 29.1GHzを超え29.5GHz以下	第1順位 27.8GHzを超え28.2GHz以下 第2順位 27.0GHzを超え27.4GHz以下 第3順位 27.4GHzを超え27.8GHz以下 第4順位 29.1GHzを超え29.5GHz以下	第1順位 27.0GHzを超え27.4GHz以下 第2順位 27.8GHzを超え28.2GHz以下 第3順位 29.1GHzを超え29.5GHz以下 第4順位 27.4GHzを超え27.8GHz以下	第1順位 27.0GHzを超え27.4GHz以下 第2順位 27.4GHzを超え27.8GHz以下 第3順位 27.8GHzを超え28.2GHz以下 第4順位 29.1GHzを超え29.5GHz以下

前表のとおり、3.7GHz帯及び4.5GHz帯については、NTTドコモ、KDDI／沖縄セルラー電話及び楽天モバイルが3,600MHzを超え3,700MHz以下の周波数を第1順位として希望しており、また、28GHz帯については、NTTドコモ及びKDDI／沖縄セルラー電話が27.8GHzを超え28.2GHz以下の周波数を、ソフトバンク及び楽天モバイルが27.0GHzを超え27.4GHz以下の周波数を第1順位として希望している。4者はいずれも既存事業者であることから、開設指針第6項第6号の規定により、競願時審査基準（開設指針別表第3の一）への適合の度合いが高い者の希望を優先するため、次のとおり競願時審査を行う。

なお、競願時審査は、事前に公表した次の評価方法及び配点に従い行うものとする。

<審査方法>

- 審査(基準Hを除く。)は対抗的審査(2者間の総当たり)により実施し、付与する点数は、「【他の申請者より優位と判定した数】×1(ただし、基準A、B及びFは、N/N-1とする。)」点(点数が小数の場合は、小数点第2位を四捨五入する。)とする。
- 基準Hの審査は、①に該当する者に対してN-1点とし、②の値がより大きい者から順にN-1点、N-2点、・・・、N-(N-①に該当する者数)点とする。
- 基準Aから基準Iまでの合計点数の高低により順位を確定する。なお、同順位者が生じた場合には、基準Jの点数により順位を確定する。

<配点等>

※N=申請者数

基準	審査事項	評価方法	配点※
A	認定から5年後における全国の5G基盤展開率がより大きいこと	他の申請者より大きいこと	N (最高点)
B	認定から5年後における特定基地局(屋外)の開設数がより大きいこと	他の申請者より大きいこと	
C	地下街や地下鉄構内等の公共空間を含む屋内等において通信を可能とする特定基地局の開設数及び開設場所に関する具体的な計画がより充実していること	他の申請者よりも計画が優位であること 評価の観点:①特定基地局の開設数がより大きいこと、②開設場所の計画の具体性	N-1 (最高点)
D	5G高度特定基地局が整備されたメッシュ及びそれ以外のメッシュにおいて、それぞれ需要が顕在化した場合の特定基地局の開設等の対策方法がより充実していること	他の申請者よりも計画が優位であること 評価の観点:①5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性、 ②それ以外のメッシュでの対策方法の充実性	
E	電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策に関する具体的な計画がより充実していること	他の申請者よりも計画が優位であること 評価の観点:①人為ミスの防止、②設備容量の確保、③ソフトウェアバグの防止、④その他の対策	
F	既存事業者以外の多数の者(MVNO)に対する卸電気通信役務の提供又は電気通信設備の接続その他の多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること	他の申請者よりも計画が優位であること 評価の観点:①サービス提供方法の多様性、②サービス提供対象者※の多数性 ※携帯電話事業者及びBWA事業者を除く	N (最高点)
G	5Gの特徴を活かした高度かつ多様な利活用に関する具体的な計画及び5Gの利活用ニーズの拡大に関する取組の具体的な計画がより充実していること	他の申請者よりも計画が優位であること 評価の観点:①高度かつ多様な利活用の具体性、②利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性	N-1 (最高点)
H	指定済周波数を有していないこと若しくは指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないこと又は指定済周波数に対する契約数の割合がより大きいこと ※周波数を一体運用する携帯電話事業者又はBWA事業者の周波数及び契約数を含む。	以下のいずれかに該当すること 評価の観点:①新規事業者又は指定済周波数による電気通信役務の提供を行っていないこと ②指定済周波数幅に対する契約数の割合が希望する周波数帯の申請者(①に該当する者以外の既存事業者に限る。)の値がより大きいこと	
I	認定から5年後における、不感地域人口の解消人数がより大きいこと	他の申請者(既存事業者に限る。)より大きいこと	
J	認定から5年後における、特定基地局による面積カバー率がより大きいこと	他の申請者より大きいこと	

※3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯の配点については、3, 600MHz～4, 000MHzの周波数をN=4、4, 000MHz～4, 100MHzの周波数をN=3、4, 500MHz～4, 600MHzの周波数をN=2とする。

3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯 競願時審査基準 審査結果

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																																																				
基準A 認定から5年後における全国の5G基盤展開率がより大きいこと																																																																																								
<p>認定日から起算して5年を経過した日における計画において総合通信局等の管轄区域を合わせた区域の5G基盤展開率を100分の1で除した値(1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。)がより大きいこと。(開設指針別表第3の一1)</p>	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率[*]等は次のとおり</p> <p>【3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯共通】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> <td>0. 0%</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>47</td> <td>1. 1%</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>337</td> <td>7. 5%</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>1, 864</td> <td>41. 8%</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>4, 331</td> <td>97. 0%</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>4, 331</td> <td>97. 0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) =4, 331メッシュ/4, 464メッシュ</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0	0. 0%	2020年度末	47	1. 1%	2021年度末	337	7. 5%	2022年度末	1, 864	41. 8%	2023年度末	4, 331	97. 0%	2024年度末	4, 331	97. 0%	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率[*]等は次のとおり</p> <p>【3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯共通】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> <td>0. 0%</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>47</td> <td>1. 1%</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>142</td> <td>3. 2%</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>622</td> <td>13. 9%</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>4, 160</td> <td>93. 2%</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>4, 160</td> <td>93. 2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) =4, 160メッシュ/4, 464メッシュ</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0	0. 0%	2020年度末	47	1. 1%	2021年度末	142	3. 2%	2022年度末	622	13. 9%	2023年度末	4, 160	93. 2%	2024年度末	4, 160	93. 2%	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率[*]等は次のとおり</p> <p>【3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯共通】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> <td>0. 0%</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>47</td> <td>1. 1%</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>300</td> <td>6. 7%</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>999</td> <td>22. 4%</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>2, 855</td> <td>64. 0%</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>2, 855</td> <td>64. 0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) =2, 855メッシュ/4, 464メッシュ</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0	0. 0%	2020年度末	47	1. 1%	2021年度末	300	6. 7%	2022年度末	999	22. 4%	2023年度末	2, 855	64. 0%	2024年度末	2, 855	64. 0%	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率[*]等は次のとおり</p> <p>【3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯共通】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0(0)</td> <td>0. 0(0. 0)%</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>441(441)</td> <td>5. 9(5. 9)%</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>2, 099(2, 097)</td> <td>16. 8(16. 7)%</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>4, 566(4, 553)</td> <td>35. 4(35. 3)%</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>7, 948(7, 914)</td> <td>56. 1(56. 1)%</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>7, 948(7, 914)</td> <td>56. 1(56. 1)%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) =2, 506 (2, 503) メッシュ/4, 464メッシュ</p> <p>注: 括弧書きの数値は、3. 7GHz帯の既設地球局への混信等の影響を考慮した5G基盤展開率(二次メッシュ数)及び5G高度特定基地局の開設数であり、当該数値を競願時審査では用いる</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0(0)	0. 0(0. 0)%	2020年度末	441(441)	5. 9(5. 9)%	2021年度末	2, 099(2, 097)	16. 8(16. 7)%	2022年度末	4, 566(4, 553)	35. 4(35. 3)%	2023年度末	7, 948(7, 914)	56. 1(56. 1)%	2024年度末	7, 948(7, 914)	56. 1(56. 1)%
		5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																					
	2019年度末	0	0. 0%																																																																																					
	2020年度末	47	1. 1%																																																																																					
	2021年度末	337	7. 5%																																																																																					
	2022年度末	1, 864	41. 8%																																																																																					
2023年度末	4, 331	97. 0%																																																																																						
2024年度末	4, 331	97. 0%																																																																																						
	5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																						
2019年度末	0	0. 0%																																																																																						
2020年度末	47	1. 1%																																																																																						
2021年度末	142	3. 2%																																																																																						
2022年度末	622	13. 9%																																																																																						
2023年度末	4, 160	93. 2%																																																																																						
2024年度末	4, 160	93. 2%																																																																																						
	5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																						
2019年度末	0	0. 0%																																																																																						
2020年度末	47	1. 1%																																																																																						
2021年度末	300	6. 7%																																																																																						
2022年度末	999	22. 4%																																																																																						
2023年度末	2, 855	64. 0%																																																																																						
2024年度末	2, 855	64. 0%																																																																																						
	5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																						
2019年度末	0(0)	0. 0(0. 0)%																																																																																						
2020年度末	441(441)	5. 9(5. 9)%																																																																																						
2021年度末	2, 099(2, 097)	16. 8(16. 7)%																																																																																						
2022年度末	4, 566(4, 553)	35. 4(35. 3)%																																																																																						
2023年度末	7, 948(7, 914)	56. 1(56. 1)%																																																																																						
2024年度末	7, 948(7, 914)	56. 1(56. 1)%																																																																																						
NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が97%を超え98%以下の範囲であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の5G基盤展開率が93%を超え94%以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																																																							
NTTドコモ & ソフトバンク	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が97%を超え98%以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が63%を超え64%以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																																																							
NTTドコモ & 楽天モバイル	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が97%を超え98%以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が56%を超え57%以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																																																							
KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の5G基盤展開率が93%を超え94%以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が63%を超え64%以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>																																																																																							
KDDI/沖縄セルラー電話	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の5G基盤展開率が93%を超え94%以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの</p>																																																																																							

& 楽天モバイル	申請は、2024年度末の5G基盤展開率が56%を超え57%以下の範囲であることから、KDDI／沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。		
ソフトバンク & 楽天モバイル	・ソフトバンクの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が63%を超え64%以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が56%を超え57%以下の範囲であることから、ソフトバンクの申請を優位と評価。		
対抗的審査の結果は次のとおり。			
<u>①3,600MHz～4,000MHz</u>			
・NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。			
・KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。			
・ソフトバンクは、楽天モバイルの1者よりも計画が優位。			
<u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u>			
・NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。			
・KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。			
<u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI／沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）</u>			
・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。			
NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
評価(①): 4点	評価(①): 8 / 3点	評価(①): 4 / 3点	評価(①): 0点
評価(②): 3点	評価(②): 1.5点	評価(②): 0点	—
評価(③): 2点	—	評価(③): 0点	—

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																																																																																														
基準B 認定日から5年後における特定基地局（屋外）の開設数がより大きいこと																																																																																																																																		
<p>認定日から起算して5年を経過した日の3.7GHz帯及び4.5GHz帯特定基地局（屋内等に設置するものを除く。）の開設数を100で除した値（1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。）がより大きいこと。 （開設指針別表第3の一2）</p>	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり <p>①3,600MHz～4,000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>709</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>8,001</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>8,001</td></tr> </tbody> </table> <p>②4,000MHz～4,100MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>403</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>2,127</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>5,001</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>5,001</td></tr> </tbody> </table> <p>③4,500MHz～4,600MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>403</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>2,127</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>5,001</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>5,001</td></tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	709	2022年度末	3,330	2023年度末	8,001	2024年度末	8,001		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	403	2022年度末	2,127	2023年度末	5,001	2024年度末	5,001		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	403	2022年度末	2,127	2023年度末	5,001	2024年度末	5,001	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり <p>①3,600MHz～4,000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>22</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>7,872</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>16,813</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>30,107</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>30,107</td></tr> </tbody> </table> <p>②4,000MHz～4,100MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>142</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>622</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>4,160</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>4,160</td></tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	22	2020年度末	1,754	2021年度末	7,872	2022年度末	16,813	2023年度末	30,107	2024年度末	30,107		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	142	2022年度末	622	2023年度末	4,160	2024年度末	4,160	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり <p>①3,600MHz～4,000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>5</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>100</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>1,402</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>3,527</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>7,355</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>7,355</td></tr> </tbody> </table> <p>②4,000MHz～4,100MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>1</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>48</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>411</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,397</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>3,863</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>3,863</td></tr> </tbody> </table> <p>③4,500MHz～4,600MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>352</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>3,373</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>3,373</td></tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	5	2020年度末	100	2021年度末	1,402	2022年度末	3,527	2023年度末	7,355	2024年度末	7,355		開設数	2019年度末	1	2020年度末	48	2021年度末	411	2022年度末	1,397	2023年度末	3,863	2024年度末	3,863		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	352	2022年度末	1,184	2023年度末	3,373	2024年度末	3,373	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり <p>①3,600MHz～4,000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0 (0)</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>677 (677)</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>4,086 (4,081)</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>8,891 (8,871)</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>15,787 (15,742)</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>15,787 (15,742)</td></tr> </tbody> </table> <p>注：括弧書きの数値は、3.7GHz帯の既設地球局への混信等の影響を考慮した特定基地局の開設数であり、当該数値を競願時審査では用いる</p>		開設数	2019年度末	0 (0)	2020年度末	677 (677)	2021年度末	4,086 (4,081)	2022年度末	8,891 (8,871)	2023年度末	15,787 (15,742)	2024年度末	15,787 (15,742)
		開設数																																																																																																																																
	2019年度末	0																																																																																																																																
	2020年度末	47																																																																																																																																
2021年度末	709																																																																																																																																	
2022年度末	3,330																																																																																																																																	
2023年度末	8,001																																																																																																																																	
2024年度末	8,001																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	47																																																																																																																																	
2021年度末	403																																																																																																																																	
2022年度末	2,127																																																																																																																																	
2023年度末	5,001																																																																																																																																	
2024年度末	5,001																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	47																																																																																																																																	
2021年度末	403																																																																																																																																	
2022年度末	2,127																																																																																																																																	
2023年度末	5,001																																																																																																																																	
2024年度末	5,001																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	22																																																																																																																																	
2020年度末	1,754																																																																																																																																	
2021年度末	7,872																																																																																																																																	
2022年度末	16,813																																																																																																																																	
2023年度末	30,107																																																																																																																																	
2024年度末	30,107																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	47																																																																																																																																	
2021年度末	142																																																																																																																																	
2022年度末	622																																																																																																																																	
2023年度末	4,160																																																																																																																																	
2024年度末	4,160																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	5																																																																																																																																	
2020年度末	100																																																																																																																																	
2021年度末	1,402																																																																																																																																	
2022年度末	3,527																																																																																																																																	
2023年度末	7,355																																																																																																																																	
2024年度末	7,355																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	1																																																																																																																																	
2020年度末	48																																																																																																																																	
2021年度末	411																																																																																																																																	
2022年度末	1,397																																																																																																																																	
2023年度末	3,863																																																																																																																																	
2024年度末	3,863																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	47																																																																																																																																	
2021年度末	352																																																																																																																																	
2022年度末	1,184																																																																																																																																	
2023年度末	3,373																																																																																																																																	
2024年度末	3,373																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0 (0)																																																																																																																																	
2020年度末	677 (677)																																																																																																																																	
2021年度末	4,086 (4,081)																																																																																																																																	
2022年度末	8,891 (8,871)																																																																																																																																	
2023年度末	15,787 (15,742)																																																																																																																																	
2024年度末	15,787 (15,742)																																																																																																																																	
<p>NTTドコモ & KDDI／沖縄セルラー電話</p>		<p>①3,600MHz～4,000MHz</p> <ul style="list-style-type: none"> NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が8,000局を超え8,100局以下の範囲であるのに対して、KDDI／沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が30,100局を超え30,200局以下の範囲であることから、KDDI／沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>②4,000MHz～4,100MHz</p> <ul style="list-style-type: none"> NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が5,000局を超え5,100局以下の範囲であるのに対して、KDDI／沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が4,100局を超え4,200局以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI／沖縄セルラー電話は希望なし）</p>																																																																																																																																

<p>NTTドコモ & ソフトバンク</p>	<p><u>①3, 600MHz～4, 000MHz</u> ・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が8,000局を超え8,100局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が7,300局を超え7,400局以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p> <p><u>②4, 000MHz～4, 100MHz</u> ・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が5,000局を超え5,100局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が3,800局を超え3,900局以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p> <p><u>③4, 500MHz～4, 600MHz</u> ・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が5,000局を超え5,100局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が3,300局を超え3,400局以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>
<p>NTTドコモ & 楽天モバイル</p>	<p><u>①3, 600MHz～4, 000MHz</u> ・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が8,000局を超え8,100局以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が15,700局を超え15,800局以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p> <p><u>②4, 000MHz～4, 100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <p><u>③4, 500MHz～4, 600MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p>
<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<p><u>①3, 600MHz～4, 000MHz</u> ・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が30,100局を超え30,200局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が7,300局を超え7,400局以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p> <p><u>②4, 000MHz～4, 100MHz</u> ・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が4,100局を超え4,200局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が3,800局を超え3,900局以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p> <p><u>③4, 500MHz～4, 600MHz（KDDI/沖縄セルラー電話は希望なし）</u></p>
<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<p><u>①3, 600MHz～4, 000MHz</u> ・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が30,100局を超え30,200局以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が15,700局を超え15,800局以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p> <p><u>②4, 000MHz～4, 100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <p><u>③4, 500MHz～4, 600MHz（KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）</u></p>
<p>ソフトバンク & 楽天モバイル</p>	<p><u>①3, 600MHz～4, 000MHz</u> ・ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が7,300局を超え7,400局以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が15,700局を超え15,800局以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p> <p><u>②4, 000MHz～4, 100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <p><u>③4, 500MHz～4, 600MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p>

対抗的審査の結果は次のとおり。

①3, 600MHz～4, 000MHz

- ・ KDDI／沖縄セルラー電話は、NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。
- ・ 楽天モバイルは、NTTドコモ及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。
- ・ NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。

②4, 000MHz～4, 100MHz（楽天モバイルは希望なし）

- ・ NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。
- ・ KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。

③4, 500MHz～4, 600MHz（KDDI／沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）

- ・ NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。

NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
評価(①): 4／3点	評価(①): 4点	評価(①): 0点	評価(①): 8／3点
評価(②): 3点	評価(②): 1.5点	評価(②): 0点	—
評価(③): 2点	—	評価(③): 0点	—

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																																																																																														
基準C 地下街や地下鉄構内等の公共空間を含む屋内等において通信を可能とする特定基地局の開設数及び開設場所に関する具体的な計画がより充実していること																																																																																																																																		
<p>認定日から起算して5年を経過した日の3.7GHz帯及び4.5GHz帯特定基地局（屋内等に設置するものに限る。）の開設数及びその開設場所に関する具体的な計画がより充実していること。（開設指針別表第3の-3）</p>	<p>特定基地局数（屋内等）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋内等）の開設数は次のとおり <p>①3, 600MHz～4, 000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>28</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>48</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>69</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>3,498</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>3,498</td></tr> </tbody> </table> <p>②4, 000MHz～4, 100MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>28</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>48</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>69</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>417</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>1,205</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>1,205</td></tr> </tbody> </table> <p>③4, 500MHz～4, 600MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>28</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>48</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>69</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>3,498</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>3,498</td></tr> </tbody> </table> <p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に同じTDD方式の3.4GHz帯及び3.5GHz帯を使用する屋内等の既設基地局との併設を基本として対応 屋内等のエリア展開については、滞在時間が長く、滞留人数が多い不特定多数の利用者が滞在する大規模施設を優先して選定（具体的な開設 		開設数	2019年度末	28	2020年度末	48	2021年度末	69	2022年度末	1,069	2023年度末	3,498	2024年度末	3,498		開設数	2019年度末	28	2020年度末	48	2021年度末	69	2022年度末	417	2023年度末	1,205	2024年度末	1,205		開設数	2019年度末	28	2020年度末	48	2021年度末	69	2022年度末	1,069	2023年度末	3,498	2024年度末	3,498	<p>特定基地局数（屋内等）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋内等）の開設数は次のとおり <p>①3, 600MHz～4, 000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>500</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>2,201</td></tr> </tbody> </table> <p>②4, 000MHz～4, 100MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>500</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>2,201</td></tr> </tbody> </table> <p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定周波数で対策済みの2,183ヶ所の設置スペースを有効活用することにより設置場所を確保 その他の18ヶ所は、再開発事業により建設中のため、施設の竣工スケジュールにあわせて設置場所を確保 3Gサービス終了後の2022年度以降 		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	500	2022年度末	1,333	2023年度末	2,201	2024年度末	2,201		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	500	2022年度末	1,333	2023年度末	2,201	2024年度末	2,201	<p>特定基地局数（屋内等）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋内等）の開設数は次のとおり <p>①3, 600MHz～4, 000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>150</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>300</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>300</td></tr> </tbody> </table> <p>②4, 000MHz～4, 100MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>150</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>300</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>300</td></tr> </tbody> </table> <p>③4, 500MHz～4, 600MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>150</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>300</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>300</td></tr> </tbody> </table> <p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 約1,000ヶ所の既設基地局の設置場所（候補リストの添付あり）から合計300ヶ所を選択し、優先度や条件等が整った場所から対策を実施 		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	0	2022年度末	150	2023年度末	300	2024年度末	300		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	0	2022年度末	150	2023年度末	300	2024年度末	300		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	0	2022年度末	150	2023年度末	300	2024年度末	300	<p>特定基地局数（屋内等）の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局（屋内等）の開設数は次のとおり <p>①3, 600MHz～4, 000MHz</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>0</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>613</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>921</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>1,385</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>1,385</td></tr> </tbody> </table> <p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内等に開設する3.7GHz帯及び4.5GHz帯並びに28GHz帯の特定基地局についても、原則同じ場所に設置 屋内等の開設場所を確保する専任チームを設置し、1,385ヶ所（候補リストの添付あり）の開設場所を確保 		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	613	2022年度末	921	2023年度末	1,385	2024年度末	1,385
		開設数																																																																																																																																
	2019年度末	28																																																																																																																																
	2020年度末	48																																																																																																																																
	2021年度末	69																																																																																																																																
	2022年度末	1,069																																																																																																																																
	2023年度末	3,498																																																																																																																																
	2024年度末	3,498																																																																																																																																
		開設数																																																																																																																																
	2019年度末	28																																																																																																																																
2020年度末	48																																																																																																																																	
2021年度末	69																																																																																																																																	
2022年度末	417																																																																																																																																	
2023年度末	1,205																																																																																																																																	
2024年度末	1,205																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	28																																																																																																																																	
2020年度末	48																																																																																																																																	
2021年度末	69																																																																																																																																	
2022年度末	1,069																																																																																																																																	
2023年度末	3,498																																																																																																																																	
2024年度末	3,498																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	0																																																																																																																																	
2021年度末	500																																																																																																																																	
2022年度末	1,333																																																																																																																																	
2023年度末	2,201																																																																																																																																	
2024年度末	2,201																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	0																																																																																																																																	
2021年度末	500																																																																																																																																	
2022年度末	1,333																																																																																																																																	
2023年度末	2,201																																																																																																																																	
2024年度末	2,201																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	0																																																																																																																																	
2021年度末	0																																																																																																																																	
2022年度末	150																																																																																																																																	
2023年度末	300																																																																																																																																	
2024年度末	300																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	0																																																																																																																																	
2021年度末	0																																																																																																																																	
2022年度末	150																																																																																																																																	
2023年度末	300																																																																																																																																	
2024年度末	300																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	0																																																																																																																																	
2021年度末	0																																																																																																																																	
2022年度末	150																																																																																																																																	
2023年度末	300																																																																																																																																	
2024年度末	300																																																																																																																																	
	開設数																																																																																																																																	
2019年度末	0																																																																																																																																	
2020年度末	0																																																																																																																																	
2021年度末	613																																																																																																																																	
2022年度末	921																																																																																																																																	
2023年度末	1,385																																																																																																																																	
2024年度末	1,385																																																																																																																																	

	<p>候補施設名称及び既設基地局の設置状況に関する資料の添付あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に「スタジアム、スポーツ施設」、「イベント会場、テーマパーク、ホテル」、「百貨店、ショッピングセンター、家電量販店、商業施設」、「地下鉄駅・地上駅、空港、バスターミナル」の4つのカテゴリで1,100ヶ所に設置するほか、大学、オフィスビル等で開設 アンテナ一体型、アンテナ分離型の屋内5G NR装置、指定済周波数との共用アンテナによる省スペース化や指定済周波数におけるガラスアンテナ等による景観配慮のノウハウの活用 	<p>は、当該基地局の跡地を活用することを検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業レジャー施設（ショッピングモール、デパート、アリーナ等）、交通機関（駅、空港、SA/PA）、公共／教育施設（県庁、市役所、図書館、展示場、大学、専門学校、病院等）の集客スペース（ショッピングモールのレストラン街、ドームの観客席等）の周辺に設置 4G基地局の設備集約や設備共用等の取組を行うとともに、景観に配慮するため指定済周波数で導入実績のある可視光透過タイプの空中線の活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> スタジアム、展示場、地下通路、地下街、パブリックスペース等の屋外からの電波浸透が見込めない場所や人口密度及び通信品質を考慮し屋内等への設置が望ましい場所に開設 工場や工事現場等での需要については、オンデマンド対応を検討 機器収容箱、電源設備などを新設する場合は、仕様見直しにより軽量化、省スペース化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 空港、駅、イベントホール、スタジアムについては、規模や5Gの用途を考えて選定（空港：35ヶ所、スタジアム／イベントホール：84ヶ所） オフィスビルについては、総床面積が10,000平米以上かつ15階以上のビルを選定（944ヶ所） 高層マンションについては、30階以上かつ1フロア当たり概ね2,000平米以上のマンションを選定（322ヶ所（住民の要望を考慮）） 工場及び商業スペース等は要望があったら対応
<p>NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話</p>	<p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が3,498局であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が2,201局であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 「開設場所の計画の具体性」の観点では、両者の計画とも設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設することに加え、設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設を行うこととしていることから、この点に関して両者の申請を同等と評価。一方、ドコモの申請は、開設予定の設置場所について3,498ヶ所のうち1,100ヶ所の開設候補施設名称及び既設基地局の設置状況に関する資料が添付されており、この点が明らかなKDDI/沖縄セルラー電話の申請に比べてNTTドコモの申請を総合的にやや優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、KDDI/沖縄セルラー電話の申請よりも優位と評価。</p> <p><u>②4,000MHz～4,100MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,205局であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が2,201局であり、KDDI/沖縄セルラー電話の計画がNTTドコモの計画に比べて1,297局上回っているため、基準Bにおいても100局単位で開設計画の優劣を判断していることを考慮すると、両者の計画に大きな差があると認められることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 「開設場所の計画の具体性」の観点については、①と同じ。 <p>⇒本基準については、特定基地局（屋内等）の設置が可能であると認められる限りにおいて開設数の多寡がより重視されるべきであり、両者とも既設基地局の設置場所に併設することを基本としている中で一部の開設候補施設名が具体的に示されることをもってNTTドコモの申請が優位又は両者を同等と評価することは適当ではないことから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、NTTドコモの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI/沖縄セルラー電話は希望なし）</u></p>			
<p>NTTドコモ &</p>	<p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設 			

ソフトバンク	<p>数が3,498局であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、両者の計画とも設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設や設備の省スペース化を行うこととしていることに加え、開設場所の候補リストが添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしていることから、NTTドコモの申請を総合的にやや優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>②4,000MHz～4,100MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,205局であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点については、①と同じ。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>③4,500MHz～4,600MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が3,498局であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点については、①と同じ。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>
NTTドコモ & 楽天モバイル	<p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が3,498局であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,385局であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、NTTドコモの申請は、設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設することとしていることに加え、1,100ヶ所の開設候補施設名称及び既設基地局の設置状況に関する資料や設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしている。楽天モバイルの申請は、設置予定の具体的な施設区分やそれぞれの設置場所の選定に関する考え方を示していることに加え、開設場所の候補リストが添付されている。両者の申請を比較すると、NTTドコモの申請の方が設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用による開設場所を確保するための具体的な根拠が示されていることから、NTTドコモの申請を総合的にやや優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <p><u>③4,500MHz～4,600MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p>
KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が2,201局であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、両者の計画とも設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設し、既設基地局と併設や設備の省スペース化を行うこととしているとともに、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしているが、ソフトバンクの申請は、開設場所の候補リストが添付されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。

		<p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>②4,000MHz～4,100MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの観点についても、①と同じ。 <p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI/沖縄セルラー電話は希望なし）</u></p>
	<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が2,201局であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,385局であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設するとしていることに加え、設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしている。楽天モバイルの申請は、設置予定の具体的な施設区分やそれぞれの設置場所の選定に関する考え方を示していることに加え、開設場所の候補リストが添付されている。両者の申請を比較すると、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は設備の省スペース化や景観に配慮した空中線を活用すること、楽天モバイルの申請は開設場所の候補リストが添付されていることに差異はあるものの、どちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。 <p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <p><u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）</u></p>
	<p>ソフトバンク & 楽天モバイル</p>	<p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,385局であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、ソフトバンクの申請は、設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設するとしていることに加え、設備の省スペース化や開設場所の候補リストが添付されている。楽天モバイルの申請は設置予定の具体的な施設区分やそれぞれの設置場所の選定に関する考え方を示していることに加え、開設場所の候補リストが添付されている。両者の申請は、どちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。 <p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点で楽天モバイルの申請が優位であることから、楽天モバイルの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p> <p><u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <p><u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）</u></p>
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、KDDI/沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。 ・KDDI/沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・楽天モバイルは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 <p><u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI/沖縄セルラー電話は、NTTドコモ及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 			
	<u>③4, 500MHz~4, 600MHz (KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし)</u>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 			
	NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
評価(①): 3点	評価(①): 2点	評価(①): 0点	評価(①): 1点	
評価(②): 1点	評価(②): 2点	評価(②): 0点	—	
評価(③): 1点	—	評価(③): 0点	—	

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準D 5G高度特定基地局が整備されたメッシュ及びそれ以外のメッシュにおいて、それぞれ需要が顕在化した場合の特定基地局の開設等の対策方法がより充実していること				
<p>開設計画において5G高度特定基地局を設置する計画の2次メッシュ及び5G高度特定基地局を設置する計画がない2次メッシュについて、それぞれの2次メッシュ内で需要が顕在化した場合の特定基地局の開設等に関する具体的な対策がより充実していること。(開設指針別表第3の-4)</p>	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G高度特定基地局を設置する2次メッシュであるか、設置する計画がない2次メッシュであるかに依らず、増加するトラヒックと産業・サービス創出の2つの観点から需要の顕在化を事前に察知し、特定基地局をタイムリーに開設 <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次メッシュに整備されている5G高度特定基地局のベースバンド信号処理装置(BBU)から無線装置(RRH)を光ファイバ等で張り出して設置することを基本 5G高度特定基地局が整備されたメッシュ内の需要の顕在化に対する早期の対策方法として①～④を検討 <ul style="list-style-type: none"> ①小型・低消費電力のFronthaul Multiplexer (FHM)の活用(複数のRRHが接続可能、開設まで約3ヶ月前倒し) ②車両タイプやハンドキャリアタイプのテンポラリー基地局の活用(これまでに4Gでの運用実績あり、開設まで約6ヶ月前倒し) ③周波数帯を限定した装置構成のシンプル構成による早期立ち上げ 	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ヒト」、「モノ」、「サービス」の3つの視点で需要の顕在化を事前に把握 自社グループとの契約関係がある37,725社とのパートナーシップを活用し、5Gの需要の顕在化を把握 5Gの新たな需要の顕在化に向けて、地域課題解決に取り組む団体、企業及び自治体と連携 地方創生支援室(全国10拠点)を設置し、顕在化した需要を能動的に把握 <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次メッシュに整備されている5G高度特定基地局(親局)を活用して光回線を延伸することで早期のサービス提供を図る 親局から子局までの光回線の延伸が困難な場合は、光回線の新設や無線エントランスを設置して提供 より早期の対策が必要な場合は、車載型基地局や可搬型基地局など、簡易な設置手法により暫定的に設置(最速1ヶ月程度) NTT東西や電力系事業者の光ファイバ等の多様な光回線を利用し、光回線の構築期間を短縮 	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人／個人向けにHP、アプリ等の複数チャンネルを準備し、トラヒック需要やニーズを収集する窓口を設置 法人等向けのエリア整備のためのガイドブック／フロー等の整備 現状、エリア改善を検討している部門を拡張し、エリア整備の検討を行う部門を整備 営業部門においてソリューション提案やMVNOやパートナー事業者等のエリア化需要のヒアリングを実施 <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次メッシュ内に5G高度特定基地局がある自社の4Gサービス等のエリア内においては、既設基地局への併設を検討し、設置場所の確保及び工期短縮(インフラシェアリングも含む)を行う 上記の併設対応不可の場合には、新たな設置場所の確保を検討 2次メッシュ内に5G高度特定基地局があるものの、自社の4Gサービス等のエリア外である場合においては、予め複数のタイプの基地局を準備し、早期にサービス提供できるよう対応 伝送路の調達については、調達実績のある他社光回線のほか、既存光ファイバがないエリアでは、自社敷設による光回線や無線エントランスを 	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G高度特定基地局を設置する計画の2次メッシュにおける4次メッシュ内の需要が概ね15名以上の場合に需要が顕在化したと判断 基地局のKPIを適宜取得して需要の判定を実施し、3週間連続で閾値を超える場合にはキャパシティ需要が顕在化したものと判断 5G高度特定基地局が設置する計画がない2次メッシュ内の需要が概ね2,000名以上の場合に需要が顕在化したと判断し、5G高度特定基地局の設置を検討 <ul style="list-style-type: none"> ※2次メッシュ内外の対応フローのブロック図が示されている <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存基地局のアジマスやチルト変更、パラメータ設定変更により、カバレッジ需要に対応出来ないか検討 上記が対応不可の場合はリピータによる対応か、マクロ基地局を設置するかを検討 要望人数に応じて光エントランス回線か、無線エントランス回線かを判定 キャパシティ需要については、光ファイバの提供状況を確認し、4次メッシュ内の需要規模に応じて、エントランス回線を判定 マクロ基地局(1セルあたり)の収容人数1,250人を超える需要が見込まれる場合には、複数のスモールセルにより対応 屋内については、アンテナ追加や設

	<p>(開設まで約4ヶ月前倒し)</p> <p>④パートナーとのコミュニケーションの活用による需要の早期検知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要が顕在化した時点で5G高度特定基地局が整備されていない場合には、需要の顕在化に対する早期の対策方法として①～④を検討 ①基地局構築の工程や実施時期の調整により5G高度特定基地局の整備を前倒し ②テンポラリー基地局の活用 ③隣接メッシュの5G高度特定基地局から光ファイバ等によりRRHを整備(開設まで約12ヶ月前倒し) ④パートナーとのコミュニケーションの活用による需要の早期検知 		<p>活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有線、光ファイバ、無線エントランス等の伝送手段がないエリアでは、IAB技術等の活用を検討 ・スポット的かつ短期間で5G利用を可能とすべく、5G基地局とコアを一体化した可搬型の設備を検討 	<p>置場所変更等の設計変更により、エリア改善が可能なかを検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・500平米未満の場合にはフェムトセル、それ以上の場合にはインドアセルにより対応
	<p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5G高度特定基地局を設置する計画がないメッシュの割合は約3%であり、当該メッシュで需要の顕在化に対する早期の対策方法として①～③を検討 ①隣接二次メッシュの5G高度特定基地局の活用 ②テンポラリー基地局の活用 ③パートナーとのコミュニケーションの活用による需要の早期検知 	<p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5G高度特定基地局を設置する計画がないメッシュの割合は約7%であり、当該メッシュで需要の顕在化への対策方法として①～④を検討 ①隣接二次メッシュの5G高度特定基地局の活用 ②Integrated Access and Backhaul (IAB) の導入を検討 ③高高度疑似衛星 (HAPS) の活用 ④無線レピータの活用 	<p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継光ファイバが提供されていない区間では、加入者光ファイバを利用した接続の検討 ・伝送設備を設置できるNTT交換局がない場合には、隣接メッシュにあるNTT交換局より回線を調達 ・予め複数のタイプの基地局を準備し、早期にサービス提供できるよう対応 ・伝送路の調達については、調達実績のある他社光回線のほか、既存光ファイバがないエリアでは、自社敷設による光回線や無線エントランスを活用 ・有線、光ファイバ、無線エントランス等の伝送手段がないエリアでは、IAB技術等の活用を検討 ・スポット的かつ短期間で5G利用を可能とすべく、5G基地局とコアを一体化した可搬型の設備を検討 	<p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次メッシュ内で15名以上の需要が顕在化した四次メッシュが20メッシュ以上ある場合に5G高度特定基地局を新設 ・上記以外の場合には、隣接二次メッシュから容易に光ファイバ等を利用できる場合には特定基地局を開設
NTTドコモ	<p>・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高</p>			

& KDDI/沖縄セルラー電話	度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本とし、サービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請ともに5G基盤展開率が90%を超える計画となっていること及び隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請を同等と評価。 ⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。
NTTドコモ & ソフトバンク	・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本とし、サービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用すること及び一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。
NTTドコモ & 楽天モバイル	・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本としている。一方、NTTドコモの申請はサービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用することとしており、この点に関しては両者の申請は同等と評価。また、NTTドコモの申請は一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等が示されており、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。
KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本とし、サービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用すること及びIAB技術を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。
KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本としている。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はサービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用することとしており、この点に関しては両者の申請は同等と評価。また、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はIAB技術を活用すること等が示されており、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。
ソフトバンク &	・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本としている。一方、ソフトバンクの申請はサービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。

<p>楽天モバイル</p>	<p>供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用することとしており、この点に関しては両者の申請は同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等が示されており、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモ、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの申請はいずれも同等。 			
<p>NTTドコモ</p>	<p>KDDI／沖縄セルラー電話</p>	<p>ソフトバンク</p>	<p>楽天モバイル</p>
<p>評価(①): 0点</p>	<p>評価(①): 0点</p>	<p>評価(①): 0点</p>	<p>評価(①): 0点</p>
<p>評価(②): 0点</p>	<p>評価(②): 0点</p>	<p>評価(②): 0点</p>	<p>—</p>
<p>評価(③): 0点</p>	<p>—</p>	<p>評価(③): 0点</p>	<p>—</p>

審査事項	NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準E 電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策に関する具体的な計画がより充実していること				
<p>特定基地局の運用に必要な電気通信設備に係る次に掲げる対策その他当該電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策に関する具体的な計画がより充実していること。 (開設指針別表第3の一5)</p> <p>(1) 電気通信設備の設計、工事、維持及び運用を行う場合にデータの誤入力又は誤設定その他の誤りが容易に生じないための対策</p> <p>(2) 通信量又は制御信号の増加を考慮した設備量を確保するための対策</p> <p>(3) ソフトウェアの欠陥による障害への対策</p>	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の通信障害への対応経験を活かした「人事故障“0”化対策PT」のもと、過去事例(トラブル事例やヒヤリ・ハット事例)を共有、工事の見える化、SON (Self Organizing Network) 技術の導入による人為ミス発生機会の削減により人為ミスを防止 事故発生時には状況に応じて体制のエスカレーションを実施、初報から復旧まで顧客対応をタイムリーかつ適切に実施、事故収束後はアクション会議等を通して原因究明、再発防止策を業務プロセスにフィードバックし、定着化を図る 	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業手順・ルール策定・遵守を図るため承認プロセスを強化 機能安全チェックシートの活用によるリスクの把握と対処をマニュアル化 過去のトラブル事例やヒヤリ・ハット事例のデータベース化 機能安全推進者(社内資格制度:約200名を認定)を育成、推進 人為ミスを防止するための運用業務の自動化・AI化の推進 開発段階で検証試験への運用部門の参加(早期技術習得) 障害復旧時間の短縮を図るため、15分未満サービス復旧の取組を実施 	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事計画段階におけるミスを防止するため、作成した手順書は管理職が確認した上で承認 手順書以外の手順による工事を禁止し、作業については、社員自ら又は社員監督下においてベンダが実施 ミスやヒヤリ・ハット事案について原因・対策などを含めデータベース化、関係者で共有(関連部門で連携して訓練し、スキル向上策を実施) ミスをなくし確実性を高めるためICTを活用(報告書作成・提出や工事進捗状況や工事中の連絡対応も実施し、セキュリティも強化) VRを活用した体感動画による安全カリキュラムの導入 	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業実施前には、商用設備の作業時に事前検証済・管理職の承認がなされた手順書のみを使用し、作業の内容・日時・影響などを一元的に登録・管理・共有 危険予知の実施や社内SNSツールなどを活用した情報共有の多様化 作業実施時には、ダブルチェックが可能な2人体制で実施、物理的な作業の際はマーキング・マスキングや Fail Stop の徹底 作業実施後には、定期的に作業員の教育を実施するとともに、ヒヤリ・ハット情報の共有 教育訓練や事故訓練、積極的なシステム化の実施
	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定基地局のユーザデータ(5G NR)、制御信号(eLTE)のそれぞれについて、トラヒック需要予測に基づく設備設計を実施 5G NRの安定的な疎通確保のためモデルセルを基本としたセル構成、ビームフォーミングによるセクタ間干渉抑制、eLTE側の各種対応(接続数拡張モード、MECによる負荷分散等) AIを活用した基地局ログのビッグデータ解析、クラウドソーシングを用いたネットワーク品質向上の取組 大規模イベントのトラヒック対策として、従来の移動基地局車両に加えて、新たにハンドキャリア型移動基地局の導入を計画 	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要に基づく適切な設備増強を行うため、最低年2回、事業計画や直近のトラヒック状況を踏まえた需要予測の策定や実トラヒックとの乖離分析等を実施 設備障害が発生したときを考慮した障害計数を設計基準に反映し、安全性を高めた設備容量の管理 ビッグデータ及びAIを用いたトラヒック予測に基づく対策 5G設備のネットワーク機能の仮想化への取組(vRANの導入に向けた検証、仮想化設備の導入に向けた評価、仮想化サーバ管理人材(OPCEL合格者)の育成等)やネットワークスライシングによる設備リソースの隔離を実施 	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去のトラヒックのトレンドや端末のシェア予測を踏まえ算出した需要予測に基づき設備容量を確保 事前の評価試験で最新のトラヒックパターンに基づき負荷試験・過負荷試験を実施 特定エリアのトラヒック集中に対して複数の設備で分散・平準化して処理し、容量面で十分余裕をもった運用を実施 定期的な容量管理を行い、基準値を上回った場合には導入部門において設備増強を検討 	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月ユーザ当たりの使用容量の現状と予測を算出、通信設備のKPI及びシステムログ等を収集 上記を踏まえ、3ヶ月に1度トラヒック需要予測及び設備投資プランの見直しを実施 1年に2度以上、中長期的な需要予測(技術動向、マーケット動向、自社トラヒックの推移等を踏まえたもの)を実施し、設備展開計画を策定

<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造メーカーから納入されたファイル（ファームウェア）が要求仕様を満足しているかどうか、開発部門が機能確認を実施 ・運用部門において、商用網の数局程度に試験投入し、一定期間の安定運用確認を実施した後、規模を拡大して段階的に全国に展開 ・開発部門と設備運用部門が密接に連携した体制により、装置導入時、運用時の試験を行い、ソフトウェアバグを防止 ・障害発生時には旧ファイルへの切り戻しを実施 	<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入されたソフトウェアについて、自社所有検証設備で検証専門の開発部門が試験・評価を実施 ・試験・評価済みのソフトウェアを1台の商用網に適用した後、順次規模を拡大して全国の設備に適用 ・End to Endで電気通信設備を検証できる商用環境の構築、ソフトウェア試験のツール化・自動化、バグ発生時の真因分析及び再発防止プロセスの継続的実施 ・証明書の管理手法の強化、問題発生時の旧バージョンのソフトウェアに切り替える体制構築等を実施 	<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入されたソフトウェアについて、自社とベンダでそれぞれ検証試験を実施し、問題の有無を確認 ・検証済みのソフトウェアは、小規模な商用設備に先行適用して正常性を確認した上で、規模を拡大して商用サービスを展開 ・重大事故を受けてフローの見直しや試験項目の強化等の再発防止策を強化 ・ソフトウェアに問題が確認された場合には、ソフトウェア切替えを含む復旧対応を実施 	<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンダにおいてモジュールレベルの検証に加え、ベンダのラボで単体ノードの型式検証試験を実施するとともに、自社ラボにおいて検証試験を実施 ・関係部門の合格判定会議で合格したものを小規模の設備に先行適用して規模を拡大し、商用設備として展開 ・開発段階では自社要件との合致したベンダと合意の上、定例会議などで進捗確認を実施 ・商用設備からの発生アラームや故障箇所の情報収集・リスク分析・必要な対応判断を実施
<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信設備セキュリティ基準、ドコモCSIRTサイバー攻撃マニュアル等を制定 ・セキュリティインシデント対応の専門組織であるドコモCSIRTを設置し、サイバー攻撃に備えた演習等を実施 ・社内セキュリティ人材の認定体系を構築、ネットワーク系社員全員がセキュリティ基礎のオンライン学習を実施、体系的なスキル底上げを図る ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・装置調達に際して、電気通信設備セキュリティ基準の各条項を満たすこと、満たせない場合はリスク評価を行い、社内関連組織と対応方針を合意し、証跡を残すことを規定、調達 	<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント規程、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ対策基準等を制定 ・セキュリティインシデント対応の専門組織であるKDDI-CSIRTを設置し、対応能力強化のため社内演習も実施 ・ICT-ISACでの活動、アセット情報管理に基づく脆弱性情報配信と是正対応、セキュリティ人材の育成を実施 ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・KDDI CSR調達方針やKDDI サプライチェーンCSR推進ガイドラインに基づき、機器調達先に品質保証体制等の資料提示を求めるとともに、チェックシートを用いて要求事項を満足し 	<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ基本規程、情報管理規程等を制定 ・サイバー攻撃に対応するためCSIRTを設置、インシデント発生時の対応責任者、対応手順等に関する計画を事前に準備 ・社員教育やインシデント訓練・演習を実施 ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・システム開発や物品調達に係るセキュリティに関するガイドラインを整備、セキュリティ要件を策定（商用ネットワークや開発環境にも適用し、外部委託先にも遵守要求） 	<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ・情報システム管理規程等を制定 ・セキュリティインシデント対応の専門組織である楽天モバイルネットワーク危機対策チーム（RMN-ERT）を設置 ・全社員を対象として情報セキュリティポリシー及びその手順についての訓練等を実施 ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・全ての電気通信設備に対してベースライン試験、標準への準拠試験、脆弱性試験の事前セキュリティテスト、設置展開時のDDoS対策等のセキュリティ対策を実施

	<p>プロセスの中で複数組織によるレビューにより、調達装置のセキュリティ確保を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信設備への攻撃リスクの高いものから対策優先順位を設定した上で、各種アクセス制御、不正侵入検知・防御、サーバ上の脆弱性対策等の多層防御、リアルタイム監視等を実施 機械学習により異常通信をアノマリ検知させる仕組みの商用ネットワークへの導入を検討 電気通信設備のサイバーインシデントを24時間365日監視、セキュリティオペレーションセンタ(セキュリティ関連資格の有資格者を複数配置)を設置 緊急脆弱性、外部機関からの脆弱性指摘時、サイバー攻撃警戒時、サイバー攻撃時の対応フローを規定、インシデント発生時にはトリアージを速やかに実施 <p>【災害・事故発生時の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害等のふくそう制御、年間約400回の防災訓練を実施、社内災害対応体制等の非常態勢の確立 ネットワークデータのリアルタイム収集により顧客体感品質低下前の回復措置、障害に発展しうる装置ログを事前に収集・監視し、サービスへの影響を発生させる前に不具合箇所を検知・特定、プロアクティブな措置を実施 障害ケースと措置が一意に落とし込める単純障害について復旧ノウハウをナレッジデータベース化し、措置を自動化、迅速な故障復旧を実現 	<p>ているかを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部委託先の管理として、外部委託先による意図せざる変更の防止、機器調達時の管理等を実施 情報セキュリティ委員会（2ヶ月に1回開催）の設置・運営 全社システムセキュリティ管理要領、Webアプリケーション管理要領に基づき、セキュリティ監査、ネットワーク脆弱性診断を実施 IoT機器のセキュリティ対策に関する各種対応及び検討 セキュリティエンジニアが24時間365日体制で不正侵入、改ざん、DDoS攻撃等のサイバー攻撃を監視 サイバー攻撃発生時のエスカレーション及び対応フローを定義し、社内HPに掲載 セキュリティに関する標準化や研究開発への取組を実施 <p>【災害・事故発生時の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震・津波等の災害に対して基地局及び交換局のふくそう制御処理等を実施 電気通信設備の不具合、トラヒック集中、電波伝搬状況の変化等により顧客体感品質に影響を及ぼす事象を検出・改善する仕組みを導入 2020年度にサービス監視・復旧の自動化による運用保守を定着させる計画 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントやセキュリティ受け入れ試験等を実施し、セキュリティレベルを確保 監視端末はセキュリティレベルの高い機器室又はオペレーションルームに設置し、入退室の厳重管理、アカウント管理、ログ取得、シンクライアント化を実施し、定期的に脆弱性診断等を実施 外部と遮断された独立したネットワークで24時間365日監視し、設備、トラヒック、サービスの監視を実施 インシデント発生時に重要度に応じた対応やエスカレーションをフローに基づき実施 <p>【災害・事故発生時の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故発生時、支障規模によりランク分けし、中規模以上の事故が起きた場合は全社体制で復旧を実施 設備故障や品質劣化が生じた際にPDCAサイクルによる再発防止対応 中央監視のオペレーションを自動化し、AIを活用したアラーム分析を行うことで、復旧処処に必要なオペレーションの絞り込み時間を短縮化 短期収束のため、事故後30分以内に 	<ul style="list-style-type: none"> ペネトレーションテストや脆弱性診断を実施し、セキュリティレベルを確保 データセンタでのビデオ監視システムによる物理的セキュリティの確保 強固なID管理に基づくアクセス権限の付与を実施 ネットワークの管理や（Network Operation Center）の接続端末のシンクライアント化、操作ログの常時収集・確認による不正活動の検出・防止を実施 SOC（Security Operation Center）による24時間365日ネットワークに対する攻撃等の監視やトラヒックの監視を実施 RMN-ERTが全てのセキュリティインシデントに対処し、攻撃の検証等を実施 パッチ適用・更新も調達時と同様の手順でセキュリティ確保や事業継続計画等を制定 事故発生時、支障規模によりランク分けし、事故レベルに応じた対応基準等により対応 地震・津波等の災害に対して、電源系統の冗長化、重要拠点の耐震性確保、基幹設備の分散等を実施 ネットワークサービスの性能劣化、障害発生の予兆検知機能、障害発生時の原因分析支援機能等にAIを具備 統合されたオペレーションサポートシステムを利用した情報の共通化・共有化、運用プロセスを自動化
--	--	---	---	--

		設備の切り離し等の行動ルールを予め策定	
NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<ul style="list-style-type: none"> ・「人為ミスの防止対策」の観点では、両者の申請とも、作業手順・承認プロセス等の社内規定が整備されており、また、発生した事件事案を社内で共有し、それを踏まえた訓練等により人為ミスを防止するための対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「設備容量の確保対策」の観点では、両者の申請とも、トラヒック需要等を踏まえ設備量を設定するなど設備量の確保のための対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「ソフトウェアバグの防止対策」の観点では、両者の申請とも、納入されたソフトウェアが要求仕様に合致しているかどうか確認を行うとともに、商用設備による範囲を限定した小規模な実検証を実施した上で順次範囲を拡大していくなどソフトウェアバグ防止のための対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「その他情報セキュリティ対策等」の観点では、両者の申請とも、「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意することとしており、また、電気通信設備の調達に関する社内規定やソフトウェアを含む電気通信設備のセキュリティ検証の実施、ネットワークの継続的監視、セキュリティ専門組織の設置等の情報セキュリティ対策を行うこととしているほか、災害発生に備えた基地局等の対策、災害・事故発生時の早期検知・復旧対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>		
NTTドコモ & ソフトバンク	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
NTTドコモ & 楽天モバイル	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
ソフトバンク & 楽天モバイル	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの申請はいずれも同等。 			
NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
評価(①): 0点	評価(①): 0点	評価(①): 0点	評価(①): 0点
評価(②): 0点	評価(②): 0点	評価(②): 0点	—

	評価(③): 0点	—	評価(③): 0点	—
--	-----------	---	-----------	---

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>基準 F 既存事業者以外の多数の者(MVNO)に対する卸電気通信役務の提供又は電気通信設備の接続その他の多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること</p>				
<p>既存事業者等以外の多数の者に対する卸電気通信役務の提供又は電気通信設備の接続その他の多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること。特にGPRSトンネリングプロトコルが用いられる通信方式を用いて電氣的に接続する方法その他多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること。(開設指針別表第3の-6)</p>	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 全てのMVNO事業者に対する無差別公平な役務提供 全てのMVNO事業者に対して卸携帯電話サービス契約約款及び接続約款、卸携帯電話サービスガイドブック並びに相互接続ガイドブックを公表 データプラン型、帯域幅課金型、総合利用型、総合利用型による各種料金プランを設定 5Gネットワーク提供料金(卸電気通信役務の提供に関する料金及び接続料)についても、5G商用サービス開始に合わせてMVNO事業者に提供 GPRSトンネリングプロトコルが用いられる通信方式の提供について、5G商用サービス開始と同時期に提供 MVNOを希望する事業者向けの一元的な窓口を公表 MVNOガイドラインにおいて「開放を促進すべき機能」とされているHLR/HSS連携機能の提供については、既に一部のMVNOに提供を開始しており、さらに複数事業者からの正式申込みを承諾 「開放を促進すべき機能」以外についても、セルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等MVNO事業者からの要望に応じて適切に対応 	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声電話及びデータ通信の両役務を提供 音声通話は再販型(卸電気通信役務)のみ、データ通信は再販型と接続型(卸電気通信役務又は電気通信設備の接続)を選択可能 電気通信設備の接続(相互接続)に関する条件(技術的条件を含む)は接続約款、卸電気通信役務の提供条件は卸電気通信役務の提供に関する標準プランを整備し、HPに掲載 5G NSAの接続型は2019年度末の商用サービス開始当初からL2接続又はL3接続の提供 2021年導入予定の5G SAの接続型は技術標準化動向を注視し、MVNOからの具体的要望に応じて協議 MVNOを希望する事業者向けに一元的な窓口を公表し、HPからWEB画面にて受付可能 5G NSAのL2接続は、HSS連携機能を2020年度から卸電気通信役務で、2022年度から電気通信設備の接続(相互接続)で提供 5G NSAでL2接続かつHSS連携したMVNOを対象として、2023年度からeSIMサーバとの連携機能を提供 5G NSAでHSS及びeSIMサーバを自ら用意できないMVNOに対して、2023年度から自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能を提供 	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度までに卸電気通信役務により5Gデータ通信機能(L2接続及びL3接続)を、電気通信設備の接続により5Gデータ通信機能(L2接続)を提供 標準的な料金プラン、技術的条件、運用条件を定めた標準プランを策定し、資料を公開(提供料金は電気通信設備の接続による料金を参考に設定) 接続約款、技術的条件集等を整備し、MVNOが利用しやすい環境を整備 第二種指定電気通信設備接続料規則に基づく料金を提供 問合せや申込みの専門窓口を設けて受付体制の整備 HLR/HSS連携機能等についても、MVNO事業者からの要望があれば協議 5Gネットワークスライシング機能を2024年度までに提供 	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年4月頃から5Gに係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務(L2接続及びL3接続)を提供し、その上で必要な機能を適宜アンバンドル化 接続約款及び卸電気通信役務契約約款を速やかに作成 問合せ窓口を設置・公表や説明会の定期開催を行うとともに、2021年4月頃までに専用Webサイト(簡便な回線契約が可能)を構築(卸電気通信役務のみ) MVNO業務支援サービスを提供 自社のIoTプラットフォームの提供又は新たにMVNO向けに構築するプラットフォームによる提供を検討

		<ul style="list-style-type: none"> 25項目のMVNOの事業運営をサポートするメニューを提供済又は提供予定 		
	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（申込み・問合せ状況の添付あり） 2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：24社、契約数：850万</p>	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（関心事務書の添付あり） 2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：7社、契約数：119万</p>	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（関心事務書の添付あり） 2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：5社、契約数：20万</p>	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（関心事務書の添付あり） 2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：41社、契約数：70.6万</p>
NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<ul style="list-style-type: none"> 「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、HLR/HSS連携機能を既に提供済み又は提供予定（開始年度を明示）であることから、この点に関しては両者の申請は同等と評価。また、NTTドコモの申請はセルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はSIMサーバとの連携機能や自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能の提供等を計画しているが、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、申込み・問合せ状況や関心事務書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が24社（850万契約）、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は同MVNO数が7社（119万契約）とする計画となっており、MVNO数及び契約数がいずれも上回っているNTTドコモの申請がより優位であると認められることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒「サービス提供対象者の多数性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、KDDI/沖縄セルラー電話の申請よりも優位と評価。</p>			
NTTドコモ & ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> 「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、NTTドコモの申請はセルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等、ソフトバンクの申請は5Gネットワークスライシング機能の提供を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、HLR/HSS連携機能について既に一部の事業者提供しているのに対し、ソフトバンクの申請は、事業者からの要望があれば協議するとしていることから、NTTドコモの申請をやや優位と評価。 「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、申込み・問合せ状況や関心事務書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が24社（850万契約）、ソフトバンクの申請は同MVNO数が5社（20万契約）とする計画となっており、MVNO数及び契約数がいずれも上回っているNTTドコモの申請がより優位であると認められることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒「サービス提供対象者の多数性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>			
NTTドコモ & 楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、NTTドコモの申請はセルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等、楽天モバイルの申請は自社のIoTプラットフォームの提供等を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、HLR/HSS連携機能について既に一部の事業者提供して 			

		<p>いるのに対し、楽天モバイルの申請は、HLR/HSS連携機能の提供に関する計画がないことから、NTTドコモの申請をやや優位と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、申込み・問合せ状況や関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数を24社（850万契約）、楽天モバイルの申請は同MVNO数を41社（70.6万契約）とする計画となっており、MVNO数は楽天モバイル、契約数はNTTドコモが上回っているものの、現在MVNOへのサービス提供を全く行っていない楽天モバイルの計画は、既存事業者とのL2接続によるMVNO数（23社）を大幅に超える数を計画していることの明確な根拠（定性的・定量的）が示されていないため、当該計画の実現可能性に対する判断ができないことから、これまでの実績に基づく計画の根拠が示されているNTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はSIMサーバとの連携機能や自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能の提供等、ソフトバンクの申請は5Gネットワークスライシング機能の提供を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、開始年度を明示した上でHLR/HSS連携機能を提供する計画としているのに対し、ソフトバンクの申請は、事業者からの要望があれば協議するとしていることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請をやや優位と評価。 ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が7社（119万契約）、ソフトバンクの申請は同MVNO数が5社（20万契約）とする計画となっており、MVNO数及び契約数がいずれも上回っているKDDI/沖縄セルラー電話がより優位であると認められることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はSIMサーバとの連携機能や自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能の提供等、楽天モバイルの申請は自社のIoTプラットフォームの提供等を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、開始年度を明示した上でHLR/HSS連携機能を提供する計画としているが、楽天モバイルの申請は、HLR/HSS連携機能の提供に関する計画がないことから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請をやや優位と評価。 ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が7社（119万契約）、楽天モバイルの申請は同MVNO数を41社（70.6万契約）とする計画となっており、MVNO数は楽天モバイル、契約数はKDDI/沖縄セルラー電話が上回っているものの、現在MVNOへのサービス提供を全く行っていない楽天モバイルの計画は、既存事業者とのL2接続によるMVNO数（23社）を大幅に超える数を計画していることの明確な根拠（定性的・定量的）が示されていないため、当該計画の実現可能性に対する判断ができないことから、これまでの実績に基づく計画の根拠が示されているKDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>ソフトバンク &</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、ソフトバンクの申請は5Gネットワークスライシング機能の提供、楽天モバ

<p>楽天モバイル</p>	<p>イルの申請は自社のIoTプラットフォームの提供等を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は、MVNOからの要望があればHLR/HSS連携機能の提供に関する協議を行う計画としているが、楽天モバイルの申請は、HLR/HSS連携機能の提供に関する計画がないことから、ソフトバンクの申請をやや優位と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が5社（20万契約）、楽天モバイルの申請は同MVNO数を41社（70.6万契約）とする計画となっており、MVNO数は楽天モバイル、契約数はソフトバンクが上回っているものの、現在MVNOへのサービス提供を全く行っていない楽天モバイルの計画は、既存事業者とのL2接続によるMVNO数（23社）を大幅に超える数を計画していることのも明確な根拠（定性的・定量的）が示されていないため、当該計画の実現可能性に対する判断ができないことから、これまでの実績に基づく計画の根拠が示されているソフトバンクの申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもソフトバンクの申請が優位であることから、ソフトバンクの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。 ・KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・ソフトバンクは、楽天モバイルの1者よりも計画が優位。 <p><u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 ・KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 <p><u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI／沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 			
<p>NTTドコモ</p>	<p>KDDI／沖縄セルラー電話</p>	<p>ソフトバンク</p>	<p>楽天モバイル</p>
<p>評価(①): 4点</p>	<p>評価(①): 8 / 3点</p>	<p>評価(①): 4 / 3点</p>	<p>評価(①): 0点</p>
<p>評価(②): 3点</p>	<p>評価(②): 1.5点</p>	<p>評価(②): 0点</p>	<p>—</p>
<p>評価(③): 2点</p>	<p>—</p>	<p>評価(③): 0点</p>	<p>—</p>

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準G 5Gの特徴を活かした高度な利活用に関する具体的な計画及び5Gの利活用ニーズの拡大に関する取組の具体的な計画がより充実していること				
<p>第5世代移動通信システムの主要機能を活用した高度かつ多様な利活用に関する計画及び第5世代移動通信システムの利活用ニーズの拡大に関する取組の具体的な計画がより充実していること。(開設指針別表第3の-7)</p>	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年9月から都市部、各地域の主要駅や主要空港、スタジアムのほか、パートナーとの協業を念頭においた施設等において、順次5Gエリアを展開し、5Gの特徴を活かしたサービス、端末を提供する計画 5Gの特徴である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用した5Gプレサービスをラグビーワールドカップ2019年日本大会等で実施する計画 医療格差の解消、防災・減災、人手不足の解消など地域課題解決・地方創生に向けた取組の推進 様々なパートナーと協業し、観戦支援、運営支援、観光支援及びインバウンドの観点で2020東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたサービス提供を検討 一般コンシューマ向けに5Gの特徴である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用した新体感ライブ、eスポーツ等のサービス提供を検討 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体との5Gに関する連携協定の締結、自治体と共に地方創生を推進 ドコモ5Gオープンパートナープログラム(2,200者以上が参画)を通じて5G利活用ソリューションの創出 WEBサイトを通じて5Gに関する各種情報共有 ドコモ5Gオープンラボ(全国3ヶ所)、支社ビルにおける協創スペース・ラボ環境構築によるパートナー 	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業、交通・物流、エネルギー、建築・土木、エンタメ等の14分野に対して、5Gの利活用サービスを提供 2019年度中に一部トライアルを開始 2019年度末から商用サービスの提供を開始 2020年度から超高速通信を活用し高精細映像配信サービスを開始 2020年度から超低遅延通信を活用し、地域活性化を促進するための観光分野における「観光地とのVRコミュニケーション」等のリアルタイム性を必要とするサービスを開始 2022年度以降に超低遅延通信及び多数同時接続通信を活用し、交通分野における「無人自動車の遠隔操作支援サービス」、建築・土木分野における「建設機械の遠隔操作支援サービス」等のサービスを開始 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の地域課題の解決と地方創生に向けて、全国の60自治体と5G利活用を見据えた地域連携協定を締結(自治体との協定書の添付あり) 企業・団体・自治体(116者)と5G利活用に関する協議又は実証実験を実施 2018年9月に5G/IoTビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を開設し、2020年度以降さらに地方に2拠 	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年夏以降に360度VR体験サービス等のプレサービスを開始 2019年度から超高速通信サービスを開始し、放送、エンターテイメント等における8K映像視聴サービスやVR/AR/MRサービス提供を想定 多数同時接続通信について、2018年度よりNB-IoT、Cat. M1及びNIDD技術を提供しており、標準化動向を考慮し、現在提供しているIoTサービスを5Gに段階的に移行していくことでサービスを高度化(ホームIoT、スマートスピーカー、スマートハウス、遠隔監視等を想定) 2021年度から超低遅延通信サービスを開始し、建機や農業ロボット等の遠隔操作を想定 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 22自治体と協定を締結し、地域課題の解消による地方創生を推進 実証実験の情報、各種デモンストレーション、5G×IoT Studioの紹介等をHP上の「Softbank 5G」にて公開 2018年5月から5Gを活用したユースケースデモンストレーションの構築や法人企業とサービスを共創する 	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年6月までに超高速通信サービスを開始し、VR/AR、多視点映像、高臨場感映像等のサービス提供を想定 2021年6月までにSAを導入することにより、MECやネットワークスライシングを使ったサービスや超低遅延、多数同時接続サービスを提供(ドローン飛行、自動運転、スマートハウス等) 農林水産業、建設・土木、工場、製造、オフィス等の産業分野の企業・団体と連携 地方創生の実現、ICTインフラ地域展開戦略に公表された社会的課題に対する取組、潜在的な需要の発掘 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 30自治体が楽天グループとの包括連携協定を締結 2019年4月に「楽天5Gコンソーシアム」を立ち上げ(参加予定企業(自治体含む)14者) コンソーシアム参加企業や自治体に対するラボ環境等の提供 2018年9月にARアプリケーションを用

<p>への検証環境の提供（利用状況350社、1,500人以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種ワークショップの開催（のべ1,184社、のべ参加者数5,297人） 「DOCOMO OPEN HOUSE」、5G常設展示「PLAY 5G 明日をあそべ」、5G PREMIUM SHOWCASE」等を通じて、5Gの認知度向上、利活用事例の理解深化、パートナー企業・団体、通信業界関係者、一般の方々への広い働きかけによる潜在的な利活用ニーズの拡大 	<p>点開設する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G利活用に資するプラットフォームやAPIをパートナー企業に提供し、迅速なビジネス開始をサポート 全国10ヶ所に地方創生支援室を設置し、地方自治体や地方の企業が抱える課題及びニーズの発掘による新たな利用シーンを創出 各種展示会及び講演会への出展によるニーズの拡大（5Gサービスへの関心表明書の添付あり） 地元のITベンチャーや企業に出資し、パートナーの発掘・関係構築を行う「地方創生ファンド」を組成 	<p>5G環境を構築した「5G×IoT Studio お台場ラボ」を公開（約400社からの問合せ、233社と議論中）</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナー企業との共同実証実験を実施（約21事例） 外部講演や自社展示会等によるニーズ拡大 	<p>いた360度動画映像配信に関する実証実験、同年11月に配送ロボットの遠隔監視・操作、ドローン映像と顔認識技術を使用したスタジアム監視等の実証を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 楽天グループの強みを活かしたB2B2Xのエコシステムを形成
<p>NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話</p>	<p>・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <p>・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境（複数拠点）での実証・検証に関する取組、地方拠点（支社等）における利活用ニーズの発掘に関する取組、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。また、NTTドコモの申請は、パートナー連携先がKDDI/沖縄セルラー電話に比べて多くニーズ拡大の取組を着実に実施している一方で、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、「地方創生ファンド」を組成し地方企業の活性化に関する取組を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>		
<p>NTTドコモ & ソフトバンク</p>	<p>・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <p>・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、地方拠点（支社）における利活用ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、パートナー連携先がソフトバンクに比べて多くニーズ拡大の取組を着実に実施していることや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p> <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>		
<p>NTTドコモ &</p>	<p>・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を</p>		

<p>楽天モバイル</p>	<p>示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、地方拠点（支社）における利活用ニーズの発掘に関する取組や各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、パートナー連携先が楽天モバイルに比べて多くニーズ拡大の取組を着実に実施していることや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、地方拠点（各地のテクニカルセンター）における利活用ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、「地方創生ファンド」を組成し地方企業の活性化に関する取組を行うことや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>
<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、地方拠点（各地のテクニカルセンター）における利活用ニーズの発掘に関する取組や各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、「地方創生ファンド」を組成し地方企業の活性化に関する取組を行うことや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
<p>ソフトバンク & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。

	<p>・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズの創出拠点での実証・検証に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることから、ソフトバンクの申請を優位と評価。 ⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でソフトバンクの申請が優位であることから、ソフトバンクの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>			
	<p>対抗的審査の結果は次のとおり。 <u>①3,600MHz～4,000MHz</u> ・NTTドコモ及びKDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・ソフトバンクは、楽天モバイルの1者よりも計画が優位。 <u>②4,000MHz～4,100MHz（楽天モバイルは希望なし）</u> ・NTTドコモ及びKDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 <u>③4,500MHz～4,600MHz（KDDI／沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし）</u> ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。</p>			
	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
	評価(①): 2点	評価(①): 2点	評価(①): 1点	評価(①): 0点
	評価(②): 1点	評価(②): 1点	評価(②): 0点	—
	評価(③): 1点	—	評価(③): 0点	—

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準H 指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないこと又は指定済周波数に対する契約数の割合がより大きいこと				
<p>申請者が既存事業者ではないこと若しくは申請者が指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないこと又は周波数割当計画別表10-2及び同表10-3に掲げる基地局用周波数帯並びに陸上移動局用周波数帯のうち現に申請者に割り当てている周波数(別表第二の4(一)に掲げる者(別表第一の八6から8までに規定する通信に係る者に限る。)又は同4(二)((2)に係る部分に限る。)若しくは同4(三)((2)に係る部分に限る。)に掲げる者に割り当てている周波数を含む。)の幅に対</p>	<p>・指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点): 32.10万契約/MHz ※ 契約数は、電気通信事業報告規則に基づく各社報告値から算出</p>	<p>・指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点): 22.54万契約/MHz ※ 契約数は、電気通信事業報告規則に基づく各社報告値から算出</p>	<p>・指定済周波数(250MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点): 17.08万契約/MHz ※ 契約数は、電気通信事業報告規則に基づく各社報告値から算出</p>	<p>・指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないことに該当</p>

する平成30年9月30日時点における当該指定済周波数に係る電気通信役務の契約数(同4(一)に掲げる者(別表第一の八から八までに規定する通信に係る者に限る。)又は同4(二)((2)に係る部分に限る。)若しくは同4(三)((2)に係る部分に限る。)に掲げる者の周波数に係る電気通信役務の契約数を含む。)がより大きいこと。(開設指針別表第3の一8)				
	NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	・NTTドコモの申請は、指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点)が32.10万契約/MHzであるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点)が22.54万契約/MHzであることから、NTTドコモの申請を優位と評価。		
	NTTドコモ & ソフトバンク	・NTTドコモの申請は、指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点)が32.10万契約/MHzであるのに対して、ソフトバンクの申請は、指定済周波数(250MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点)が17.08万契約/MHzであることから、NTTドコモの申請を優位と評価。		
	NTTドコモ & 楽天モバイル	-		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点)が22.54万契約/MHzであるのに対して、ソフトバンクの申請は、指定済周波数(250MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点)が17.08万契約/MHzであることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	-		
ソフトバンク & 楽天モバイル	-			
対抗的審査の結果は次のとおり。 <u>①3,600MHz～4,000MHz</u> 楽天モバイルは指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないことに該当することから、それ以外の3者の対抗的審査の結果は次のとおり。 ・NTTドコモは、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクの2者よりも優位。 ・KDDI/沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも優位。 <u>②4,000MHz～4,100MHz(楽天モバイルは希望なし)</u> ・NTTドコモは、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 ・KDDI/沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 <u>③4,500MHz～4,600MHz(KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし)</u> ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。				
NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル	
評価(①): 3点	評価(①): 2点	評価(①): 1点	評価(①): 3点	
評価(②): 2点	評価(②): 1点	評価(②): 0点	-	
評価(③): 1点	-	評価(③): 0点	-	

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																								
基準Ⅰ 認定から5年後における、不感地域人口の解消人数がより大きいこと																																																												
<p>既存事業者の開設計画にあっては、認定日から起算して5年を経過した日における計画において、携帯無線通信を利用することが困難な地域のうち、特定基地局又は申請者の指定済周波数を使用する基地局若しくは陸上移動中継局（いずれも屋内等に設置するものを除く。）とその通信の相手方である陸上移動局との間の通信が可能となる区域（携帯無線通信を利用することが困難な地域ごとの居住区域の全部において、当該特定基地局又は当該基地局若しくは陸上移動中継局とその通信の相手方である陸</p>	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>2,497人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>2,597人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>2,730人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>2,811人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>4,722人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>4,722人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	2,497人	2020年度末	2,597人	2021年度末	2,730人	2022年度末	2,811人	2023年度末	4,722人	2024年度末	4,722人	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>1,038人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>5,363人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>7,394人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>7,841人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	1,038人	2020年度末	5,363人	2021年度末	7,394人	2022年度末	7,841人	2023年度末	15,694人	2024年度末	15,694人	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>1,034人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	1,034人	2020年度末	1,824人	2021年度末	1,824人	2022年度末	1,824人	2023年度末	1,824人	2024年度末	1,824人	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>14,782人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>14,782人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	0人	2020年度末	0人	2021年度末	14,782人	2022年度末	14,782人	2023年度末	15,694人	2024年度末	15,694人
		不感地域人口の解消数																																																										
	2019年度末	2,497人																																																										
	2020年度末	2,597人																																																										
	2021年度末	2,730人																																																										
	2022年度末	2,811人																																																										
	2023年度末	4,722人																																																										
2024年度末	4,722人																																																											
	不感地域人口の解消数																																																											
2019年度末	1,038人																																																											
2020年度末	5,363人																																																											
2021年度末	7,394人																																																											
2022年度末	7,841人																																																											
2023年度末	15,694人																																																											
2024年度末	15,694人																																																											
	不感地域人口の解消数																																																											
2019年度末	1,034人																																																											
2020年度末	1,824人																																																											
2021年度末	1,824人																																																											
2022年度末	1,824人																																																											
2023年度末	1,824人																																																											
2024年度末	1,824人																																																											
	不感地域人口の解消数																																																											
2019年度末	0人																																																											
2020年度末	0人																																																											
2021年度末	14,782人																																																											
2022年度末	14,782人																																																											
2023年度末	15,694人																																																											
2024年度末	15,694人																																																											

<p>上移動局との間の通信が可能となる区域に限る。)内に居住する者の数の合計を100で除した値(1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。)がより大きいこと。 (開設指針別表第3の-9)</p>				
	NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が4,700人を超え4,800人以下の範囲であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>		
	NTTドコモ & ソフトバンク	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が4,700人を超え4,800人以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が1,800人を超え1,900人以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>		
	NTTドコモ & 楽天モバイル	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が4,700人を超え4,800人以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p>		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が1,800人を超え1,900人以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、両者の申請を同等と評価。</p>		
	ソフトバンク & 楽天モバイル	<p>・ソフトバンクの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が1,800人を超え1,900人以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p>		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <p><u>①3,600MHz～4,000MHz</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは、NTTドコモ及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 <p><u>②4,000MHz～4,100MHz (楽天モバイルは希望なし)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI/沖縄セルラー電話は、NTTドコモ及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 <p><u>③4,500MHz～4,600MHz (KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは希望なし)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 				

	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
	評価(①): 1点	評価(①): 2点	評価(①): 0点	評価(①): 2点
	評価(②): 1点	評価(②): 2点	評価(②): 0点	—
	評価(③): 1点	—	評価(③): 0点	—

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
3. 7GHz帯及び4. 5GHz帯の基準A～Iの集計				
適合の度合いがより高いこと。(開設指針別表第3の一)	①3, 600MHz～4, 000MHz 基準A：4点 基準B：4／3点 基準C：3点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：4点 基準G：2点 基準H：3点 基準I：1点	①3, 600MHz～4, 000MHz 基準A：8／3点 基準B：4点 基準C：2点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：8／3点 基準G：2点 基準H：2点 基準I：2点	①3, 600MHz～4, 000MHz 基準A：4／3点 基準B：0点 基準C：0点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：4／3点 基準G：1点 基準H：1点 基準I：0点	①3, 600MHz～4, 000MHz 基準A：0点 基準B：8／3点 基準C：1点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：0点 基準G：0点 基準H：3点 基準I：2点
	②4, 000MHz～4, 100MHz 基準A：3点 基準B：3点 基準C：1点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：3点 基準G：1点 基準H：2点 基準I：1点	②4, 000MHz～4, 100MHz 基準A：1. 5点 基準B：1. 5点 基準C：2点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：1. 5点 基準G：1点 基準H：1点 基準I：2点	②4, 000MHz～4, 100MHz 基準A：0点 基準B：0点 基準C：0点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：0点 基準G：0点 基準H：0点 基準I：0点	②4, 000MHz～4, 100MHz 希望なし
	③4, 500MHz～4, 600MHz 基準A：2点 基準B：2点 基準C：1点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：2点 基準G：1点 基準H：1点 基準I：1点	③4, 500MHz～4, 600MHz 希望なし	③4, 500MHz～4, 600MHz 基準A：0点 基準B：0点 基準C：0点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：0点 基準G：0点 基準H：0点 基準I：0点	③4, 500MHz～4, 600MHz 希望なし
	基準Aから基準Iまでの結果をとりまとめ、合計点数を評価する。			
	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
	評価(①)：18. 3点	評価(①)：17. 3点	評価(①)：4. 7点	評価(①)：8. 7点
	評価(②)：14点	評価(②)：10. 5点	評価(②)：0点	—
	評価(③)：10点	—	評価(③)：0点	—

上記の審査結果より、3,600MHzを超え4,000MHz以下の周波数に係る申請の適合の度合いが高い順に、NTTドコモ、KDDI／沖縄セルラー電話、楽天モバイル、ソフトバンクの順となったことから、開設指針第6項第6号の規定により、NTTドコモに3,600MHzを超え3,700MHz以下の周波数を、KDDI／沖縄セルラー電話に3,700MHzを超え3,800MHz以下の周波数を、楽天モバイルに3,800MHzを超え3,900MHz以下の周波数を、ソフトバンクに3,900MHzを超え4,000MHz以下の周波数を指定することとする。

また、全ての申請者に100MHz幅の周波数を指定した後においても100MHz幅の周波数の追加指定が可能であること及び200MHz幅の周波数の指定を希望する申請者がいることから、4,000MHzを超え4,100MHz以下の周波数及び4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数に係る申請の適合の度合いが高いものの周波数の範囲の希望を優先して指定することとする。どちらの周波数もNTTドコモの申請の適合の度合いが最も高いため、開設指針第6項第6号の規定により、はじめにNTTドコモに4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数を指定することとする。次に4,000MHzを超え4,100MHz以下の周波数を希望する者のうち、当該周波数に係る申請の適合の度合いが高い順に、NTTドコモ、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンクの順となったが、既にNTTドコモは200MHz幅の周波数の指定が確定していることから、開設指針第6項第6号の規定により、KDDI／沖縄セルラー電話に4,000MHzを超え4,100MHz以下の周波数を指定することとする。

28GHz帯 競願時審査基準 審査結果

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
------	--------	---------------	--------	--------

基準A 認定から5年後における全国の5G基盤展開率がより大きいこと

<p>認定日から起算して5年を経過した日における計画において総合通信局等の管轄区域を合わせた区域の5G基盤展開率を100分の1で除した値(1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。)がより大きいこと。(開設指針別表第3の-1)</p>	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率※等は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>337</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>1,864</td><td>41.8%</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>4,331</td><td>97.0%</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>4,331</td><td>97.0%</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) = 4,331メッシュ/4,464メッシュ</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0	0.0%	2020年度末	47	1.1%	2021年度末	337	7.5%	2022年度末	1,864	41.8%	2023年度末	4,331	97.0%	2024年度末	4,331	97.0%	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率※等は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>142</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>622</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>4,160</td><td>93.2%</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>4,160</td><td>93.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) = 4,160メッシュ/4,464メッシュ</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0	0.0%	2020年度末	47	1.1%	2021年度末	142	3.2%	2022年度末	622	13.9%	2023年度末	4,160	93.2%	2024年度末	4,160	93.2%	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率※等は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>47</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>300</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>999</td><td>22.4%</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>2,855</td><td>64.0%</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>2,855</td><td>64.0%</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) = 2,855メッシュ/4,464メッシュ</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0	0.0%	2020年度末	47	1.1%	2021年度末	300	6.7%	2022年度末	999	22.4%	2023年度末	2,855	64.0%	2024年度末	2,855	64.0%	<p>5G基盤展開率</p> <p>・各年度末の5G基盤展開率※等は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5G高度特定基地局</th> <th>5G基盤展開率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年度末</td><td>0(0)</td><td>0.0(0.0)%</td></tr> <tr><td>2020年度末</td><td>441(441)</td><td>5.9(5.9)%</td></tr> <tr><td>2021年度末</td><td>2,099(2,097)</td><td>16.8(16.7)%</td></tr> <tr><td>2022年度末</td><td>4,566(4,553)</td><td>35.4(35.3)%</td></tr> <tr><td>2023年度末</td><td>7,948(7,914)</td><td>56.1(56.1)%</td></tr> <tr><td>2024年度末</td><td>7,948(7,914)</td><td>56.1(56.1)%</td></tr> </tbody> </table> <p>※全国の基盤展開率(2024年度末) = 2,506(2,503)メッシュ/4,464メッシュ 注:括弧書きの数値は、3.7GHz帯の既設地球局への混信等の影響を考慮した5G基盤展開率(二次メッシュ数)及び5G高度特定基地局の開設数であり、当該数値を競願時審査では用いる</p>		5G高度特定基地局	5G基盤展開率	2019年度末	0(0)	0.0(0.0)%	2020年度末	441(441)	5.9(5.9)%	2021年度末	2,099(2,097)	16.8(16.7)%	2022年度末	4,566(4,553)	35.4(35.3)%	2023年度末	7,948(7,914)	56.1(56.1)%	2024年度末	7,948(7,914)	56.1(56.1)%
		5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																					
	2019年度末	0	0.0%																																																																																					
	2020年度末	47	1.1%																																																																																					
	2021年度末	337	7.5%																																																																																					
	2022年度末	1,864	41.8%																																																																																					
	2023年度末	4,331	97.0%																																																																																					
2024年度末	4,331	97.0%																																																																																						
	5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																						
2019年度末	0	0.0%																																																																																						
2020年度末	47	1.1%																																																																																						
2021年度末	142	3.2%																																																																																						
2022年度末	622	13.9%																																																																																						
2023年度末	4,160	93.2%																																																																																						
2024年度末	4,160	93.2%																																																																																						
	5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																						
2019年度末	0	0.0%																																																																																						
2020年度末	47	1.1%																																																																																						
2021年度末	300	6.7%																																																																																						
2022年度末	999	22.4%																																																																																						
2023年度末	2,855	64.0%																																																																																						
2024年度末	2,855	64.0%																																																																																						
	5G高度特定基地局	5G基盤展開率																																																																																						
2019年度末	0(0)	0.0(0.0)%																																																																																						
2020年度末	441(441)	5.9(5.9)%																																																																																						
2021年度末	2,099(2,097)	16.8(16.7)%																																																																																						
2022年度末	4,566(4,553)	35.4(35.3)%																																																																																						
2023年度末	7,948(7,914)	56.1(56.1)%																																																																																						
2024年度末	7,948(7,914)	56.1(56.1)%																																																																																						
NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が97%を超え98%以下の範囲であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の5G基盤展開率が93%を超え94%以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																																																							
NTTドコモ & ソフトバンク	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が97%を超え98%以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が63%を超え64%以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																																																							
NTTドコモ & 楽天モバイル	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が97%を超え98%以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が56%を超え57%以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																																																							
KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の5G基盤展開率が93%を超え94%以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が63%を超え64%以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>																																																																																							
KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の5G基盤展開率が93%を超え94%以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が56%を超え57%以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>																																																																																							
ソフトバンク	<p>・ソフトバンクの申請は、2024年度末の5G基盤展開率が63%を超え64%以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、</p>																																																																																							

& 楽天モバイル	2024年度末の5G基盤展開率が56%を超え57%以下の範囲であることから、ソフトバンクの申請を優位と評価。		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。 ・KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・ソフトバンクは、楽天モバイルの1者よりも計画が優位。 			
NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
評価：4点	評価：8／3点	評価：4／3点	評価：0点

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																								
基準B 認定から5年後における特定基地局（屋外）の開設数がより大きいこと																																																												
<p>認定日から起算して5年を経過した日の28GHz帯特定基地局（屋内等に設置するものを除く。）の開設数を100で除した値（1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。）がより大きいこと。（開設指針別表第3の-2）</p>	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <p>・各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>5,001</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	403	2022年度末	2,127	2023年度末	5,001	2024年度末	5,001	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <p>・各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>12,756</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>12,756</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	22	2020年度末	559	2021年度末	1,108	2022年度末	2,291	2023年度末	12,756	2024年度末	12,756	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <p>・各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>3,855</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	47	2021年度末	401	2022年度末	1,377	2023年度末	3,855	2024年度末	3,855	<p>特定基地局数（屋外）の開設数</p> <p>・各年度末の特定基地局（屋外）の開設数は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>4,566</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>7,948</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>7,948</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	441	2021年度末	2,099	2022年度末	4,566	2023年度末	7,948	2024年度末	7,948
		開設数																																																										
	2019年度末	0																																																										
	2020年度末	47																																																										
	2021年度末	403																																																										
	2022年度末	2,127																																																										
	2023年度末	5,001																																																										
	2024年度末	5,001																																																										
		開設数																																																										
	2019年度末	22																																																										
2020年度末	559																																																											
2021年度末	1,108																																																											
2022年度末	2,291																																																											
2023年度末	12,756																																																											
2024年度末	12,756																																																											
	開設数																																																											
2019年度末	0																																																											
2020年度末	47																																																											
2021年度末	401																																																											
2022年度末	1,377																																																											
2023年度末	3,855																																																											
2024年度末	3,855																																																											
	開設数																																																											
2019年度末	0																																																											
2020年度末	441																																																											
2021年度末	2,099																																																											
2022年度末	4,566																																																											
2023年度末	7,948																																																											
2024年度末	7,948																																																											
NTTドコモ & KDDI／沖縄セルラー電話	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が5,000局を超え5,100局以下の範囲であるのに対して、KDDI／沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が12,700局を超え12,800局以下の範囲であることから、KDDI／沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>																																																											
NTTドコモ & ソフトバンク	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が5,000局を超え5,100局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が3,800局を超え3,900局以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>																																																											
NTTドコモ & 楽天モバイル	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が5,000局を超え5,100局以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が7,900局を超え8,000局以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p>																																																											
KDDI／沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p>・KDDI／沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が12,700局を超え12,800局以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が3,800局を超え3,900局以下の範囲であることから、KDDI／沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>																																																											
KDDI／沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	<p>・KDDI／沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が12,700局を超え12,800局以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が7,900局を超え8,000局以下の範囲であることから、KDDI／沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>																																																											
ソフトバンク & 楽天モバイル	<p>・ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が3,800局を超え3,900局以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋外）の開設数が7,900局を超え8,000局以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p>																																																											
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI／沖縄セルラー電話は、NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。 ・楽天モバイルは、NTTドコモ及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 																																																												
	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																								
	評価：4／3点	評価：4点	評価：0点	評価：8／3点																																																								
審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																								

基準C 地下街や地下鉄構内等の公共空間を含む屋内等において通信を可能とする特定基地局の開設数及び開設場所に関する具体的な計画がより充実していること

<p>認定日から起算して5年を経過した日の28GHz帯特定基地局(屋内等に設置するもの)の開設数及びその開設場所に関する具体的な計画がより充実していること。(開設指針別表第3の-3)</p>	<p>特定基地局数(屋内等)の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局(屋内等)の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>1,335</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	28	2020年度末	48	2021年度末	69	2022年度末	148	2023年度末	1,335	2024年度末	1,335	<p>特定基地局数(屋内等)の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局(屋内等)の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>2,201</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	500	2022年度末	1,333	2023年度末	2,201	2024年度末	2,201	<p>特定基地局数(屋内等)の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局(屋内等)の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	0	2022年度末	150	2023年度末	300	2024年度末	300	<p>特定基地局数(屋内等)の開設数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の特定基地局(屋内等)の開設数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		開設数	2019年度末	0	2020年度末	0	2021年度末	613	2022年度末	921	2023年度末	1,385	2024年度末	1,385
		開設数																																																										
2019年度末	28																																																											
2020年度末	48																																																											
2021年度末	69																																																											
2022年度末	148																																																											
2023年度末	1,335																																																											
2024年度末	1,335																																																											
	開設数																																																											
2019年度末	0																																																											
2020年度末	0																																																											
2021年度末	500																																																											
2022年度末	1,333																																																											
2023年度末	2,201																																																											
2024年度末	2,201																																																											
	開設数																																																											
2019年度末	0																																																											
2020年度末	0																																																											
2021年度末	0																																																											
2022年度末	150																																																											
2023年度末	300																																																											
2024年度末	300																																																											
	開設数																																																											
2019年度末	0																																																											
2020年度末	0																																																											
2021年度末	613																																																											
2022年度末	921																																																											
2023年度末	1,385																																																											
2024年度末	1,385																																																											
<p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に同じTDD方式の3.4GHz帯及び3.5GHz帯を使用する屋内等の既設基地局との併設を基本として対応 屋内等のエリア展開については、滞在時間が長く、滞留人数が多い不特定多数の利用者が滞在する大中規模施設を優先して選定(具体的な開設候補施設名称及び既設基地局の設置状況に関する資料の添付あり) 主に「スタジアム、スポーツ施設」、「イベント会場、テーマパーク、ホテル」、「百貨店、ショッピングセンター、家電量販店、商業施設」、「地下鉄駅・地上駅、空港、バスターミナル」の4つのカテゴリで1,100ヶ所に設置するほか、大学、オフィスビル等で開設 アンテナ一体型、アンテナ分離型の屋内5G NR装置、指定済周波数との共用アンテナによる省スペース化や指定済周波数におけるガラスアンテナ等による景観配慮のノウハウの活用 	<p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定済周波数で対策済みの2,183ヶ所の設置スペースを有効活用することにより設置場所を確保 その他の18ヶ所は、再開発事業により建設中のため、施設の竣工スケジュールにあわせて設置場所を確保 3Gサービス終了後の2022年度以降は、当該基地局の跡地を活用することを検討 商業レジャー施設(ショッピングモール、デパート、アリーナ等)、交通機関(駅、空港、SA/PA)、公共/教育施設(県庁、市役所、図書館、展示場、大学、専門学校、病院等)の集客スペース(ショッピングモールのレストラン街、ドームの観客席等)の周辺に設置 4G基地局の設備集約や設備共用等の取組を行うとともに、景観に配慮するため指定済周波数で導入実績のある可視光透過タイプの空中線の活用を検討 	<p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 約1,000ヶ所の既設基地局の設置場所(候補リストの添付あり)から合計300ヶ所を選択し、優先度や条件等が整った場所から対策を実施 スタジアム、展示場、地下通路、地下街、パブリックスペース等の屋外からの電波浸透が見込めない場所や人口密度及び通信品質を考慮し屋内等への設置が望ましい場所に開設 工場や工事現場等での需要については、オンデマンド対応を検討 機器収容箱、電源設備などを新設する場合は、仕様見直しにより軽量化、省スペース化を促進 	<p>開設場所に関する具体的な計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内等に開設する3.7GHz帯及び4.5GHz帯並びに28GHz帯の特定基地局についても、原則同じ場所に設置 屋内等の開設場所を確保する専任チームを設置し、1,385ヶ所(候補リストの添付あり)の開設場所を確保 空港、駅、イベントホール、スタジアムについては、規模や5Gの用途を考えて選定(空港:35ヶ所、スタジアム/イベントホール:84ヶ所) オフィスビルについては、総床面積が10,000平米以上かつ15階以上のビルを選定(944ヶ所) 高層マンションについては、30階以上かつ1フロア当たり概ね2,000平米以上のマンションを選定(322ヶ所(住民の要望を考慮)) 工場及び商業スペース等は要望があったら対応 																																																									
<p>NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話</p>	<p>「特定基地局(屋内等)の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局(屋内等)の開設数が1,335局であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局(屋内等)の開設数が2,201局であり、KDDI/沖縄セルラー電話の計画がNTTドコモの計画に比べて866局上回っているため、基準Bにおいても100局単位で開設計画の優劣を判断していることを考慮すると、両者の計画に大きな差があると認められることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を</p>																																																											

		<p>優位と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、両者の計画とも設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設することに加えて、設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設を行うこととしていることから、この点に関して両者の申請を同等と評価。一方、ドコモの申請は、開設予定の設置場所について1,335ヶ所のうち1,100ヶ所の開設候補施設名称及び既設基地局の設置状況に関する資料が添付されており、この点が明らかでないKDDI/沖縄セルラー電話の申請に比べてNTTドコモの申請を総合的にやや優位と評価。 <p>⇒本基準については、特定基地局（屋内等）の設置が可能であると認められる限りにおいて開設数の多寡がより重視されるべきであり、両者とも既設基地局の設置場所に併設することを基本としている中で一部の開設候補施設名が具体的に示されることをもって優位又は同等と評価することは適当ではないことから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、NTTドコモの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>NTTドコモ & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,335局であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、両者の計画とも設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設や設備の省スペース化を行うこととしていることに加え、開設場所の候補リストが添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしていることから、NTTドコモの申請を総合的にやや優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>NTTドコモ & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、NTTドコモの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,335局であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,385局であり、楽天モバイルの特定基地局（屋内等）の開設数の計画はNTTドコモの当該開設数の計画に比べて50局上回っているものの、基準Bにおいても100局単位で開設計画の優劣を判断していることを考慮すると、両者の計画に大きな差は認められないことから、両者の申請を同等と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、NTTドコモの申請は、設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設することに加えて、1,100ヶ所の開設候補施設名称及び既設基地局の設置状況に関する資料や設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしている。楽天モバイルの申請は、設置予定の具体的な施設区分やそれぞれの設置場所の選定に関する考え方を示していることに加え、開設場所の候補リストが添付されている。両者の申請を比較すると、NTTドコモの申請の方が設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用による開設場所を確保するための具体的な根拠が示されていることから、NTTドコモの申請を総合的にやや優位と評価。 <p>⇒「開設場所の計画の具体性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が2,201局であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、両者の計画とも設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設し、既設基地局と併設や設備の省スペース化を行うこととしているとともに、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしているが、ソフトバンクの申請は、開設場所の候補リストが添付されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。 <p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>

<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が2,201局であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,385局であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設するとしていることに加え、設備の省スペース化や景観に配慮した空中線の活用により、それぞれの開設場所の状況にあわせてより柔軟に開設場所の確保を行うこととしている。楽天モバイルの申請は、設置予定の具体的な施設区分やそれぞれの設置場所の選定に関する考え方を示していることに加え、開設場所の候補リストが添付されている。両者の申請を比較すると、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は設備の省スペース化や景観に配慮した空中線を活用すること、楽天モバイルの申請は開設場所の候補リストが添付されていることに差異はあるものの、どちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。 <p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>		
<p>ソフトバンク & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点では、ソフトバンクの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が300局であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の特定基地局（屋内等）の開設数が1,385局であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。 ・「開設場所の計画の具体性」の観点では、ソフトバンクの申請は、設置予定の具体的な施設区分を示した上で、既設基地局と併設するとしていることに加え、設備の省スペース化や開設場所の候補リストが添付されている。楽天モバイルの申請は設置予定の具体的な施設区分やそれぞれの設置場所の選定に関する考え方を示していることに加え、開設場所の候補リストが添付されている。両者の申請は、どちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。 <p>⇒「特定基地局（屋内等）の開設数がより大きいこと」の観点で楽天モバイルの申請が優位であることから、楽天モバイルの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI/沖縄セルラー電話は、NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。 ・NTTドコモは、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・楽天モバイルは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 			
<p>NTTドコモ</p>	<p>KDDI/沖縄セルラー電話</p>	<p>ソフトバンク</p>	<p>楽天モバイル</p>
<p>評価：2点</p>	<p>評価：3点</p>	<p>評価：0点</p>	<p>評価：1点</p>

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>基準D 5G高度特定基地局が整備されたメッシュ及びそれ以外のメッシュにおいて、それぞれ需要が顕在化した場合の特定基地局の開設等の対策方法がより充実していること</p>				
<p>開設計画において5G高度特定基地局を設置する計画の2次メッシュ及び5G高度特定基地局を設置する計画がない2次メッシュについて、それぞれの2次メッシュ内で需要が顕在化した場合の特定基地局の開設等に関する具体的な対策がより充実していること。(開設指針別表第3の-4)</p>	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G高度特定基地局を設置する2次メッシュであるか、設置する計画がない2次メッシュであるかに依らず、増加するトラヒックと産業・サービス創出の2つの観点から需要の顕在化を事前に察知し、特定基地局をタイムリーに開設 <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次メッシュに整備されている5G高度特定基地局のベースバンド信号処理装置(BBU)から無線装置(RRH)を光ファイバ等で張り出して設置することを基本 5G高度特定基地局が整備されたメッシュ内の需要の顕在化に対する早期の対策方法として①～④を検討 <ul style="list-style-type: none"> ①小型・低消費電力のFronthaul Multiplexer (FHM)の活用(複数のRRHが接続可能、開設まで約3ヶ月前倒し) ②車両タイプやハンドキャリアタイプのテンポラリー基地局の活用(これまでに4Gでの運用実績あり、開設まで約6ヶ月前倒し) ③周波数帯を限定した装置構成のサンプル構成による早期立ち上げ 	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ヒト」、「モノ」、「サービス」の3つの視点で需要の顕在化を事前に把握 自社グループとの契約関係がある37,725社とのパートナーシップを活用し、5Gの需要の顕在化を把握 5Gの新たな需要の顕在化に向けて、地域課題解決に取り組む団体、企業及び自治体と連携 地方創生支援室(全国10拠点)を設置し、顕在化した需要を能動的に把握 <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次メッシュに整備されている5G高度特定基地局(親局)を活用して光回線を延伸することで早期のサービス提供を図る 親局から子局までの光回線の延伸が困難な場合は、光回線の新設や無線エントランスを設置して提供 より早期の対策が必要な場合は、車載型基地局や可搬型基地局など、簡易な設置手法により暫定的に設置(最速1ヶ月程度) NTT東西や電力系事業者の光ファイバ等の多様な光回線を利用し、光回線の構築期間を短縮 	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人／個人向けにHP、アプリ等の複数チャンネルを準備し、トラヒック需要やニーズを収集する窓口を設置 法人等向けのエリア整備のためのガイドブック／フロー等の整備 現状、エリア改善を検討している部門を拡張し、エリア整備の検討を行う部門を整備 営業部門においてソリューション提案やMVNOやパートナー事業者等のエリア化需要のヒアリングを実施 <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次メッシュ内に5G高度特定基地局がある自社の4Gサービス等のエリア内においては、既設基地局への併設を検討し、設置場所の確保及び工期短縮(インフラシェアリングも含む)を行う 上記の併設対応不可の場合には、新たな設置場所の確保を検討 2次メッシュ内に5G高度特定基地局があるものの、自社の4Gサービス等のエリア外である場合においては、予め複数のタイプの基地局を準備し、早期にサービス提供できるよう対応 伝送路の調達については、調達実績のある他社光回線のほか、既存光ファイバがないエリアでは、自社敷設による光回線や無線エントランスを 	<p>需要の顕在化の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G高度特定基地局を設置する計画の2次メッシュにおける4次メッシュ内の需要が概ね15名以上の場合に需要が顕在化したと判断 基地局のKPIを適宜取得して需要の判定を実施し、3週間連続で閾値を超える場合にはキャパシティ需要が顕在化したものと判断 5G高度特定基地局が設置する計画がない2次メッシュ内の需要が概ね2,000名以上の場合に需要が顕在化したと判断し、5G高度特定基地局の設置を検討 <ul style="list-style-type: none"> ※2次メッシュ内外の対応フローのブロック図が示されている <p>5G高度特定基地局を整備する計画のメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存基地局のアジマスやチルト変更、パラメータ設定変更により、カバレッジ需要に対応出来ないか検討 上記が対応不可の場合はリピータによる対応か、マクロ基地局を設置するかを検討 要望人数に応じて光エントランス回線か、無線エントランス回線かを判定 キャパシティ需要については、光ファイバの提供状況を確認し、4次メッシュ内の需要規模に応じて、エントランス回線を判定 マクロ基地局(1セルあたり)の収容人数1,250人を超える需要が見込まれる場合には、複数のスモールセルにより対応 屋内については、アンテナ追加や設

	<p>(開設まで約4ヶ月前倒し)</p> <p>④パートナーとのコミュニケーションの活用による需要の早期検知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要が顕在化した時点で5G高度特定基地局が整備されていない場合には、需要の顕在化に対する早期の対策方法として①～④を検討 ①基地局構築の工程や実施時期の調整により5G高度特定基地局の整備を前倒し ②テンポラリー基地局の活用 ③隣接メッシュの5G高度特定基地局から光ファイバ等によりRRHを整備(開設まで約12ヶ月前倒し) ④パートナーとのコミュニケーションの活用による需要の早期検知 	<p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5G高度特定基地局を設置する計画がないメッシュの割合は約7%であり、当該メッシュで需要の顕在化への対策方法として①～④を検討 ①隣接二次メッシュの5G高度特定基地局の活用 ②Integrated Access and Backhaul (IAB) の導入を検討 ③高高度疑似衛星 (HAPS) の活用 ④無線レピータの活用 	<p>活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有線、光ファイバ、無線エントランス等の伝送手段がないエリアでは、IAB技術等の活用を検討 ・スポット的かつ短期間で5G利用を可能とすべく、5G基地局とコアを一体化した可搬型の設備を検討 <p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中継光ファイバが提供されていない区間では、加入者光ファイバを利用した接続の検討 ・伝送設備を設置できるNTT交換局がない場合には、隣接メッシュにあるNTT交換局より回線を調達 ・予め複数のタイプの基地局を準備し、早期にサービス提供できるよう対応 ・伝送路の調達については、調達実績のある他社光回線のほか、既存光ファイバがないエリアでは、自社敷設による光回線や無線エントランスを活用 ・有線、光ファイバ、無線エントランス等の伝送手段がないエリアでは、IAB技術等の活用を検討 ・スポット的かつ短期間で5G利用を可能とすべく、5G基地局とコアを一体化した可搬型の設備を検討 	<p>置場所変更等の設計変更により、エリア改善が可能なかを検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・500平米未満の場合にはフェムトセル、それ以上の場合にはインドアセルにより対応 <p>5G高度特定基地局を整備する計画がないメッシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次メッシュ内で15名以上の需要が顕在化した四次メッシュが20メッシュ以上ある場合に5G高度特定基地局を新設 ・上記以外の場合には、隣接二次メッシュから容易に光ファイバ等を利用できる場合には特定基地局を開設
NTTドコモ	<p>・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高</p>			

<p style="text-align: center;">& KDDI/沖縄セルラー電話</p>	<p>度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本とし、サービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請ともに5G基盤展開率が90%を超える計画となっていること及び隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請を同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>
<p style="text-align: center;">NTTドコモ & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本とし、サービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用すること及び一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>
<p style="text-align: center;">NTTドコモ & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本としている。一方、NTTドコモの申請はサービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用することとしており、この点に関しては両者の申請は同等と評価。また、NTTドコモの申請は一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等が示されており、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>
<p style="text-align: center;">KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本とし、サービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用すること及びIAB技術を活用すること等の対策方法が示されていることから、両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>
<p style="text-align: center;">KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本としている。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はサービス提供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用することとしており、この点に関しては両者の申請は同等と評価。また、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はIAB技術を活用すること等が示されており、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>
<p style="text-align: center;">ソフトバンク &</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備されたメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請とも需要が顕在化した場合に5G高度特定基地局と特定基地局とを光回線で結ぶことにより対応することを基本としている。一方、ソフトバンクの申請はサービス提供

<p>楽天モバイル</p>	<p>供までの期間を短縮するため、一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用等の計画があり、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「5G高度特定基地局が整備された以外のメッシュでの対策方法の充実性」の観点では、両者の申請は隣接二次メッシュの5G高度特定基地局を活用することとしており、この点に関しては両者の申請は同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は一時的に車両型基地局や可搬型基地局を活用すること等が示されており、楽天モバイルは需要の顕在化の考え方が定量的に示されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモ、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの申請はいずれも同等。 			
<p>NTTドコモ</p>	<p>KDDI／沖縄セルラー電話</p>	<p>ソフトバンク</p>	<p>楽天モバイル</p>
<p>評価：0点</p>	<p>評価：0点</p>	<p>評価：0点</p>	<p>評価：0点</p>

審査事項	NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準E 電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策に関する具体的な計画がより充実していること				
<p>特定基地局の運用に必要な電気通信設備に係る次に掲げる対策その他当該電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策に関する具体的な計画がより充実していること。 (開設指別表第3の一5)</p> <p>(1) 電気通信設備の設計、工事、維持及び運用を行う場合にデータの誤入力又は誤設定その他の誤りが容易に生じないための対策</p> <p>(2) 通信量又は制御信号の増加を考慮した設備量を確保するための対策</p> <p>(3) ソフトウェアの欠陥による障害への対策</p>	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の通信障害への対応経験を活かした「人事故障“0”化対策PT」のもと、過去事例(トラブル事例やヒヤリ・ハット事例)を共有、工事の見える化、SON (Self Organizing Network) 技術の導入による人為ミス発生機会の削減により人為ミスを防止 事故発生時には状況に応じて体制のエスカレーションを実施、初報から復旧まで顧客対応をタイムリーかつ適切に実施、事故収束後はアクション会議等を通して原因究明、再発防止策を業務プロセスにフィードバックし、定着化を図る 	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業手順・ルール策定・遵守を図るため承認プロセスを強化 機能安全チェックシートの活用によるリスクの把握と対処をマニュアル化 過去のトラブル事例やヒヤリ・ハット事例のデータベース化 機能安全推進者(社内資格制度:約200名を認定)を育成、推進 人為ミスを防止するための運用業務の自動化・AI化の推進 開発段階で検証試験への運用部門の参加(早期技術習得) 障害復旧時間の短縮を図るため、15分未満サービス復旧の取組を実施 	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事計画段階におけるミスを防止するため、作成した手順書は管理職が確認した上で承認 手順書以外の手順による工事を禁止し、作業については、社員自ら又は社員監督下においてベンダが実施 ミスやヒヤリ・ハット事案について原因・対策などを含めデータベース化、関係者で共有(関連部門で連携して訓練し、スキル向上策を実施) ミスをなくし確実性を高めるためICTを活用(報告書作成・提出や工事進捗状況や工事中の連絡対応も実施し、セキュリティも強化) VRを活用した体感動画による安全カリキュラムの導入 	<p>1 人為ミスの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業実施前には、商用設備の作業時に事前検証済・管理職の承認がなされた手順書のみを使用し、作業の内容・日時・影響などを一元的に登録・管理・共有 危険予知の実施や社内SNSツールなどを活用した情報共有の多様化 作業実施時には、ダブルチェックが可能な2人体制で実施、物理的な作業の際はマーキング・マスキングや Fail Stop の徹底 作業実施後には、定期的に作業員の教育を実施するとともに、ヒヤリ・ハット情報の共有 教育訓練や事故訓練、積極的なシステム化の実施
	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定基地局のユーザデータ(5G NR)、制御信号(eLTE)のそれぞれについて、トラヒック需要予測に基づく設備設計を実施 5G NRの安定的な疎通確保のためモデルセルを基本としたセル構成、ビームフォーミングによるセクタ間干渉抑制、eLTE側の各種対応(接続数拡張モード、MECによる負荷分散等) AIを活用した基地局ログのビッグデータ解析、クラウドソーシングを用いたネットワーク品質向上の取組 大規模イベントのトラヒック対策として、従来の移動基地局車両に加えて、新たにハンドキャリア型移動基地局の導入を計画 	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要に基づく適切な設備増強を行うため、最低年2回、事業計画や直近のトラヒック状況を踏まえた需要予測の策定や実トラヒックとの乖離分析等を実施 設備障害が発生したときを考慮した障害計数を設計基準に反映し、安全性を高めた設備容量の管理 ビッグデータ及びAIを用いたトラヒック予測に基づく対策 5G設備のネットワーク機能の仮想化への取組(vRANの導入に向けた検証、仮想化設備の導入に向けた評価、仮想化サーバ管理人材(OPCEL合格者)の育成等)やネットワークスライシングによる設備リソースの隔離を実施 	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去のトラヒックのトレンドや端末のシェア予測を踏まえ算出した需要予測に基づき設備容量を確保 事前の評価試験で最新のトラヒックパターンに基づき負荷試験・過負荷試験を実施 特定エリアのトラヒック集中に対して複数の設備で分散・平準化して処理し、容量面で十分余裕をもった運用を実施 定期的な容量管理を行い、基準値を上回った場合には導入部門において設備増強を検討 	<p>2 設備容量の確保対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月ユーザ当たりの使用容量の現状と予測を算出、通信設備のKPI及びシステムログ等を収集 上記を踏まえ、3ヶ月に1度トラヒック需要予測及び設備投資プランの見直しを実施 1年に2度以上、中長期的な需要予測(技術動向、マーケット動向、自社トラヒックの推移等を踏まえたもの)を実施し、設備展開計画を策定

<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造メーカーから納入されたファイル（ファームウェア）が要求仕様を満足しているかどうか、開発部門が機能確認を実施 ・運用部門において、商用網の数局程度に試験投入し、一定期間の安定運用確認を実施した後、規模を拡大して段階的に全国に展開 ・開発部門と設備運用部門が密接に連携した体制により、装置導入時、運用時の試験を行い、ソフトウェアバグを防止 ・障害発生時には旧ファイルへの切り戻しを実施 	<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入されたソフトウェアについて、自社所有検証設備で検証専門の開発部門が試験・評価を実施 ・試験・評価済みのソフトウェアを1台の商用網に適用した後、順次規模を拡大して全国の設備に適用 ・End to Endで電気通信設備を検証できる商用環境の構築、ソフトウェア試験のツール化・自動化、バグ発生時の真因分析及び再発防止プロセスの継続的実施 ・証明書の管理手法の強化、問題発生時の旧バージョンのソフトウェアに切り替える体制構築等を実施 	<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入されたソフトウェアについて、自社とベンダでそれぞれ検証試験を実施し、問題の有無を確認 ・検証済みのソフトウェアは、小規模な商用設備に先行適用して正常性を確認した上で、規模を拡大して商用サービスを展開 ・重大事故を受けてフローの見直しや試験項目の強化等の再発防止策を強化 ・ソフトウェアに問題が確認された場合には、ソフトウェア切替えを含む復旧対応を実施 	<p>3 ソフトウェアバグの防止対策の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンダにおいてモジュールレベルの検証に加え、ベンダのラボで単体ノードの型式検証試験を実施するとともに、自社ラボにおいて検証試験を実施 ・関係部門の合格判定会議で合格したものを小規模の設備に先行適用して規模を拡大し、商用設備として展開 ・開発段階では自社要件との合致したベンダと合意の上、定例会議などで進捗確認を実施 ・商用設備からの発生アラームや故障箇所の情報収集・リスク分析・必要な対応判断を実施
<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信設備セキュリティ基準、ドコモCSIRTサイバー攻撃マニュアル等を制定 ・セキュリティインシデント対応の専門組織であるドコモCSIRTを設置し、サイバー攻撃に備えた演習等を実施 ・社内セキュリティ人材の認定体系を構築、ネットワーク系社員全員がセキュリティ基礎のオンライン学習を実施、体系的なスキル底上げを図る ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・装置調達に際して、電気通信設備セキュリティ基準の各条項を満たすこと、満たせない場合はリスク評価を行い、社内関連組織と対応方針を合意し、証跡を残すことを規定、調達 	<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント規程、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ対策基準等を制定 ・セキュリティインシデント対応の専門組織であるKDDI-CSIRTを設置し、対応能力強化のため社内演習も実施 ・ICT-ISACでの活動、アセット情報管理に基づく脆弱性情報配信と是正対応、セキュリティ人材の育成を実施 ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・KDDI CSR調達方針やKDDI サプライチェーンCSR推進ガイドラインに基づき、機器調達先に品質保証体制等の資料提示を求めるとともに、チェックシートを用いて要求事項を満足し 	<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ基本規程、情報管理規程等を制定 ・サイバー攻撃に対応するためCSIRTを設置、インシデント発生時の対応責任者、対応手順等に関する計画を事前に準備 ・社員教育やインシデント訓練・演習を実施 ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・システム開発や物品調達に係るセキュリティに関するガイドラインを整備、セキュリティ要件を策定（商用ネットワークや開発環境にも適用し、外部委託先にも遵守要求） 	<p>4 その他情報セキュリティ対策等</p> <p>【情報セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ・情報システム管理規程等を制定 ・セキュリティインシデント対応の専門組織である楽天モバイルネットワーク危機対策チーム（RMN-ERT）を設置 ・全社員を対象として情報セキュリティポリシー及びその手順についての訓練等を実施 ・「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意 ・全ての電気通信設備に対してベースライン試験、標準への準拠試験、脆弱性試験の事前セキュリティテスト、設置展開時のDDoS対策等のセキュリティ対策を実施

	<p>プロセスの中で複数組織によるレビューにより、調達装置のセキュリティ確保を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気通信設備への攻撃リスクの高いものから対策優先順位を設定した上で、各種アクセス制御、不正侵入検知・防御、サーバ上の脆弱性対策等の多層防御、リアルタイム監視等を実施 機械学習により異常通信をアノマリ検知させる仕組みの商用ネットワークへの導入を検討 電気通信設備のサイバーインシデントを24時間365日監視、セキュリティオペレーションセンタ(セキュリティ関連資格の有資格者を複数配置)を設置 緊急脆弱性、外部機関からの脆弱性指摘時、サイバー攻撃警戒時、サイバー攻撃時の対応フローを規定、インシデント発生時にはトリアージを速やかに実施 <p>【災害・事故発生時の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害等のふくそう制御、年間約400回の防災訓練を実施、社内災害対応体制等の非常態勢の確立 ネットワークデータのリアルタイム収集により顧客体感品質低下前の回復措置、障害に発展しうる装置ログを事前に収集・監視し、サービスへの影響を発生させる前に不具合箇所を検知・特定、プロアクティブな措置を実施 障害ケースと措置が一意に落とし込める単純障害について復旧ノウハウをナレッジデータベース化し、措置を自動化、迅速な故障復旧を実現 	<p>ているかを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部委託先の管理として、外部委託先による意図せざる変更の防止、機器調達時の管理等を実施 情報セキュリティ委員会（2ヶ月に1回開催）の設置・運営 全社システムセキュリティ管理要領、Webアプリケーション管理要領に基づき、セキュリティ監査、ネットワーク脆弱性診断を実施 IoT機器のセキュリティ対策に関する各種対応及び検討 セキュリティエンジニアが24時間365日体制で不正侵入、改ざん、DDoS攻撃等のサイバー攻撃を監視 サイバー攻撃発生時のエスカレーション及び対応フローを定義し、社内HPに掲載 セキュリティに関する標準化や研究開発への取組を実施 <p>【災害・事故発生時の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震・津波等の災害に対して基地局及び交換局のふくそう制御処理等を実施 電気通信設備の不具合、トラヒック集中、電波伝搬状況の変化等により顧客体感品質に影響を及ぼす事象を検出・改善する仕組みを導入 2020年度にサービス監視・復旧の自動化による運用保守を定着させる計画 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントやセキュリティ受け入れ試験等を実施し、セキュリティレベルを確保 監視端末はセキュリティレベルの高い機器室又はオペレーションルームに設置し、入退室の厳重管理、アカウント管理、ログ取得、シンクライアント化を実施し、定期的に脆弱性診断等を実施 外部と遮断された独立したネットワークで24時間365日監視し、設備、トラヒック、サービスの監視を実施 インシデント発生時に重要度に応じた対応やエスカレーションをフローに基づき実施 <p>【災害・事故発生時の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故発生時、支障規模によりランク分けし、中規模以上の事故が起きた場合は全社体制で復旧を実施 設備故障や品質劣化が生じた際にPDCAサイクルによる再発防止対応 中央監視のオペレーションを自動化し、AIを活用したアラーム分析を行うことで、復旧対応に必要なオペレーションの絞り込み時間を短縮化 短期収束のため、事故後30分以内に 	<ul style="list-style-type: none"> ペネトレーションテストや脆弱性診断を実施し、セキュリティレベルを確保 データセンタでのビデオ監視システムによる物理的セキュリティの確保 強固なID管理に基づくアクセス権限の付与を実施 ネットワークの管理や（Network Operation Center）の接続端末のシンクライアント化、操作ログの常時収集・確認による不正活動の検出・防止を実施 SOC（Security Operation Center）による24時間365日ネットワークに対する攻撃等の監視やトラヒックの監視を実施 RMN-ERTが全てのセキュリティインシデントに対処し、攻撃の検証等を実施 パッチ適用・更新も調達時と同様の手順でセキュリティ確保や事業継続計画等を制定 事故発生時、支障規模によりランク分けし、事故レベルに応じた対応基準等により対応 地震・津波等の災害に対して、電源系統の冗長化、重要拠点の耐震性確保、基幹設備の分散等を実施 ネットワークサービスの性能劣化、障害発生の予兆検知機能、障害発生時の原因分析支援機能等にAIを具備 統合されたオペレーションサポートシステムを利用した情報の共通化・共有化、運用プロセスを自動化
--	--	---	---	--

		設備の切り離し等の行動ルールを予め策定	
NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<ul style="list-style-type: none"> ・「人為ミスの防止対策」の観点では、両者の申請とも、作業手順・承認プロセス等の社内規定が整備されており、また、発生した事故事案を社内で共有し、それを踏まえた訓練等により人為ミスを防止するための対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「設備容量の確保対策」の観点では、両者の申請とも、トラヒック需要等を踏まえ設備量を設定するなど設備量の確保のための対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「ソフトウェアバグの防止対策」の観点では、両者の申請とも、納入されたソフトウェアが要求仕様に合致しているかどうか確認を行うとともに、商用設備による範囲を限定した小規模な実検証を実施した上で順次範囲を拡大していくなどソフトウェアバグ防止のための対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「その他情報セキュリティ対策等」の観点では、両者の申請とも、「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）並びに「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成三十年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意することとしており、また、電気通信設備の調達に関する社内規定やソフトウェアを含む電気通信設備のセキュリティ検証の実施、ネットワークの継続的監視、セキュリティ専門組織の設置等の情報セキュリティ対策を行うこととしているほか、災害発生に備えた基地局等の対策、災害・事故発生時の早期検知・復旧対策を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>		
NTTドコモ & ソフトバンク	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
NTTドコモ & 楽天モバイル	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
ソフトバンク & 楽天モバイル	⇒上記と同じ理由により、両者の申請は同等と評価。		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの申請はいずれも同等。 			
NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
評価：0点	評価：0点	評価：0点	評価：0点

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
<p>基準 F 既存事業者以外の多数の者(MVNO)に対する卸電気通信役務の提供又は電気通信設備の接続その他の多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること</p>				
<p>既存事業者等以外の多数の者に対する卸電気通信役務の提供又は電気通信設備の接続その他の多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること。特にGPRSトンネリングプロトコルが用いられる通信方式を用いて電氣的に接続する方法その他多様な方法による特定基地局の利用を促進するための具体的な計画がより充実していること。(開設指針別表第3の-6)</p>	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 全てのMVNO事業者に対する無差別公平な役務提供 全てのMVNO事業者に対して卸携帯電話サービス契約約款及び接続約款、卸携帯電話サービスガイドブック並びに相互接続ガイドブックを公表 データプラン型、帯域幅課金型、総合利用型、総合利用型による各種料金プランを設定 5Gネットワーク提供料金(卸電気通信役務の提供に関する料金及び接続料)についても、5G商用サービス開始に合わせてMVNO事業者に提供 GPRSトンネリングプロトコルが用いられる通信方式の提供について、5G商用サービス開始と同時期に提供 MVNOを希望する事業者向けの一元的な窓口を公表 MVNOガイドラインにおいて「開放を促進すべき機能」とされているHLR/HSS連携機能の提供については、既に一部のMVNOに提供を開始しており、さらに複数事業者からの正式申込みを承諾 「開放を促進すべき機能」以外についても、セルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等MVNO事業者からの要望に応じて適切に対応 	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声電話及びデータ通信の両役務を提供 音声通話は再販型(卸電気通信役務)のみ、データ通信は再販型と接続型(卸電気通信役務又は電気通信設備の接続)を選択可能 電気通信設備の接続(相互接続)に関する条件(技術的条件を含む)は接続約款、卸電気通信役務の提供条件は卸電気通信役務の提供に関する標準プランを整備し、HPに掲載 5G NSAの接続型は2019年度末の商用サービス開始当初からL2接続又はL3接続の提供 2021年導入予定の5G SAの接続型は技術標準化動向を注視し、MVNOからの具体的要望に応じて協議 MVNOを希望する事業者向けに一元的な窓口を公表し、HPからWEB画面にて受付可能 5G NSAのL2接続は、HSS連携機能を2020年度から卸電気通信役務で、2022年度から電気通信設備の接続(相互接続)で提供 5G NSAでL2接続かつHSS連携したMVNOを対象として、2023年度からeSIMサーバとの連携機能を提供 5G NSAでHSS及びeSIMサーバを自ら用意できないMVNOに対して、2023年度から自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能を提供 	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度までに卸電気通信役務により5Gデータ通信機能(L2接続及びL3接続)を、電気通信設備の接続により5Gデータ通信機能(L2接続)を提供 標準的な料金プラン、技術的条件、運用条件を定めた標準プランを策定し、資料を公開(提供料金は電気通信設備の接続による料金を参考に設定) 接続約款、技術的条件集等を整備し、MVNOが利用しやすい環境を整備 第二種指定電気通信設備接続料規則に基づく料金を提供 問合せや申込みの専門窓口を設けて受付体制の整備 HLR/HSS連携機能等についても、MVNO事業者からの要望があれば協議 5Gネットワークスライシング機能を2024年度までに提供 	<p>1 サービス提供方法の多様性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年4月頃から5Gに係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務(L2接続及びL3接続)を提供し、その上で必要な機能を適宜アンバンドル化 接続約款及び卸電気通信役務契約約款を速やかに作成 問合せ窓口を設置・公表や説明会の定期開催を行うとともに、2021年4月頃までに専用Webサイト(簡便な回線契約が可能)を構築(卸電気通信役務のみ) MVNO業務支援サービスを提供 自社のIoTプラットフォームの提供又は新たにMVNO向けに構築するプラットフォームによる提供を検討

		<ul style="list-style-type: none"> ・25項目のMVNOの事業運営をサポートするメニューを提供済又は提供予定 		
	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（申込み・問合せ状況の添付あり） ・2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：24社、契約数：850万</p>	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（関心事務書の添付あり） ・2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：7社、契約数：119万</p>	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（関心事務書の添付あり） ・2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：5社、契約数：20万</p>	<p>2 サービス提供対象者の多数性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度末までの年度末ごとのMVNO数及び契約数の計画を作成（関心事務書の添付あり） ・2024年度末のMVNO数及びその契約数の計画（L2接続に係るもの）は以下のとおり <p>MVNO数：41社、契約数：70.6万</p>
NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、HLR/HSS連携機能を既に提供済み又は提供予定（開始年度を明示）であることから、この点に関しては両者の申請は同等と評価。また、NTTドコモの申請はセルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はSIMサーバとの連携機能や自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能の提供等を計画しているが、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、申込み・問合せ状況や関心事務書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が24社（850万契約）、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は同MVNO数が7社（119万契約）とする計画となっており、MVNO数及び契約数がいずれも上回っているNTTドコモの申請がより優位であると認められることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒「サービス提供対象者の多数性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、KDDI/沖縄セルラー電話の申請よりも優位と評価。</p>			
NTTドコモ & ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、NTTドコモの申請はセルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等、ソフトバンクの申請は5Gネットワークスライシング機能の提供を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、HLR/HSS連携機能について既に一部の事業者提供しているのに対し、ソフトバンクの申請は、事業者からの要望があれば協議するとしていることから、NTTドコモの申請をやや優位と評価。 ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、申込み・問合せ状況や関心事務書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が24社（850万契約）、ソフトバンクの申請は同MVNO数が5社（20万契約）とする計画となっており、MVNO数及び契約数がいずれも上回っているNTTドコモの申請がより優位であると認められることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒「サービス提供対象者の多数性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>			
NTTドコモ & 楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、NTTドコモの申請はセルラーLPWAの提供やdocomo IoT 回線管理プラットフォームの提供等、楽天モバイルの申請は自社のIoTプラットフォームの提供等を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、HLR/HSS連携機能について既に一部の事業者提供して 			

		<p>いるのに対し、楽天モバイルの申請は、HLR/HSS連携機能の提供に関する計画がないことから、NTTドコモの申請をやや優位と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、申込み・問合せ状況や関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数を24社（850万契約）、楽天モバイルの申請は同MVNO数を41社（70.6万契約）とする計画となっており、MVNO数は楽天モバイル、契約数はNTTドコモが上回っているものの、現在MVNOへのサービス提供を全く行っていない楽天モバイルの計画は、既存事業者とのL2接続によるMVNO数（23社）を大幅に超える数を計画していることの明確な根拠（定性的・定量的）が示されていないため、当該計画の実現可能性に対する判断ができないことから、これまでの実績に基づく計画の根拠が示されているNTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はSIMサーバとの連携機能や自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能の提供等、ソフトバンクの申請は5Gネットワークスライシング機能の提供を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、開始年度を明示した上でHLR/HSS連携機能を提供する計画としているのに対し、ソフトバンクの申請は、事業者からの要望があれば協議するとしていることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請をやや優位と評価。 「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が7社（119万契約）、ソフトバンクの申請は同MVNO数が5社（20万契約）とする計画となっており、MVNO数及び契約数がいずれも上回っているKDDI/沖縄セルラー電話がより優位であると認められることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、KDDI/沖縄セルラー電話の申請はSIMサーバとの連携機能や自社のeSIMサーバによるリモートSIMプロビジョニング機能の提供等、楽天モバイルの申請は自社のIoTプラットフォームの提供等を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、開始年度を明示した上でHLR/HSS連携機能を提供する計画としているが、楽天モバイルの申請は、HLR/HSS連携機能の提供に関する計画がないことから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請をやや優位と評価。 「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が7社（119万契約）、楽天モバイルの申請は同MVNO数を41社（70.6万契約）とする計画となっており、MVNO数は楽天モバイル、契約数はKDDI/沖縄セルラー電話が上回っているものの、現在MVNOへのサービス提供を全く行っていない楽天モバイルの計画は、既存事業者とのL2接続によるMVNO数（23社）を大幅に超える数を計画していることの明確な根拠（定性的・定量的）が示されていないため、当該計画の実現可能性に対する判断ができないことから、これまでの実績に基づく計画の根拠が示されているKDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
	<p>ソフトバンク &</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「サービスの提供方法の多様性」の観点では、両者の申請とも、接続約款及び卸電気通信役務の標準プラン等の整備やMVNOを希望する事業者向けの一元的窓口を公表する等に加えて、ソフトバンクの申請は5Gネットワークスライシング機能の提供、楽天モバ

<p>楽天モバイル</p>	<p>イルの申請は自社のIoTプラットフォームの提供等を計画しているが、この点に関してはどちらが優位とは判断できないため両者の申請を同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は、MVNOからの要望があればHLR/HSS連携機能の提供に関する協議を行う計画としているが、楽天モバイルの申請は、HLR/HSS連携機能の提供に関する計画がないことから、ソフトバンクの申請をやや優位と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サービス提供対象者の多数性」の観点では、両者の申請とも、2024年度末までのMVNO数及び契約数の計画とともに、関心表明書が添付されていることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は2024年度末のL2接続によるMVNO数が5社（20万契約）、楽天モバイルの申請は同MVNO数を41社（70.6万契約）とする計画となっており、MVNO数は楽天モバイル、契約数はソフトバンクが上回っているものの、現在MVNOへのサービス提供を全く行っていない楽天モバイルの計画は、既存事業者とのL2接続によるMVNO数（23社）を大幅に超える数を計画していることの明確な根拠（定性的・定量的）が示されていないため、当該計画の実現可能性に対する判断ができないことから、これまでの実績に基づく計画の根拠が示されているソフトバンクの申請を優位と評価。 <p>⇒いずれの観点においてもソフトバンクの申請が優位であることから、ソフトバンクの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>		
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、KDDI／沖縄セルラー電話、ソフトバンク及び楽天モバイルの3者よりも計画が優位。 ・KDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・ソフトバンクは、楽天モバイルの1者よりも計画が優位。 			
<p>NTTドコモ</p>	<p>KDDI／沖縄セルラー電話</p>	<p>ソフトバンク</p>	<p>楽天モバイル</p>
<p>評価：4点</p>	<p>評価：8／3点</p>	<p>評価：4／3点</p>	<p>評価：0点</p>

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準G 5Gの特徴を活かした高度な利活用に関する具体的な計画及び5Gの利活用ニーズの拡大に関する取組の具体的な計画がより充実していること				
<p>第5世代移動通信システムの主要機能を活用した高度かつ多様な利活用に関する計画及び第5世代移動通信システムの利活用ニーズの拡大に関する取組の具体的な計画がより充実していること。(開設指針別表第3の-7)</p>	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年9月から都市部、各地域の主要駅や主要空港、スタジアムのほか、パートナーとの協業を念頭においた施設等において、順次5Gエリアを展開し、5Gの特徴を活かしたサービス、端末を提供する計画 5Gの特徴である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用した5Gプレサービスをラグビーワールドカップ2019年日本大会等で実施する計画 医療格差の解消、防災・減災、人手不足の解消など地域課題解決・地方創生に向けた取組の推進 様々なパートナーと協業し、観戦支援、運営支援、観光支援及びインバウンドの観点で2020東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたサービス提供を検討 一般コンシューマ向けに5Gの特徴である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用した新体感ライブ、eスポーツ等のサービス提供を検討 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体との5Gに関する連携協定の締結、自治体と共に地方創生を推進 ドコモ5Gオープンパートナープログラム(2,200者以上が参画)を通じて5G利活用ソリューションの創出 WEBサイトを通じて5Gに関する各種情報共有 ドコモ5Gオープンラボ(全国3ヶ所)、支社ビルにおける協創スペース・ラボ環境構築によるパートナー 	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業、交通・物流、エネルギー、建築・土木、エンタメ等の14分野に対して、5Gの利活用サービスを提供 2019年度中に一部トライアルを開始 2019年度末から商用サービスの提供を開始 2020年度から超高速通信を活用し高精細映像配信サービスを開始 2020年度から超低遅延通信を活用し、地域活性化を促進するための観光分野における「観光地とのVRコミュニケーション」等のリアルタイム性を必要とするサービスを開始 2022年度以降に超低遅延通信及び多数同時接続通信を活用し、交通分野における「無人自動車の遠隔操作支援サービス」、建築・土木分野における「建設機械の遠隔操作支援サービス」等のサービスを開始 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の地域課題の解決と地方創生に向けて、全国の60自治体と5G利活用を見据えた地域連携協定を締結(自治体との協定書の添付あり) 企業・団体・自治体(116者)と5G利活用に関する協議又は実証実験を実施 2018年9月に5G/IoTビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を開設し、2020年度以降さらに地方に2拠 	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年夏以降に360度VR体験サービス等のプレサービスを開始 2019年度から超高速通信サービスを開始し、放送、エンターテイメント等における8K映像視聴サービスやVR/AR/MRサービス提供を想定 多数同時接続通信について、2018年度よりNB-IoT、Cat. M1及びNIDD技術を提供しており、標準化動向を考慮し、現在提供しているIoTサービスを5Gに段階的に移行していくことでサービスを高度化(ホームIoT、スマートスピーカー、スマートハウス、遠隔監視等を想定) 2021年度から超低遅延通信サービスを開始し、建機や農業ロボット等の遠隔操作を想定 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 22自治体と協定を締結し、地域課題の解消による地方創生を推進 実証実験の情報、各種デモンストレーション、5G×IoT Studioの紹介等をHP上の「Softbank 5G」にて公開 2018年5月から5Gを活用したユースケースデモンストレーションの構築や法人企業とサービスを共創する 	<p>1 高度かつ多様な利活用の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年6月までに超高速通信サービスを開始し、VR/AR、多視点映像、高臨場感映像等のサービス提供を想定 2021年6月までにSAを導入することにより、MECやネットワークスライシングを使ったサービスや超低遅延、多数同時接続サービスを提供(ドローン飛行、自動運転、スマートハウス等) 農林水産業、建設・土木、工場、製造、オフィス等の産業分野の企業・団体と連携 地方創生の実現、ICTインフラ地域展開戦略に公表された社会的課題に対する取組、潜在的な需要の発掘 <p>2 利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性</p> <ul style="list-style-type: none"> 30自治体が楽天グループとの包括連携協定を締結 2019年4月に「楽天5Gコンソーシアム」を立ち上げ(参加予定企業(自治体含む)14者) コンソーシアム参加企業や自治体に対するラボ環境等の提供 2018年9月にARアプリケーションを用

<p>への検証環境の提供（利用状況350社、1,500人以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種ワークショップの開催（のべ1,184社、のべ参加者数5,297人） 「DOCOMO OPEN HOUSE」、5G常設展示「PLAY 5G 明日をあそべ」、5G PREMIUM SHOWCASE」等を通じて、5Gの認知度向上、利活用事例の理解深化、パートナー企業・団体、通信業界関係者、一般の方々への広い働きかけによる潜在的な利活用ニーズの拡大 	<p>点開設する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G利活用に資するプラットフォームやAPIをパートナー企業に提供し、迅速なビジネス開始をサポート 全国10ヶ所に地方創生支援室を設置し、地方自治体や地方の企業が抱える課題及びニーズの発掘による新たな利用シーンを創出 各種展示会及び講演会への出展によるニーズの拡大（5Gサービスへの関心表明書の添付あり） 地元のITベンチャーや企業に出資し、パートナーの発掘・関係構築を行う「地方創生ファンド」を組成 	<p>5G環境を構築した「5G×IoT Studio お台場ラボ」を公開（約400社からの問合せ、233社と議論中）</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナー企業との共同実証実験を実施（約21事例） 外部講演や自社展示会等によるニーズ拡大 	<p>いた360度動画映像配信に関する実証実験、同年11月に配送ロボットの遠隔監視・操作、ドローン映像と顔認識技術を使用したスタジアム監視等の実証を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 楽天グループの強みを活かしたB2B2Xのエコシステムを形成
<p>NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話</p>	<p>・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <p>・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境（複数拠点）での実証・検証に関する取組、地方拠点（支社等）における利活用ニーズの発掘に関する取組、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。また、NTTドコモの申請は、パートナー連携先がKDDI/沖縄セルラー電話に比べて多くニーズ拡大の取組を着実に実施している一方で、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、「地方創生ファンド」を組成し地方企業の活性化に関する取組を行うこととしていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <p>⇒いずれの観点においても両者の申請は同等であることから、両者の申請は同等と評価。</p>		
<p>NTTドコモ & ソフトバンク</p>	<p>・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <p>・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、地方拠点（支社）における利活用ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、パートナー連携先がソフトバンクに比べて多くニーズ拡大の取組を着実に実施していることや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p> <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>		
<p>NTTドコモ &</p>	<p>・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を</p>		

<p>楽天モバイル</p>	<p>示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、NTTドコモの申請は、地方拠点（支社）における利活用ニーズの発掘に関する取組や各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、パートナー連携先が楽天モバイルに比べて多くニーズ拡大の取組を着実に実施していることや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、NTTドコモの申請を優位と評価。 <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でNTTドコモの申請が優位であることから、NTTドコモの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、地方拠点（各地のテクニカルセンター）における利活用ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、「地方創生ファンド」を組成し地方企業の活性化に関する取組を行うことや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、ソフトバンクの申請よりも優位と評価。</p>
<p>KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。 ・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズを創出するラボ環境での実証・検証に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、地方拠点（各地のテクニカルセンター）における利活用ニーズの発掘に関する取組や各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることに加えて、「地方創生ファンド」を組成し地方企業の活性化に関する取組を行うことや5G利活用ニーズの創出拠点を複数構築することとしていることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。 <p>⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でKDDI/沖縄セルラー電話の申請が優位であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>
<p>ソフトバンク & 楽天モバイル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度かつ多様な利活用の具体性」の観点では、両者の申請とも、5Gの主要機能である超高速通信、超低遅延通信、多数同時接続通信を活用したサービスをこれまでの実証実験等の実績に基づき多様な産業分野への提供を計画しているとともに、提供時期を示した上で具体的なサービス対象や内容も計画されていることから、どちらが優位とは判断できないため両者の申請は同等と評価。

		<p>・「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点では、両者の申請とも、自治体との連携協定やパートナー企業等との連携に関する取組やそれらのパートナー企業等との5G利活用ニーズの創出拠点での実証・検証に関する取組等によるニーズ拡大を行う計画であることから、この点に関しては両者の申請を同等と評価。一方、ソフトバンクの申請は、各種展示会等での5Gに関する認知度・理解度向上による潜在的ニーズの発掘に関する取組を行う計画であることから、ソフトバンクの申請を優位と評価。 ⇒「利活用ニーズの拡大に関する取組の具体性」の観点でソフトバンクの申請が優位であることから、ソフトバンクの申請は、楽天モバイルの申請よりも優位と評価。</p>			
<p>対抗的審査の結果は次のとおり。 ・NTTドコモ及びKDDI／沖縄セルラー電話は、ソフトバンク及び楽天モバイルの2者よりも計画が優位。 ・ソフトバンクは、楽天モバイルの1者よりも計画が優位。</p>					
<p>NTTドコモ</p>		<p>KDDI／沖縄セルラー電話</p>		<p>ソフトバンク</p>	<p>楽天モバイル</p>
<p>評価：2点</p>		<p>評価：2点</p>		<p>評価：1点</p>	<p>評価：0点</p>

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
基準H 指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないこと又は指定済周波数に対する契約数の割合がより大きいこと				
<p>申請者が既存事業者ではないこと若しくは申請者が指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないこと又は周波数割当計画別表10-2及び同表10-3に掲げる基地局用周波数帯並びに陸上移動局用周波数帯のうち現に申請者に割り当てている周波数(別表第二の4(一)に掲げる者(別表第一の八6から8までに規定する通信に係る者に限る。)又は同4(二)((2)に係る部分に限る。)若しくは同4(三)((2)に係る部分に限る。)に掲げる者に割り当てている周波数を含む。)の幅に対</p>	<p>・指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点): 32.10万契約/MHz ※ 契約数は、電気通信事業報告規則に基づく各社報告値から算出</p>	<p>・指定済周波数(240MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点): 22.54万契約/MHz ※ 契約数は、電気通信事業報告規則に基づく各社報告値から算出</p>	<p>・指定済周波数(250MHz)当たりの契約数(平成30年9月末時点): 17.08万契約/MHz ※ 契約数は、電気通信事業報告規則に基づく各社報告値から算出</p>	<p>・指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないことに該当</p>

<p>する平成30年9月30日時点における当該指定済周波数に係る電気通信役務の契約数（同4（一）に掲げる者（別表第一の八6から8までに規定する通信に係る者に限る。）又は同4（二）（2）に係る部分に限る。）若しくは同4（三）（2）に係る部分に限る。）に掲げる者の周波数に係る電気通信役務の契約数を含む。）がより大きいこと。（開設指針別表第3の-8）</p>				
	NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<p>・NTTドコモの申請は、指定済周波数（240MHz）当たりの契約数（平成30年9月末時点）が32.10万契約/MHzであるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、指定済周波数（240MHz）当たりの契約数（平成30年9月末時点）が22.54万契約/MHzであることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>		
	NTTドコモ & ソフトバンク	<p>・NTTドコモの申請は、指定済周波数（240MHz）当たりの契約数（平成30年9月末時点）が32.10万契約/MHzであるのに対して、ソフトバンクの申請は、指定済周波数（250MHz）当たりの契約数（平成30年9月末時点）が17.08万契約/MHzであることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>		
	NTTドコモ & 楽天モバイル	-		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、指定済周波数（240MHz）当たりの契約数（平成30年9月末時点）が22.54万契約/MHzであるのに対して、ソフトバンクの申請は、指定済周波数（250MHz）当たりの契約数（平成30年9月末時点）が17.08万契約/MHzであることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	-		
	ソフトバンク & 楽天モバイル	-		
	<p>楽天モバイルは指定済周波数を使用して電気通信役務の提供を行っていないことに該当することから、それ以外の3者の対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモは、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクの2者よりも優位。 ・KDDI/沖縄セルラー電話は、ソフトバンクの1者よりも優位。 			
	NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
	評価：3点	評価：2点	評価：1点	評価：3点

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル																																																								
基準Ⅰ 認定から5年後における、不感地域人口の解消人数がより大きいこと																																																												
<p>既存事業者の開設計画にあっては、認定日から起算して5年を経過した日における計画において、携帯無線通信を利用することが困難な地域のうち、特定基地局又は申請者の指定済周波数を使用する基地局若しくは陸上移動中継局（いずれも屋内等に設置するものを除く。）とその通信の相手方である陸上移動局との間の通信が可能となる区域（携帯無線通信を利用することが困難な地域ごとの居住区域の全部において、当該特定基地局又は当該基地局若しくは陸上移動中継局とその通信の相手方である陸</p>	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>2,497人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>2,597人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>2,730人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>2,811人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>4,722人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>4,722人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	2,497人	2020年度末	2,597人	2021年度末	2,730人	2022年度末	2,811人	2023年度末	4,722人	2024年度末	4,722人	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>1,038人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>5,363人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>7,394人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>7,841人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	1,038人	2020年度末	5,363人	2021年度末	7,394人	2022年度末	7,841人	2023年度末	15,694人	2024年度末	15,694人	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>1,034人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>1,824人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	1,034人	2020年度末	1,824人	2021年度末	1,824人	2022年度末	1,824人	2023年度末	1,824人	2024年度末	1,824人	<p>不感地域人口の解消数</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度末の不感地域人口の解消数は次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不感地域人口の解消数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度末</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2020年度末</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末</td> <td>14,782人</td> </tr> <tr> <td>2022年度末</td> <td>14,782人</td> </tr> <tr> <td>2023年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> <tr> <td>2024年度末</td> <td>15,694人</td> </tr> </tbody> </table>		不感地域人口の解消数	2019年度末	0人	2020年度末	0人	2021年度末	14,782人	2022年度末	14,782人	2023年度末	15,694人	2024年度末	15,694人
		不感地域人口の解消数																																																										
	2019年度末	2,497人																																																										
	2020年度末	2,597人																																																										
	2021年度末	2,730人																																																										
	2022年度末	2,811人																																																										
	2023年度末	4,722人																																																										
2024年度末	4,722人																																																											
	不感地域人口の解消数																																																											
2019年度末	1,038人																																																											
2020年度末	5,363人																																																											
2021年度末	7,394人																																																											
2022年度末	7,841人																																																											
2023年度末	15,694人																																																											
2024年度末	15,694人																																																											
	不感地域人口の解消数																																																											
2019年度末	1,034人																																																											
2020年度末	1,824人																																																											
2021年度末	1,824人																																																											
2022年度末	1,824人																																																											
2023年度末	1,824人																																																											
2024年度末	1,824人																																																											
	不感地域人口の解消数																																																											
2019年度末	0人																																																											
2020年度末	0人																																																											
2021年度末	14,782人																																																											
2022年度末	14,782人																																																											
2023年度末	15,694人																																																											
2024年度末	15,694人																																																											

<p>上移動局との間の通信が可能となる区域に限る。)内に居住する者の数の合計を100で除した値(1未満の端数があるときは、これを1に切り上げるものとする。)がより大きいこと。(開設指針別表第3の-9)</p>				
	NTTドコモ & KDDI/沖縄セルラー電話	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が4,700人を超え4,800人以下の範囲であるのに対して、KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>		
	NTTドコモ & ソフトバンク	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が4,700人を超え4,800人以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が1,800人を超え1,900人以下の範囲であることから、NTTドコモの申請を優位と評価。</p>		
	NTTドコモ & 楽天モバイル	<p>・NTTドコモの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が4,700人を超え4,800人以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p>		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & ソフトバンク	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であるのに対して、ソフトバンクの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が1,800人を超え1,900人以下の範囲であることから、KDDI/沖縄セルラー電話の申請を優位と評価。</p>		
	KDDI/沖縄セルラー電話 & 楽天モバイル	<p>・KDDI/沖縄セルラー電話の申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、両者の申請を同等と評価。</p>		
	ソフトバンク & 楽天モバイル	<p>・ソフトバンクの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が1,800人を超え1,900人以下の範囲であるのに対して、楽天モバイルの申請は、2024年度末の不感地域人口の解消数が15,600人を超え15,700人以下の範囲であることから、楽天モバイルの申請を優位と評価。</p>		
	<p>対抗的審査の結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI/沖縄セルラー電話及び楽天モバイルは、NTTドコモ及びソフトバンクの2者よりも計画が優位。 ・NTTドコモは、ソフトバンクの1者よりも計画が優位。 			
NTTドコモ	KDDI/沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル	
評価：1点	評価：2点	評価：0点	評価：2点	

審査事項	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
28GHz帯の基準A～Iの集計				
適合の度合いがより高いこと。(開設指針別表第3の一)	基準A：4点 基準B：4／3点 基準C：2点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：4点 基準G：2点 基準H：3点 基準I：1点	基準A：8／3点 基準B：4点 基準C：3点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：8／3点 基準G：2点 基準H：2点 基準I：2点	基準A：4／3点 基準B：0点 基準C：0点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：4／3点 基準G：1点 基準H：1点 基準I：0点	基準A：0点 基準B：8／3点 基準C：1点 基準D：0点 基準E：0点 基準F：0点 基準G：0点 基準H：3点 基準I：2点
基準Aから基準Iまでの結果をとりまとめ、合計点数を評価する。				
	NTTドコモ	KDDI／沖縄セルラー電話	ソフトバンク	楽天モバイル
	評価：17.3点	評価：18.3点	評価：4.7点	評価：8.7点

上記の審査結果より、27.0GHzを超え28.2GHz以下及び29.1GHzを超え29.5GHz以下の周波数に係る申請の適合の度合いが高い順に、KDDI／沖縄セルラー電話、NTTドコモ、楽天モバイル、ソフトバンクの順となったことから、開設指針第6項第6号の規定により、KDDI／沖縄セルラー電話に27.8GHzを超え28.2GHz以下の周波数を、NTTドコモに27.4GHzを超え27.8GHz以下の周波数を、楽天モバイルに27.0GHzを超え27.4GHz以下の周波数を、ソフトバンクに29.1GHzを超え29.5GHzの周波数を指定するものとする。

以上を踏まえ、NTTドコモに3,600MHzを超え3,700MHz以下の周波数、4,500MHzを超え4,600MHz以下の周波数及び27.4GHzを超え27.8GHz以下の周波数を、KDDI／沖縄セルラー電話に3,700MHzを超え3,800MHz以下の周波数、4,000MHzを超え4,100MHz以下の周波数及び27.8GHzを超え28.2GHz以下の周波数を、ソフトバンクに3,900MHzを超え4,000MHz以下の周波数及び29.1GHzを超え29.5GHzの周波数を、楽天モバイルに3,800MHzを超え3,900MHz以下の周波数及び27.0GHzを超え27.4GHz以下の周波数を指定して、それぞれの周波数の範囲に係る開設計画の部分に対して認定するものとする。

また、開設計画の認定に当たり、開設指針の趣旨等を踏まえ、次の条件を付することとする。

＜認定の条件＞

- 1 都市部・地方部を問わず、顕在化するニーズを適切に把握し、事業可能性のあるエリアにおいて、第5世代移動通信システムの特性を活かした多様なサービスの広範かつ着実な普及に努めること。
- 2 ネットワーク構築に当たっては、第5世代移動通信システムの特性を十分に活かした多様なサービスを提供するために必要不可欠である光ファイバの適切かつ十分な確保に努めること。
- 3 平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震等での被害による通信障害に鑑み、停電対策・輻輳対策や通信障害の発生防止等の電気通信設備に係る安全・信頼性の向上に努めること。（ソフトバンクを除く。）
- 4 「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」（昭和62年郵政省告示第73号）、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成30年度版）」及び「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。
- 5 周波数の割当てを受けていない者に対する電気通信設備の接続、卸電気通信役務の提供その他の方法による特定基地局の利用の促進に努めること。特に、GPRSトンネリングプロトコルが用いられる通信方式を用いて電氣的に接続する方法による特定基地局の利用の促進に努めること。
- 6 I o T向けサービスや個人向けサービスも含め、第5世代移動通信システムの多様な利用ニーズに対応した使いやすい料金設定を行うよう努めること。
- 7 既存免許人が開設する無線局等との混信その他の妨害を防止するための措置を講ずること。
- 8 移動通信システムが国民にとって重要な生活手段になっていることに鑑み、不感地域における基地局の着実な開設に努めること。
- 9 卸電気通信役務の提供、電気通信設備の接続その他の方法による特定基地局の利用を促進するための契約又は協定の締結の申入れが、4,600MHzを超え4,800MHz以下又は28.2GHzを超え29.1GHz以下の周波数を使用する者からあった場合には、円滑な協議の実施に努めること。

（ソフトバンクのみに付与される条件）

- 3 過去に発生した重大事故の再発防止策の徹底に努めるとともに、平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震等での被害による通信障害に鑑み、停電対策・輻輳対策や通信障害の発生防止等の電気通信設備に係る安全・信頼性の向上に努めること。

（楽天モバイルのみに付与される条件）

- 10 認定を受けた移動通信事業者は自らネットワークを構築して事業展開を図るという原則に従い、基地局の着実な開設に努めること。
- 11 特定基地局の円滑かつ確実な整備のため、基地局の設置場所の確保及び工事業者との協力体制の構築に努めること。
- 12 電気通信事業の確実な運営のため、必要な社内体制の整備に努めること。特に、特定基地局その他電気通信設備の適切な運用のため、無線従事者など必要な技術要員や基地局の開設に必要な人員の確保、配置に努めること。
- 13 競争に伴う経営環境の変化が生じた場合においても、設備投資及び安定的なサービス提供のために必要となる資金の確保その他財務の健全性の確保に努めること。